

港区財政レポート

令和4年度（2022年度）決算

港 区

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちも真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つこどもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

はじめに

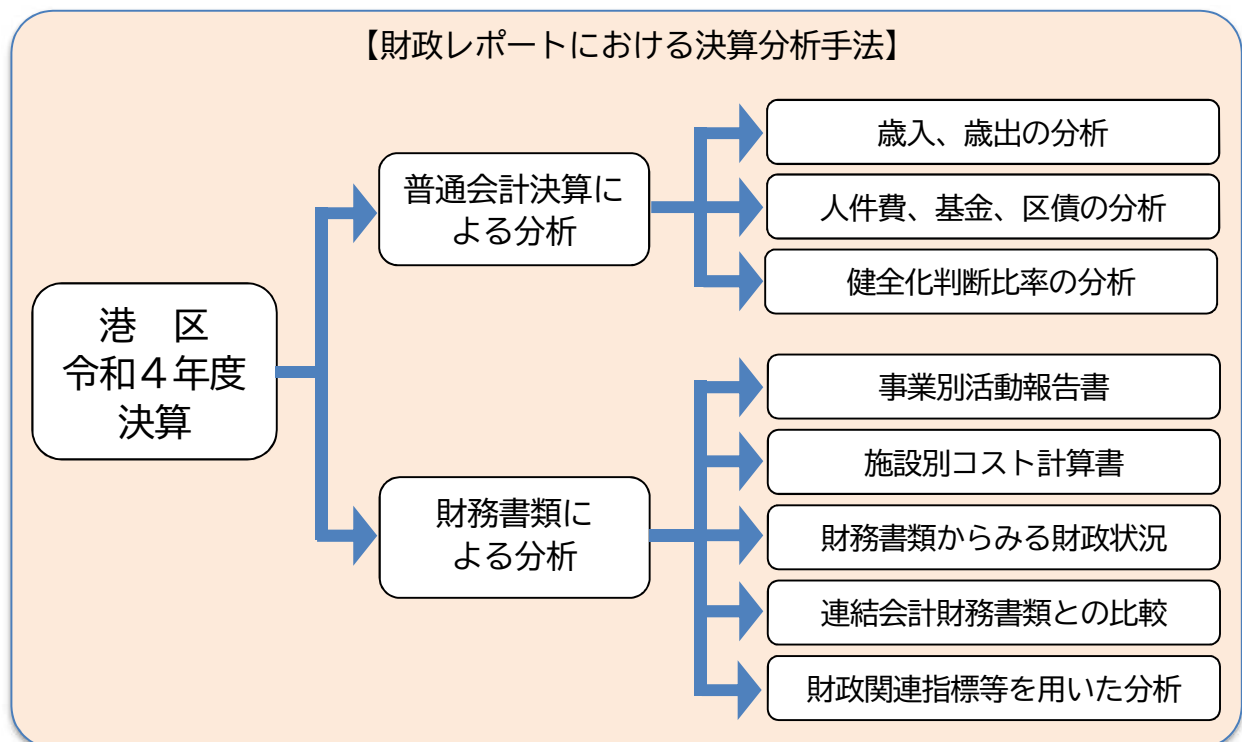
区では、毎年、区民の皆さんに区の財政状況を分かりやすくご理解いただくために「港区財政レポート」を作成しています。

本レポートでは、令和4年度決算の内容を一般会計から総務省の定める全国統一基準により置き換えた「普通会計」と、企業会計手法を取り入れた地方公会計制度により作成する「財務書類」を用いて、様々な視点から分析を行い、その結果について図や表を用いて解説します。

財務書類については、平成28年度決算から、官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、国が新たに示した「統一的な基準」に基づき作成しています。このことにより、区の資産、負債などのストック情報の全体像や減価償却費、将来負担する金額などを含む正確なコスト情報を把握することができるようになりました。

また、区の外郭団体や東京二十三区清掃一部事務組合などの関係団体を対象に含めた連結会計財務書類も作成し、掲載しています。

本レポートをご一読いただき、区財政をより身近に感じていただければ幸いです。



目 次

第1部 財政状況 ー普通会計決算による分析ー	1
Ⅰ 4年度決算の概要	2
Ⅱ 歳入の分析	4
Ⅲ 歳出の分析	6
Ⅳ 人件費の分析	8
Ⅴ 基金、区債の分析	10
Ⅵ 健全化判断比率の分析	12
Ⅶ 1万円換算の歳出経費	13
第2部 財務書類 ー地方公会計制度による分析ー	15
Ⅰ 公会計改革の取組と財務書類の作成方針	16
1 地方公会計制度改革と港区の取組	16
2 統一的な基準の導入による効果	16
3 財務書類4表の関係と作成方針	17
Ⅱ 事業別活動報告書	20
1 区民保養施設	21
2 いきいきプラザ	22
3 保育園	23
4 予防接種事業	24
5 清掃事業	25
6 放置自転車対策	26
7 ちいばす運行	27
8 公園	28
9 学校給食	29
10 学校プール開放	30

Ⅲ 施設別コスト計算書	31
Ⅳ 一般会計等財務書類からみる財政状況	42
1 貸借対照表	42
2 行政コスト計算書	44
3 純資産変動計算書	46
4 資金収支計算書	47
5 財務書類の連単倍率分析	49
6 財政関連指標等を用いた分析	50
【資料編】	55
Ⅰ 決算状況一覧表（普通会計決算）	56
Ⅱ 統一的な基準による財務書類	58
1 一般会計等	58
2 全体会計	62
3 連結会計	66
Ⅲ 補助金の状況（4年度決算）	72

本書の記載について

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

<普通会計による分析>

総務省の定める全国統一基準により作成した普通会計を用いています。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

- ・港区 4年度普通会計決算
- ・特別区、全国市町村 3年度普通会計決算
(いずれも公表されている最新のデータ)

※ 普通会計：地方公共団体の財政状況の把握、分析等のために用いる統計上の会計です。
総務省の定める基準に基づいて、一般会計と特別会計のうち公営事業会計(国民健康保険事業会計等)以外の収支を統合し、一般会計と特別会計間の重複額を控除するなどの調整を行い、算出します。

一般会計：特別区税を主な財源として、福祉や教育、道路・公園の整備など区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、根幹となる会計です。

特別会計：国民健康保険など、特定の事業を行う場合にその収支を明確にするため、一般会計とは別に経理するための会計です。

<地方公会計による分析>

財務書類については、総務省が示した「統一的な基準」により作成しています。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。

- ・港 区 4年度財務書類
- ・特別区 3年度財務書類
(いずれも公表されている最新のデータ)

※ 一般会計等：一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる会計です。
港区は公営事業会計以外の特別会計はありません。

全 体 会 計：一般会計等に公営事業会計を加えた会計です。

連 結 会 計：全体会計に地方公共団体の関係団体を加えた会計です。

<表記上の注意点>

- ・原則として元号を省略して記載しています。
(凡例：令和4年度 ⇒ 4年度 平成30年度 ⇒ 30年度)

- ・次の用語について省略して記載する場合は、以下のとおり表記します。
「港区震災後の区民生活の再建並びに産業及びまちの復旧復興並びに新型インフルエンザ等が発生した場合における感染拡大の防止並びに区民生活及び産業の安定のための基金」
⇒「震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金」



財 政 状 況

－ 普通会計決算による分析－

「第１部」では、普通会計決算の数値を活用して経年変化を示しながら、各数値を分析しています。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定する健全化判断比率については、一般会計などの数値をもとに算定しています。

I 4年度決算の概要

4年度決算額は、歳入が1,840億円、歳出が1,720億円となり、前年度と比べ歳入、歳出ともに減少しました。

◆ 収支の状況

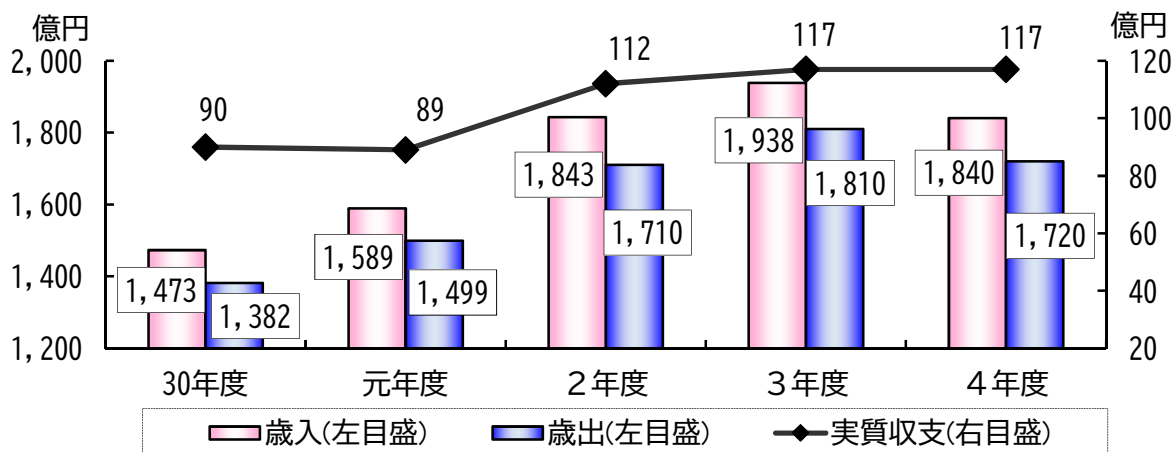
4年度は、歳入が1,840億円、歳出が1,720円で、歳入歳出差引額である形式収支は119億円の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、117億円の黒字となりました。（表1、図1）

表1 普通会計決算の比較

（単位：百万円、％）

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
歳入総額	183,992	193,829	△ 9,837	△ 5.1
歳出総額	172,048	180,965	△ 8,917	△ 4.9
形式収支	11,945	12,863	△ 918	△ 7.1
実質収支	11,655	11,710	△ 55	△ 0.5
単年度収支	△ 55	503	—	—

図1 歳入歳出決算の推移



用語解説

財政収支には、形式収支、実質収支、単年度収支等があり、それぞれの赤字・黒字は、団体の財政状況を知るポイントとなっています。

・形式収支

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額です。

・実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な収入と支出の差額（純剰余・純損失）です。

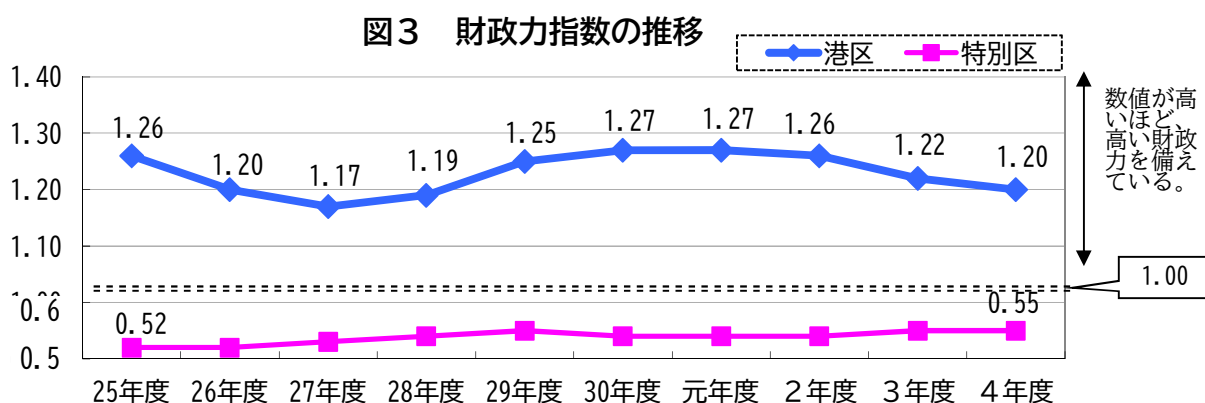
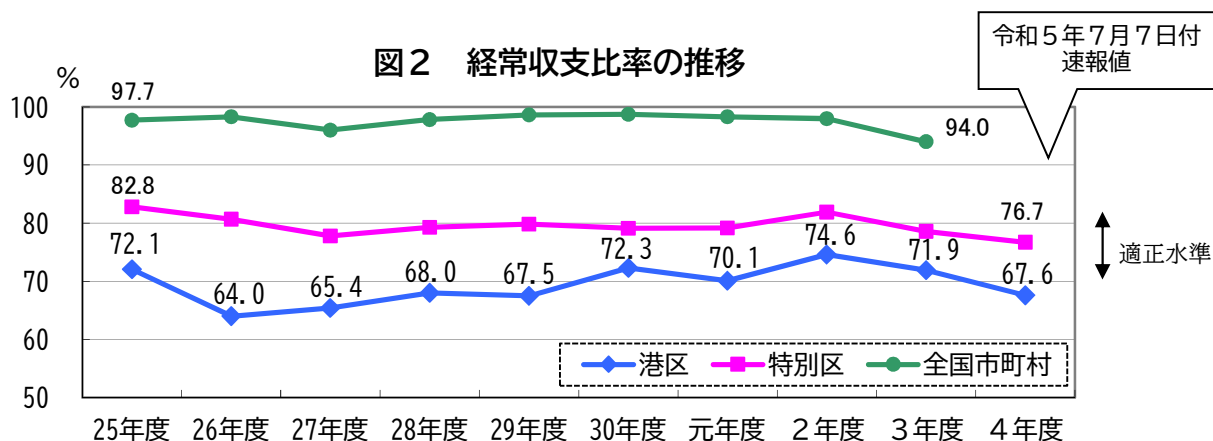
・単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度のみ収支結果をみるものです。単年度収支が赤字であり、前年度の実質収支が黒字の場合、剰余金が減少したことを意味します。

◆ 財政指標の状況

財政の弾力性を示す総合的な指標である経常収支比率は、特別区税等の増収による経常一般財源の増により、前年度比4.3ポイント減の67.6%となりました。

また、財政力を判断する理論上の指標である財政力指数は1.20となり、経常収支比率、財政力指数ともに、他団体と比較し高い財政力が示されているといえます。（図2、3）



コロナ禍の影響が区民生活や区内産業に依然として残る中、社会経済情勢が日々刻々と変化する状況においても、港区ならではの質の高い行政サービスを維持しつつ、地域経済の回復をはじめとする緊急課題等にも的確に対応できる財政構造を維持していくため、特別区民税等の収納率向上や人件費や物件費等の経常的経費節減など、不断の内部努力を徹底していきます。

用語解説

・経常収支比率

財政の弾力性を示す総合的指標で、自治体財政の自由度を計る最も一般的な財政指標です。

この比率が高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化してことになります。緊急課題や臨時的な建設事業等に対応するためには、おおむね20～30%程度の経常一般財源を留保しておくことが望ましく、一般に70～80%が適正水準といわれています。

・財政力指数

財政力を示す指数で、この指数が大きいほど財源に余裕があるといえます。ただし、理論上の数値であるため、この指数で直ちに財政の富裕度を判断することはできません。なお、「港区財政レポート」では、地方財政状況調査で用いている直近3か年度の平均値を採用しています。

Ⅱ 歳入の分析

歳入は、一般財源で特別区税等が増となった一方、特定財源で繰入金等が減となり、前年度比 98 億円、5.1%減の 1,840 億円となりました。

表2 歳入の状況

(単位：百万円、%)

（単位：百万円、％）

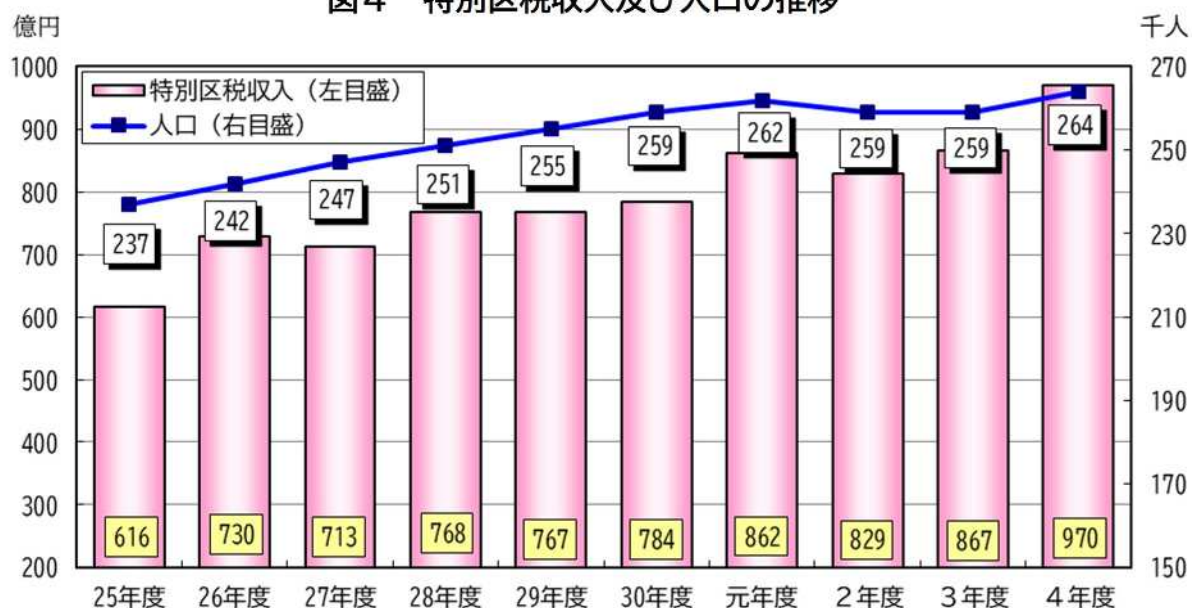
区 分		4 年度		3 年度		増減額	増減率	主な増減理由
		決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源	特別区税	96,964	52.7	86,664	44.7	10,300	11.9	特別区民税の増
	特別区財政調整交付金	2,664	1.4	2,765	1.4	△ 101	△ 3.7	特別交付金の減
	その他一般財源	18,021	9.8	17,755	9.2	266	1.5	地方消費税交付金の増
	一般財源計	117,649	63.9	107,184	55.3	10,465	9.8	
特定財源	国庫支出金	23,892	13.0	30,976	16.0	△ 7,084	△ 22.9	新型コロナウイルスワクチン対策費の減
	都支出金	13,485	7.3	12,241	6.3	1,244	10.2	地方創生臨時交付金の増
	特別区債	0	0.0	0	0.0	0	-	
	使用料・手数料	10,588	5.8	9,088	4.7	1,499	16.5	道路占用料の増
	繰入金	5,604	3.0	19,898	10.3	△ 14,294	△ 71.8	教育施設整備基金の皆減
	その他特定財源	12,775	6.9	14,441	7.5	△ 1,666	△ 11.5	教育センター用地持分売却収入の皆減
特定財源計		66,343	36.1	86,644	44.7	△ 20,301	△ 23.4	
合 計		183,992	100.0	193,829	100.0	△ 9,836	△ 5.1	

※その他一般財源には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金等があります。
 ※その他特定財源には、財産収入、寄附金、諸収入等があります。

◆ 特別区税収入の推移

区の歳入の根幹を成す特別区税は、特別区民税や特別区たばこ税が増したことにより、前年度比 103 億円、11.9%増の 970 億円となりました。(図4)

図4 特別区税収入及び人口の推移

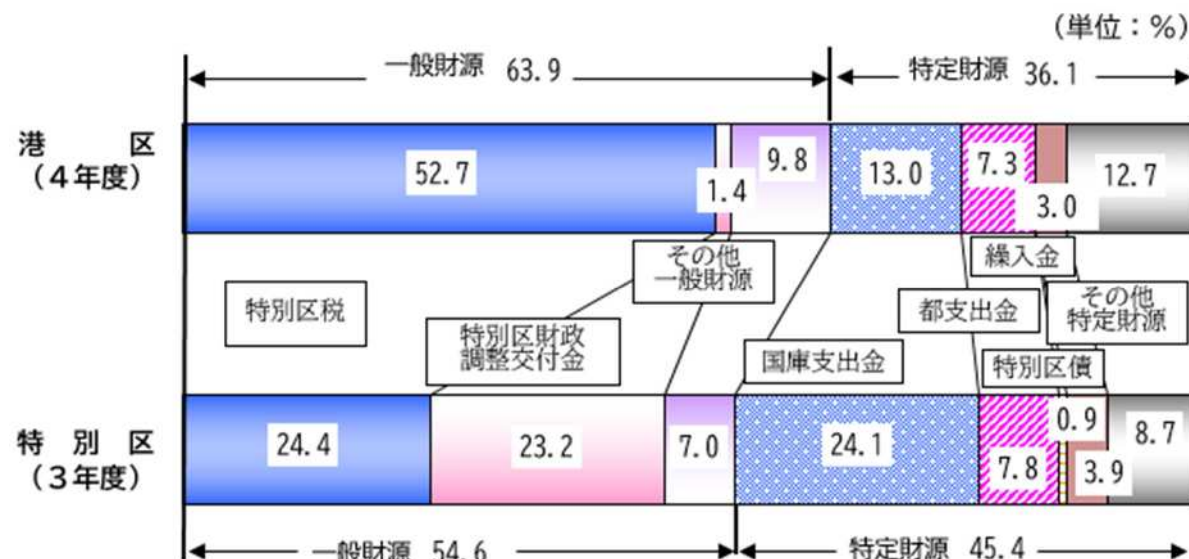


※人口は、各年度末現在で外国人を含みます。

◆ 歳入の特徴

区の歳入を特別区平均（3年度）と比較すると、区は、歳入全体に占める特別区税収入が52.7%と特別区の24.4%に比べ高い構成比となっている一方、特別区財政調整交付金は、普通交付金が15年度以降不交付のため、特別交付金のための1.4%と特別区の23.2%に比べ極めて低い構成比となっています。（図5）

図5 歳入構成比の比較（他団体）



◆ 歳入からみる区財政の分析

表2及び図5から区の歳入は、他団体と比較して一般財源の割合が高く、多様化する行政需要に柔軟に対応できる歳入構造といえます。

ただし、歳入の根幹を成す特別区税収入は、景気や税制改正等の動向に影響されやすく、感染症や物価高騰等による景気への影響を注視する必要があります。

また、区は、特別区財政調整交付金（普通交付金）が不交付であることなどから、特別区民税等の収納率の向上はもとより、税外収入の積極的な確保や基金の効果的な活用など、計画的な財政運営に努める必要があります。

用語解説

・一般財源

特別区税、特別区財政調整交付金、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金など、用途が特定されていない財源のことをいいます。

用途が特定されておらず、どの事業にも使用できる財源であることから、行政需要に円滑に対応する財政運営を行うためには、歳入に占める一般財源の割合が高いことが望ましいとされています。

・特定財源

国庫支出金、都支出金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、諸収入など、特定の事業に充てなければならない財源のことをいいます。

Ⅲ 歳出の分析

歳出は、前年度比 89 億円、4.9%減の 1,720 億円となりました。

◆ 目的別歳出の状況

歳出経費を行政目的に応じて、総務費、民生費、教育費等に分類し、目的別歳出を分析することで、施策の動向や部門別・事業別にどのように経費が使われているかが分かります。(表3)

表3 目的別歳出の比較

(単位：百万円、%)

区 分	4 年度		3 年度		増減額	増減率	主な増減理由
	金額	構成比	金額	構成比			
議 会 費	695	0.4	709	0.4	△ 15	△ 2.1	
総 務 費	18,886	11.0	29,153	16.1	△ 10,266	△ 35.2	公共施設等整備基金積立金の減
民 生 費	72,699	42.3	67,494	37.3	5,205	7.7	港区子育て応援商品券の増
衛 生 費	18,048	10.5	19,694	10.9	△ 1,646	△ 8.4	新型コロナウイルスワクチン接種の減
労 働 費	124	0.1	274	0.2	△ 150	△ 54.6	勤労福祉会館管理運営の減
商 工 費	5,123	3.0	8,056	4.5	△ 2,932	△ 36.4	産業振興センター等整備の減
土 木 費	17,210	10.0	17,123	9.5	87	0.5	都市計画公園整備の増
消 防 費	8,487	4.9	4,189	2.3	4,298	102.6	震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金積立金の増
教 育 費	30,656	17.8	34,117	18.9	△ 3,461	△ 10.1	赤羽小学校等改築の増
公 債 費	120	0.1	157	0.1	△ 37	△ 23.7	区債償還の一部完了
合 計	172,048	100.0	180,965	100.0	△ 8,917	△ 4.9	

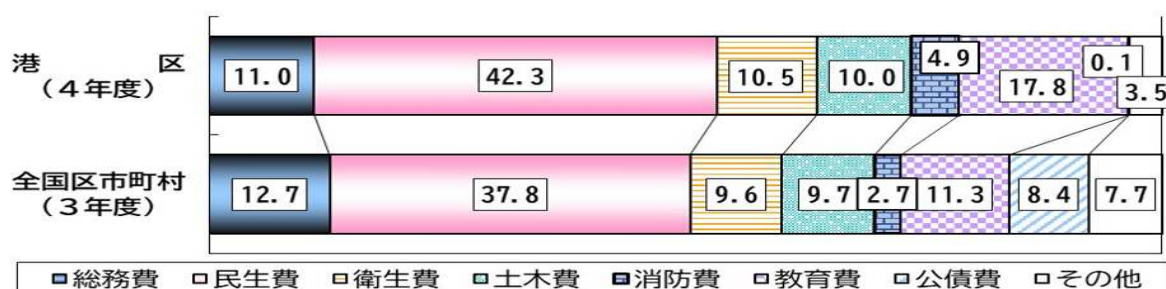
◆ 目的別歳出の特徴

区の歳出構成比は、4年度においては、公共施設等整備基金積立金の減などにより、総務費の割合が減少しましたが、港区子育て応援商品券の増などにより、民生の割合が、震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金積立金の増などにより、消防費の割合がそれぞれ増加しました。

全国区市町村平均と比較すると、民生費、教育費等が高く、総務費、公債費等が低いことが分かります。(図6)

図6 目的別歳出構成比の比較（他団体）

(単位：%)



◆ 性質別歳出の状況

歳出経費を経済的機能（性質）によって、人件費、物件費等に分類し、性質別歳出を分析することで、財政の弾力性が分かります。（表４）

表４ 性質別歳出の比較

（単位：百万円、％）

区 分		4 年度		3 年度		増減額	増減率	主な増減理由
		金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費		53,556	31.1	54,423	30.1	△ 866	△ 1.6	
内 訳	人件費	20,259	11.8	20,200	11.2	59	0.3	退職手当の増
	扶助費	33,178	19.3	34,066	18.8	△ 888	△ 2.6	児童手当の減
	公債費	120	0.1	157	0.1	△ 37	△ 23.7	区債償還の一部完了
投資的経費		32,490	18.9	37,259	20.6	△ 4,769	△ 12.8	札の辻スクエア及び芝浜小学校整備の減
その他経費		86,001	50.0	89,284	49.3	△ 3,282	△ 3.7	
内 訳	物件費	52,377	30.4	50,055	27.7	2,323	4.6	港区子育て応援商品券の増
	その他	33,624	19.5	39,229	21.7	△ 5,605	△ 14.3	公共施設等整備基金積立金の減
合 計		172,048	100.0	180,965	100.0	△ 8,917	△ 4.9	

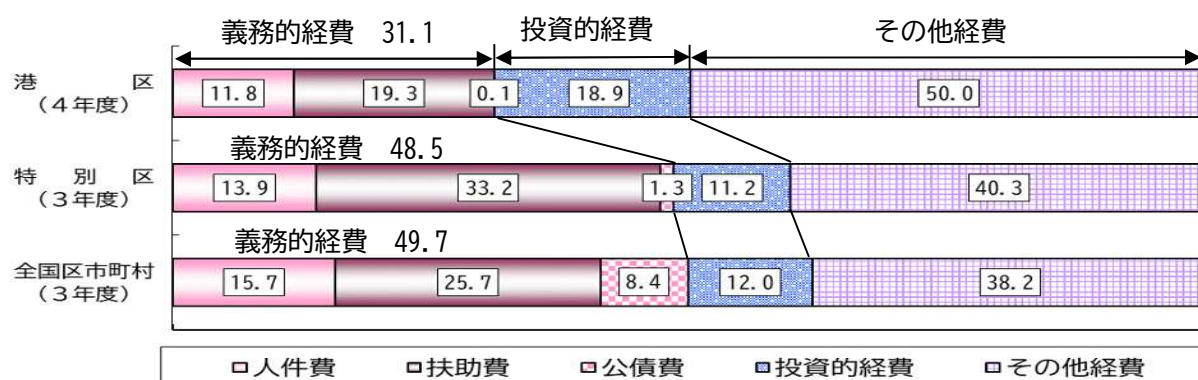
※その他経費のその他の主なものは、補助費等や積立金などです。

◆ 性質別歳出の特徴

性質別歳出構成比を特別区や全国区市町村平均と比較すると、人件費、扶助費及び公債費といった義務的経費の割合が低いことが分かります。（図７）

図７ 性質別歳出構成比の比較（他団体）

（単位：％）



◆ 性質別歳出からみる区財政の分析

区の歳出は、他団体と比べ、歳出に占める義務的経費の割合が低いことから、区財政の弾力性は大きく、新たな区民ニーズに対応しやすい状況であるといえます。

一方で、今後の人口増加に伴うあらゆる分野での行政需要の増加に加え、（仮称）みなと芸術センターの整備や学校施設の整備など、今後も大規模な支出が続くことに留意が必要です。

用語解説

・義務的経費

人件費、扶助費及び公債費を指し、法令の規定あるいはその性質上、支出が義務付けられているもので、任意に削減できない経費です。

・投資的経費

普通建設事業費、失業対策事業費及び災害復旧事業費を指し、その支出効果が長期間にわたり、資本形成に資するものです。

IV 人件費の分析

人件費は、勤勉手当の支給月数の引上げや定年退職者数の増により、前年度比 1 億円増の 203 億円となりました。

表 5 人件費の比較

(単位：百万円、%)

区 分	4 年度		3 年度		増減額	増減率	主な増減理由
	決算額	構成比	決算額	構成比			
1 議員報酬手当	382	1.9	381	1.9	1	0.3	
2 委員等報酬 (会計年度任用職員除く)	230	1.1	255	1.3	△ 25	△ 9.6	経済センサス調査員報酬の減
3 特別職の給与	88	0.4	73	0.4	14	19.4	常勤監査委員の設置
4 職員給	13,151	64.9	13,198	65.3	△ 47	△ 0.4	
給料	6,954	34.3	7,000	34.7	△ 46	△ 0.7	実績による減
時間外勤務手当	737	3.6	769	3.8	△ 31	△ 4.1	実績による減
期末勤勉手当	3,296	16.3	3,244	16.1	52	1.6	勤勉手当の支給月数の改定
その他の手当	2,164	10.7	2,185	10.8	△ 21	△ 1.0	実績による減
5 会計年度任用職員報酬等	1,971	9.7	1,961	9.7	10	0.5	任用実績による増
6 退職手当	1,405	6.9	1,331	6.6	74	5.6	退職者数の増
7 その他	3,031	15.0	3,000	14.9	31	1.0	
合 計	20,259	100.0	20,200	100.0	59	0.3	

◆ 退職手当の動向

退職手当の支給額は、退職者数の増減により年度間で変動があり、4 年度は、定年退職者数の増により増加しました。

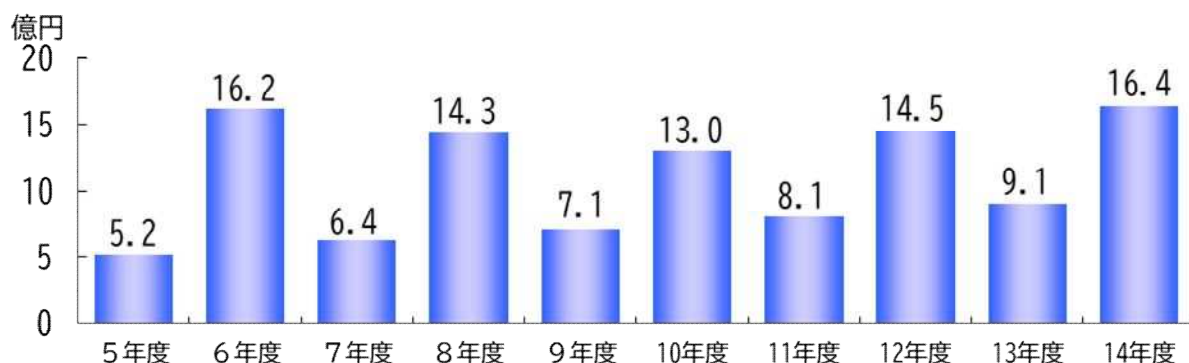
地方公務員法の一部改正に伴い、定年が令和 5 年 4 月から 2 年ごとに 1 歳ずつ 65 歳まで段階的に引上げとなる予定であり、定年の段階的引上げの期間においては定年退職者のいない年度が発生することになります。(図 8)

そのため、退職手当の支給額については、定年退職者のいない年度（奇数年度）は定年退職者のいる年度（偶数年度）より少なくなる見込みです。(図 9)

図 8 定年の段階的引上げのイメージ

定年年齢	60歳	61歳		62歳		63歳		64歳		65歳	
年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14
職員年齢	60歳										
	59歳	60歳	61歳								
	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳						
	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳				
	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳		
	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳

図9 退職手当支給額推計

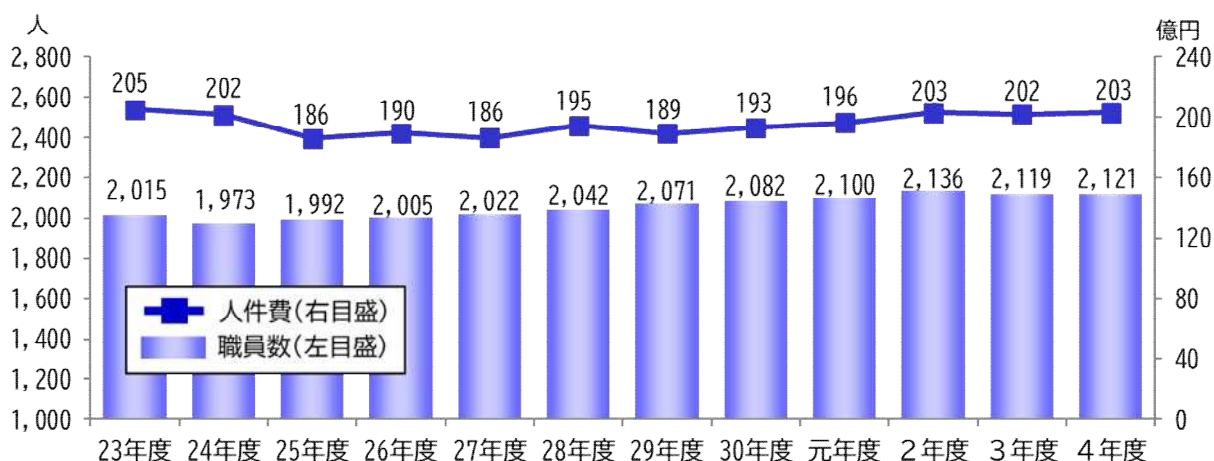


◆ 適正な職員配置と今後の人件費

区は、児童相談所の開設など、複雑化・多様化する区民ニーズに迅速かつ的確に対応するため必要な人員を配置しながらも、公の施設における指定管理者制度の導入等により職員定数の抑制を行いました。

区の人口は、13年度には30万人を突破する見通しであり、今後も様々な行政需要の増加が見込まれています。事務事業のスクラップ・アンド・ビルドや既存事業の見直しなどの徹底に加え、テレワーク、時差勤務及びICTの活用による新しい働き方の定着を図ることにより、行政需要に対応する柔軟で適正な職員配置と人件費の抑制による財源の有効活用を一層推進します。(図10)

図10 職員数と人件費の推移



※職員数は、総務省の「地方公務員給与実態調査」に基づく翌年4月1日（4年度＝令和5年4月1日）時点の普通会計職員数で、会計年度任用職員は含まれません。

※「地方公務員給与実態調査」に基づく職員数は、育児休業を取得している職員とその代替職員（任期付）がそれぞれ数に含まれます。

V 基金、区債の分析

4年度末の基金残高は、前年度比 87 億円増の 1,977 億円となりました。また、区債残高は、1 億円減の 1 億円となりました。

基金や区債は、一般家庭でいえば基金が「預金」、区債が「ローン」にあたり、安定的な財政運営を行うため、重要な役割を果たしています。財源の年度間調整を図り、社会経済情勢の変動などで財源不足が生じた場合にも的確に行政需要に応えることができます。

◆ 基金の種類

基金には、財源の不足等を年度間で調整するための財政調整基金や、社会基盤の整備等、目的を定めて積立てを行う特定目的基金といった積立基金などがあり、区には、現在 17 の積立基金があります。（表 6）

◆ 4年度における基金の活用と積立て

4年度は、財政調整基金をはじめ、高輪地区総合支所等改修のために、公共施設等整備基金を積極的に活用するなど、56 億円の基金を取り崩しました。また、首都直下地震などへの備えとして 144 億円の積立てを行いました。（表 6、図 11）

◆ 区債の機能

区の事業には、公共施設の建設など単年度に多額の資金を必要とする一方で、その事業によって生じる便益が将来に及ぶものがあります。

区債による事業費の調達、支出と収入の年度間調整とともに、償還していく際に将来の区民の税を充てることで、受益と負担について世代間の均衡を図る機能があり、現在は、六本木中学校改築などのために発行した区債の償還を行っています。

◆ 4年度における区債の償還と今後の区債管理

4年度は、計画的な償還を行い、新たな区債を発行していないため、区債残高は 1 億円まで減少しました。区は、原則として区債に頼らない財政運営を行っています。将来的な人口増加を見据えた小・中学校の改築などの計画的な施設整備を予定しており、計画的に積み立ててきた基金の効果的な活用と併せ、区債発行により財源を確保するなど、今後も、安定的な財政運営を行っていきます。（図 11）

表6 基金の積立て及び取崩しの状況

(単位：万円)

区 分		3年度末残高	積立額	取崩額	4年度末残高
積立基金	財 政 調 整 基 金	5,139,005	588,298	270,000	5,457,303
	農 災 復 興 及 び 新 型 イ ン フ ル エ ン ザ 等 感 染 拡 大 防 止 基 金	8,162,984	704,513	0	8,867,497
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,743,865	0	157,843	1,586,022
	教 育 施 設 整 備 基 金	1,340,978	10,000	0	1,350,978
	定 住 促 進 基 金	777,696	82,800	56,925	803,571
	子 育 て 王 国 基 金	392,863	219	27,040	366,042
	安 全 安 心 施 設 対 策 基 金	345,730	193	11,948	333,975
	中 小 企 業 融 資 基 金	250,000	0	0	250,000
	介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	187,297	38,046	7,936	217,408
	高 齢 者 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	184,297	102	5,000	179,399
	中 小 企 業 融 資 利 子 補 給 基 金	153,095	3	0	153,098
	障 害 者 福 祉 推 進 基 金	79,936	45	12,452	67,529
	文 化 芸 術 振 興 基 金	71,489	43	7,998	63,535
	高 齢 者 安 心 定 住 基 金	40,539	0	715	39,823
	み な と パ ー ト ナ ー ズ 基 金	11,786	5,856	2,540	15,102
	地 球 温 暖 化 等 対 策 基 金	11,347	6	0	11,354
	奨 学 基 金	6,651	4,533	2,185	8,998
	合 計	18,899,557	1,434,658	562,580	19,771,635

図 11 基金残高と区債残高の推移

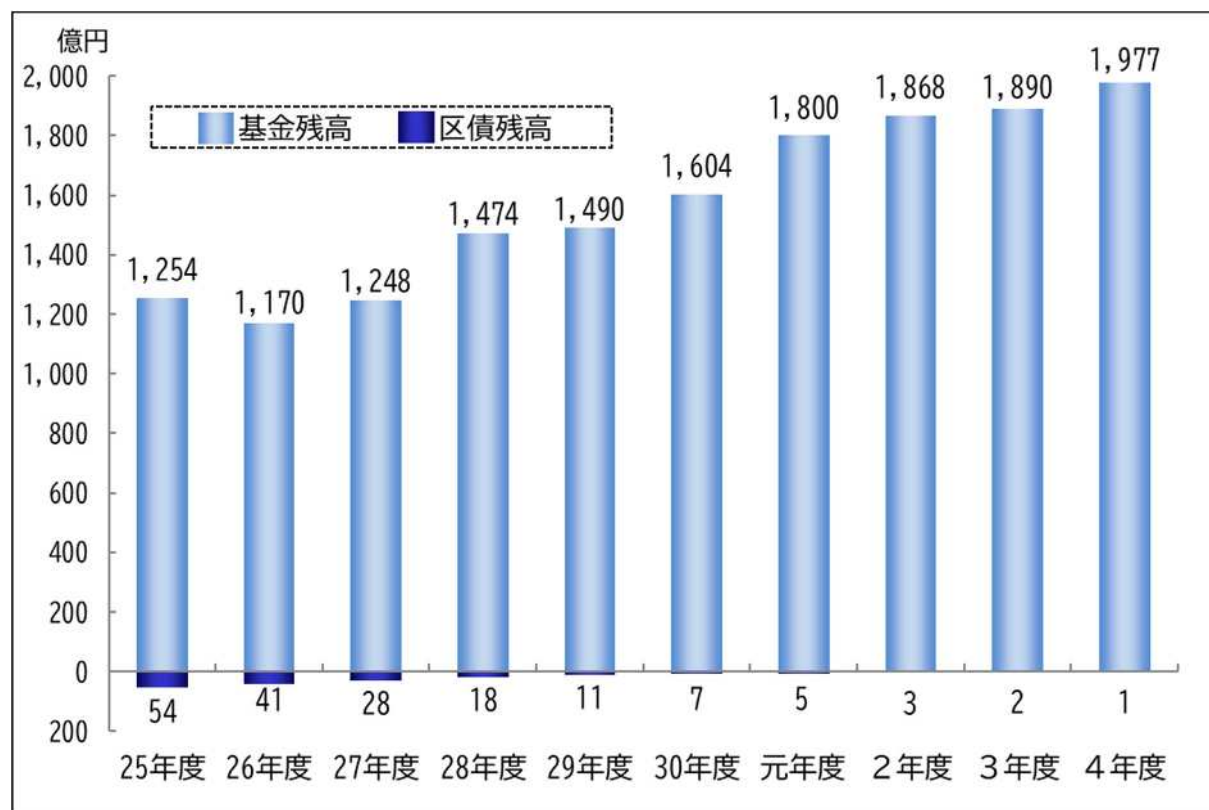


表6、図11の基金及び区債にかかる各数値は、全ての会計の決算額で算出しています。

VI 健全化判断比率の分析

4年度の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

◆ 健全化判断比率の状況

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4種類があります。

4年度の港区の健全化判断比率は、前年度に引き続き、いずれも早期健全化基準の数値を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。(表7)

表7 健全化判断比率の状況

(単位：％)

区 分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港 区	4年度	— (△ 11.53)	— (△ 12.77)	△ 2.0	— (△ 205.8)
	3年度	— (△ 11.98)	— (△ 13.29)	△ 1.4	— (△ 207.5)
特別区平均	3年度	—	—	△ 3.3	—
全国区市町村平均	3年度	—	—	5.5	15.4
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	

※実質公債費比率については、比率が負の値でも算定値として表記することにしてはいますが、他の比率については、負の値となる場合は、「—」と表記し、() 内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係る早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

用 語 解 説

・実質赤字比率

一般会計における実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しく、深刻な状況にあるといえます。

・連結実質赤字比率

一般会計と特別会計を合わせた4つの会計を対象とした、実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が、実質赤字比率を上回ると、特別会計に赤字額が生じていることとなるため、一般会計にも影響を与える可能性があることとなります。

・実質公債費比率

義務的経費である公債費や公債費に準じる経費の標準財政規模（公債費等に係る地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいい、直近3か年度の平均値です。公債費は、自治体の判断で削減や先送りができない経費であることから、この比率が高いほど、財政は硬直化しているといえます。

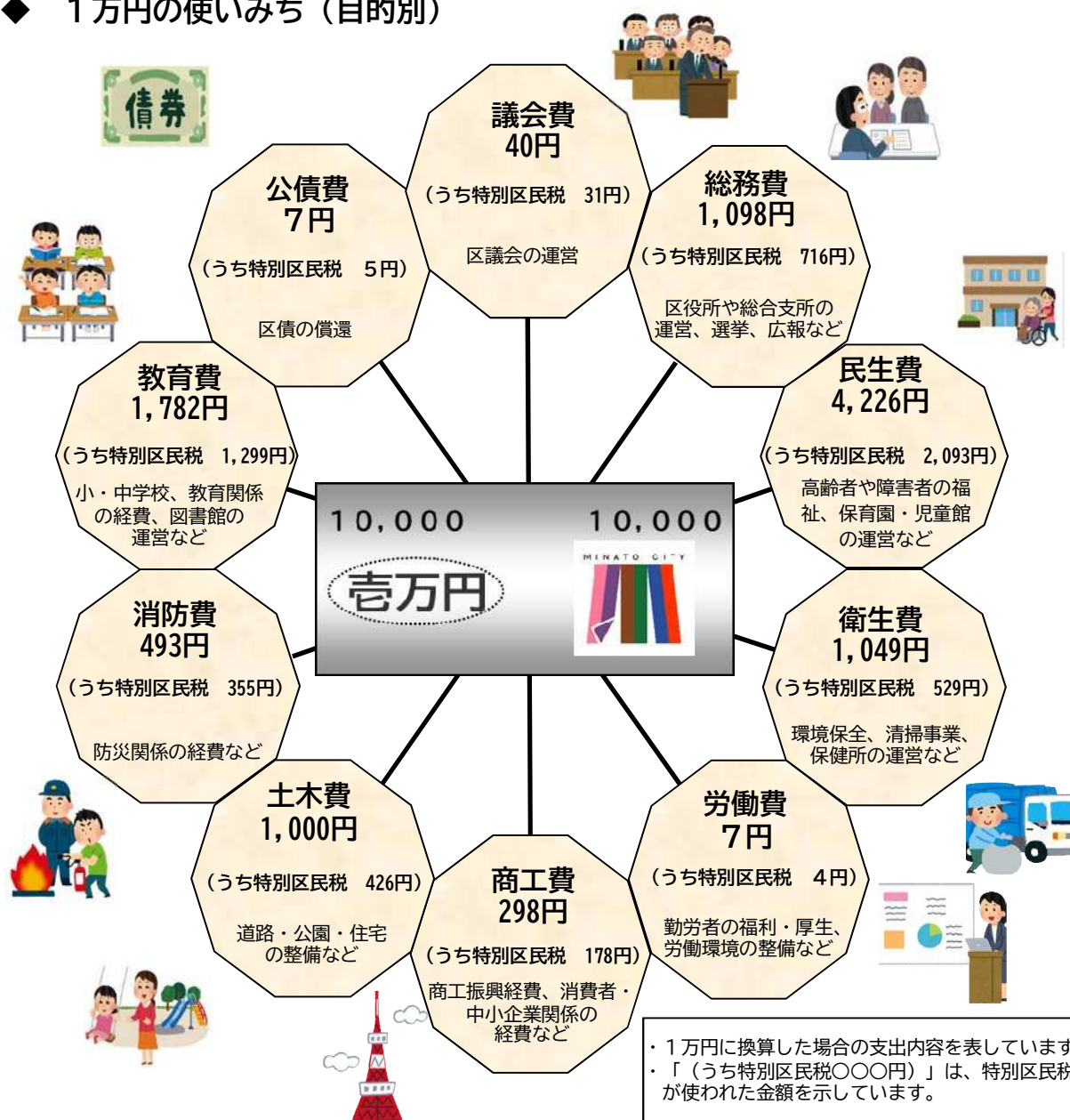
・将来負担比率

区債残高や退職手当の支給予定額等、一般会計が将来負担すべき実質的な負債（充当可能な基金等を除く。）の標準財政規模（公債費等に係る地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいいます。この比率が高いほど、将来の負担が大きいため、区の財政を圧迫する可能性が高いといえます。

VII 1万円換算の歳出経費

区の財政を身近に感じていただくため、4年度の歳出がどの経費にどれくらい使われているかを、1万円に換算して表しました。

◆ 1万円の使いみち（目的別）



◆ 1万円の使いみち（性質別）





財 務 書 類

－地方公会計制度による分析－

「第2部」では、発生した費用や収入に基づく企業会計手法を取り入れた地方公会計制度による財務書類を作成することにより、区の資産や負債の全体像、行政サービスにかかるコストなどを分析し、経年での比較等を行っています。

また、区民の皆さんに身近な事業について、必要性・効率性を判断するための資料の一つとして、コストや実績等の情報をまとめた事業別活動報告書や、身近にある施設にかかるコストを計算した施設別コスト計算書を作成しました。

I 公会計改革の取組と財務書類の作成方針

1 地方公会計制度改革と港区の取組

区では、11年度決算から「港区方式」という独自の方法で、企業会計の考え方を取り入れた手法に基づく財務書類を作成し、公表してきました。

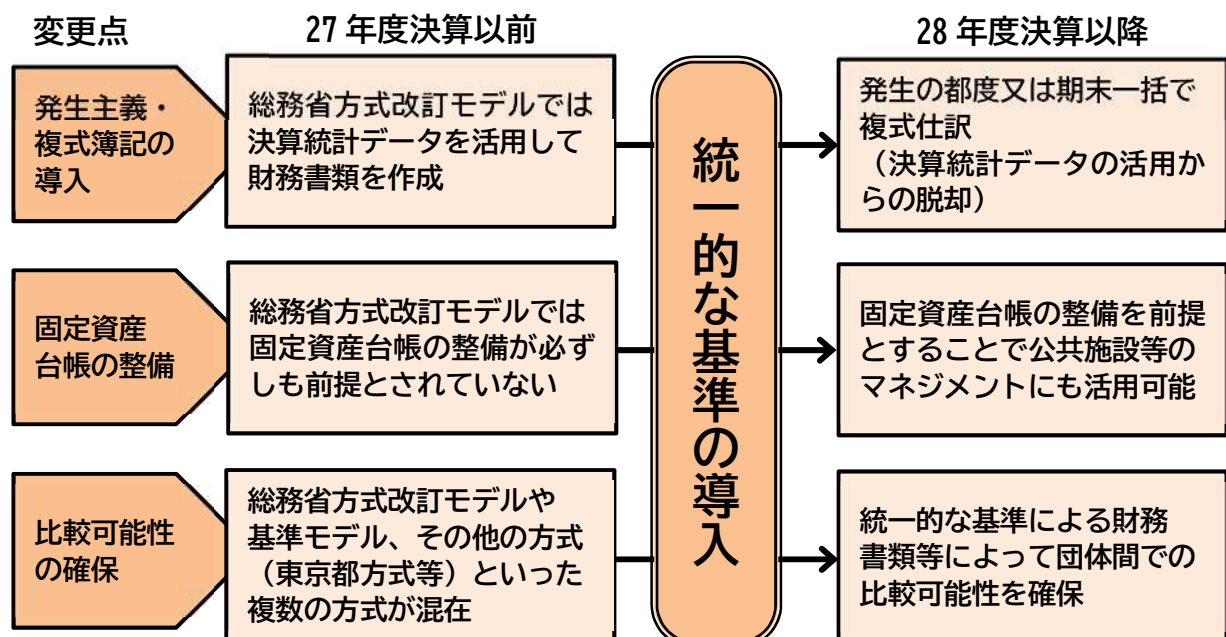
また、19年10月の総務省による「新地方公会計制度実務研究会報告書」等を活用した財務書類の作成・公表の要請を受け、区では、他の自治体との比較が容易であり、従来から作成してきた財務書類と類似する「総務省方式改訂モデル」を採用することを決定し、21年度決算から同モデルにより財務書類を作成し、公表してきました。

さらに、28年度決算からは、総務省が新たに示した「統一的な基準」により官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、区の資産、負債などのストック情報の全体像や減価償却費、将来負担する金額などを含む正確なコスト情報を明らかにしています。これにより、財政の透明性を高め、区民の皆さんに対する説明責任をより適正に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図ります。



2 統一的な基準の導入による効果

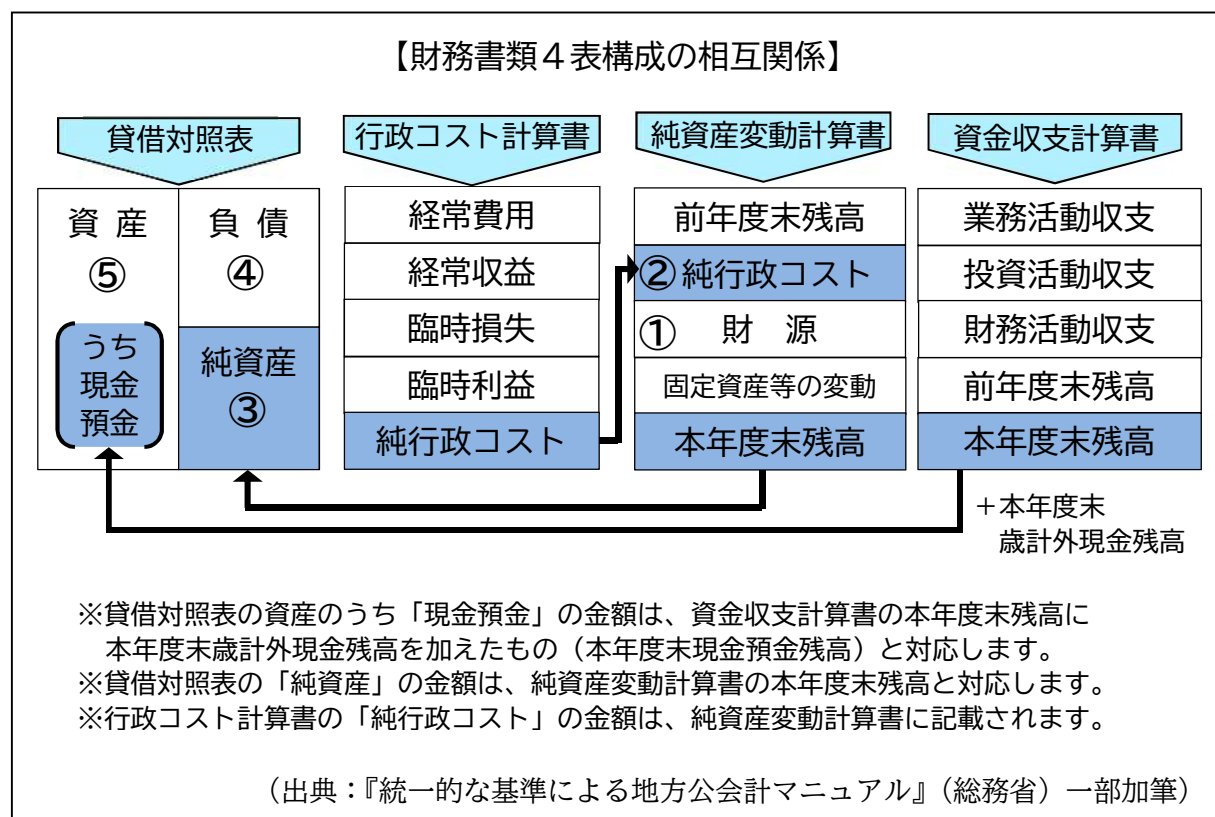
地方公共団体における財務書類等の作成にかかる統一的な基準を導入することで、「発生主義・複式簿記の導入」、「固定資産台帳の整備」、「比較可能性の確保」が促進されます。



（出典：『統一的な基準による地方公会計の整備促進等』（総務省）一部加筆）

3 財務書類4表の関係と作成方針

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成され、4表は、それぞれが全く個々に独立したものではありません。それぞれの財務書類には下図のような関係があります。矢印で示す箇所は、4表の相互関係を示しています。



上の図において、税収は純資産変動計算書の「財源」(①)に計上されます。「純行政コスト」(②)と対比され、かかったコストが税収をはじめとした財源で賄われているかが分かります。また、税収は「本年度末純資産残高」を構成し、貸借対照表の「純資産」(③)に計上されることになります。

貸借対照表では、「純資産」(③)や「負債」(④)の財源でどのような「資産」(⑤)を取得したのかが示されます。

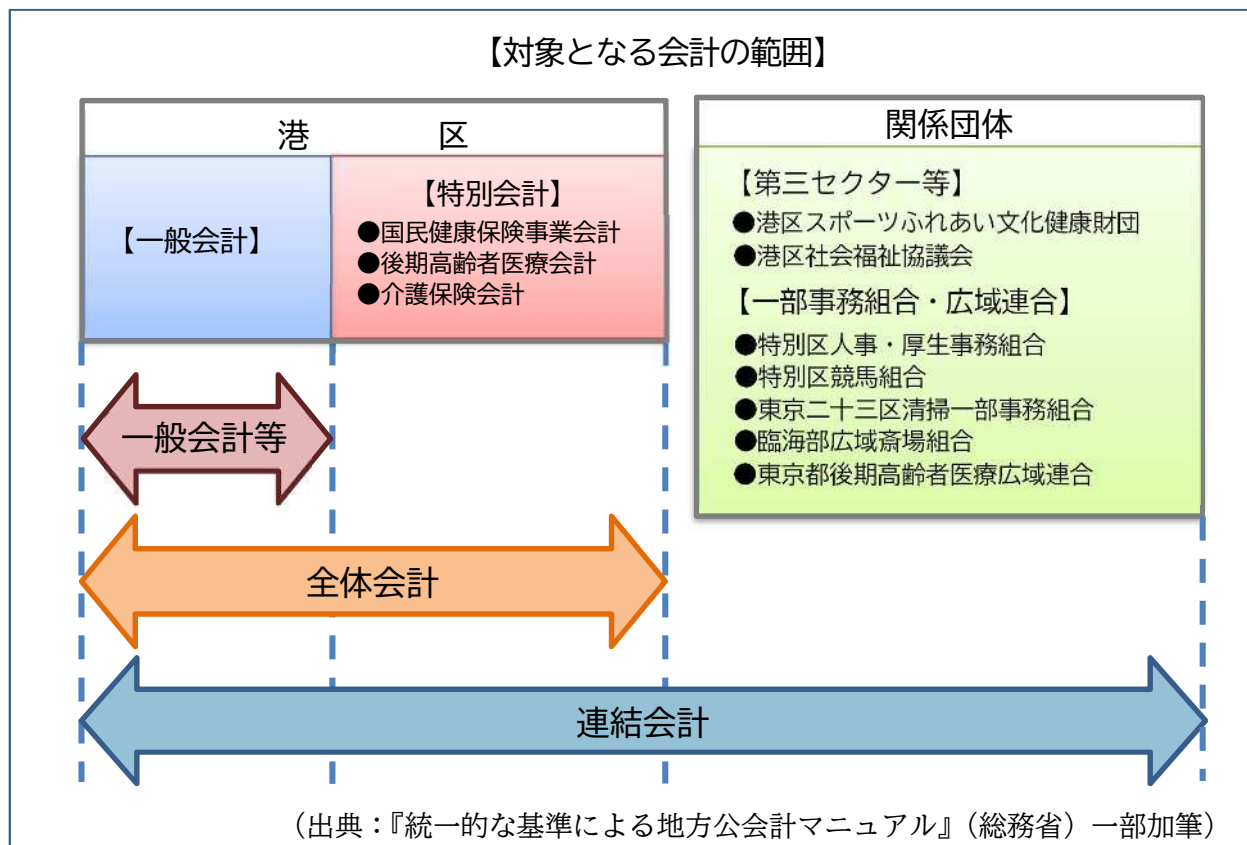
さらに、資金収支計算書では、税収以外の収入も含めて、区に入ってきたお金がどのように使われたのか、行政活動の区分ごとに示されます。

※一般会計等財務書類の分析は 42 頁から、統一的な基準の様式による財務書類は 58 頁から掲載しています。

※財務書類の用語の説明は 70 頁から掲載しています。

◆ 対 象

統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」、「全体会計」、「連結会計」の3つの単位で作成します。それぞれの単位に含まれる会計・団体等は下図のとおりです。
※全体会計の財務書類は62頁から、連結会計の財務書類は66頁から掲載しています。



区には、一般会計のほかにも国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計の3つの特別会計があります。さらに、区が出資して事業を行っている第三セクター等や、他の自治体と事務を共同処理するための一部事務組合・広域連合もあり、一般会計単独の財務書類だけでは、区の財政状況の全体を把握することはできません。

そのため、一般会計に特別会計を合わせた全体会計、全体会計に第三セクター等及び一部事務組合・広域連合の会計を合わせた連結会計の財務書類を作成しています。

◆ 基 準 日

作成基準日は3月31日とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は基準日までに決済したものとして整理しています。

◆ 固定資産

国の統一的な基準に基づき、固定資産のうち有形固定資産及び無形固定資産について固定資産台帳を作成しています。

<各資産の評価方法について>

有形固定資産

- ・土地…取得価額(取得価額が不明なものは再調達価額)を現在価額とし、再評価は行っておらず、「総務省方式改訂モデルに基づいた評価基準及び評価方法」による評価を継続しています。
- ・建物・工作物…取得価額(取得価額が不明なものは再調達価額)を現在価額とし毎年減価償却を行います。
※ただし、工作物のうち道路の構造物(舗装・側溝等)、付属物(防護柵・街路灯)については、道路敷地と一体の資産とみなし減価償却を行いません。
- ・建設仮勘定…工期が一会計年度を超える建設中の建物などを計上し、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておき、当該有形固定資産が完成した時点で各資産に振り替えられます。減価償却は行いません。
- ・物品…取得価額(取得価額が不明なものは再調達価額)を現在価額とし、毎年減価償却を行います。1件100万円以上を資産とします。

無形固定資産

- ・ソフトウェア…取得価額を現在価額(取得価額が不明なものは再調達価額)とし、毎年減価償却を行います。1件100万円以上を資産とします。
- ・その他…現在、地上権1件を登録しており、取得価額を現在価額とし、減価償却は行いません。1件100万円以上を資産とします。

[固定資産一覧]

有形固定資産				
区分	件数	区分	件数	
土地	256 件	道路	963 路線	
建物	371 棟	道路構造物等	1,085 路線	
工作物	880 件	橋りょう・トンネル	40 件	
物品	1,539 件	建設仮勘定	7 件	
無形固定資産				
区分	件数	区分	件数	
ソフトウェア	230 件	地上権	1 件	

<減価償却について>

償却資産の減価償却額は、当該固定資産の前年度末残高に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出した金額とします。

<表示方法について>

貸借対照表上の有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して表示します。

II 事業別活動報告書

区民の皆さんに身近な事業について、事業実績やコスト等を明らかにしました。

◆ 事業別活動報告書作成のねらい

事業が、どのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどれくらいのコストを要したのかは、事業を進めていく上で常に把握する必要があります。

また、このような情報を分かりやすく公表することは、区民の皆さんに、区が行っている事業をより理解していただくための一助にもなります。

行政活動は、効率性だけで一律に事業評価をすることはできないため、事業の必要性、効率性を判断できる資料として、事業の内容とともに事業実績の推移やコスト等の情報をまとめた事業別活動報告書を作成しています。

対象事業は、総務、民生、衛生、土木、教育の各分野から、区民の皆さんに身近な10事業を選定し、経年での比較ができるよう、過去5年度間の実績やコスト等の推移を掲載しています。

◆ 事業コスト計算書の見方

費 目	内 容
人 件 費	事業に従事する職員及び会計年度任用職員の人件費
退職手当引当金繰入等	事業に従事する職員の退職手当引当金繰入等
事業経費	事業に要した経費
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減価償却費	事業にかかる100万円以上の物品の減価償却費 建物及び工作物の減価償却費
支払利息	地方債の償還利息

※事業との関連性が把握できる経費を全て計上しています。
※感染症の影響により休止等の対応を取った施設において、減収分に対する区からの補償金等は維持管理費に含めています。

費 目	内 容
使用料等	施設使用料、利用料、成果配分事業収入
国庫（都）支出金	事業に充当される国・東京都からの支出金
その他収入	その他の事業における収入

※利用料金制を導入している施設については、施設使用（利用）料が指定管理者の収入となり、指定管理委託費の中で精算され、本来、区の収入には計上されませんが、利用者の負担を分かりやすく示すため、「事業経費」と「使用料等」に上乗せして計上しています。

※協定で定められた以上の利用料収入があった場合、一定割合を成果配分事業収入として、「使用料等」に計上しています。

放置自転車対策 事業コスト計算書						
	事業 コスト	人 件 費	74,558	収 入	使 用 料 等	83,663
		退職手当引当金繰入等	11,081		国庫（都）支出金	-
		事業経費	347,869		そ の 他 収 入	8,279
		維持管理費	404,683		計（B）	91,942
		減価償却費	72,250	区民税等一般財源（A－B）		818,499
		支払利息	-			
		計（A）		910,441		
放置自転車対策 財政関連指標						
区民1人当たりの事業コスト（A）/人口				3,449円		
備 考	【令和5年4月1日現在】 4年度閉鎖による収容台数					
区民1人当たりで換算する場合は、 令和5年4月1日現在の人口263,970人にて算出						

区民1人当たりで換算する場合は、
令和5年4月1日現在の人口263,970人にて算出

「事業コスト」と「区民税等一般財源」

「事業コスト」は、事業に要するコストがいくらかかっているかを表しています。

「区民税等一般財源」は、「事業コスト」から使用料等、国庫（都）支出金などの「収入」を差し引いたもので、「事業コスト」に特別区民税等の一般財源がいくら使われているかを表しています。

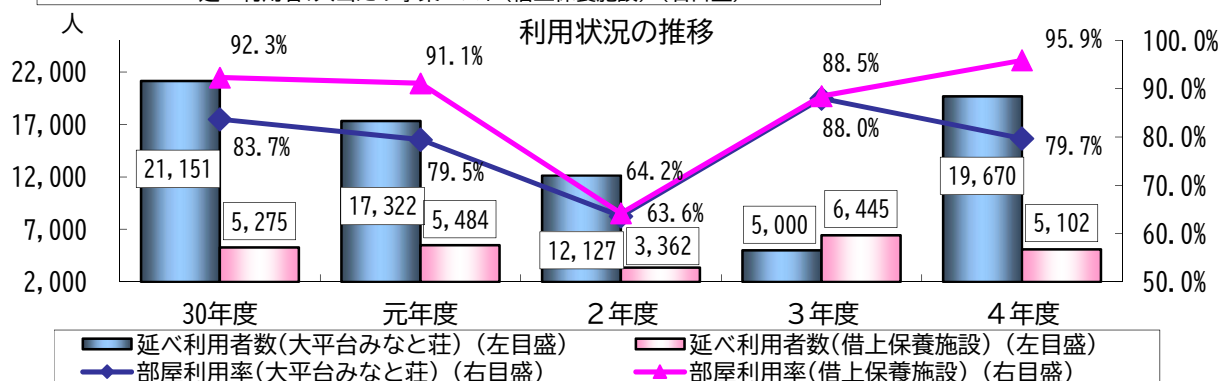
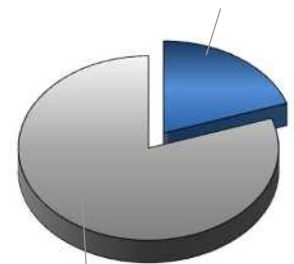
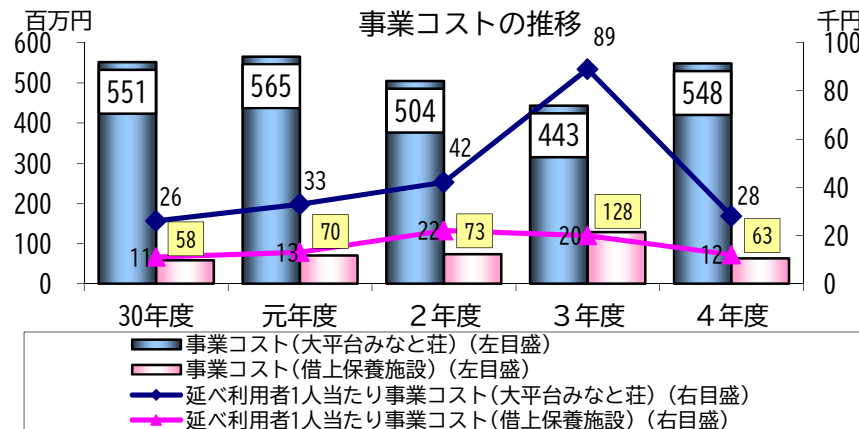
1 区 民 保 養 施 設

(単位：千円)

事業活動概要		区民が自然とふれあい、元気回復を図るため、区立保養施設（大平台みなと荘）及び借上保養施設（通年1施設、夏季8施設、冬季7施設）を開設しました。				
4年度活動実績	大平台みなと荘 延べ利用者数（C）	19,670人	大平台みなと荘 部屋利用率	79.72%		
	借上保養施設 延べ利用者数（C'）	5,102人	借上保養施設 部屋利用率	95.90%		
大平台みなと荘 事業コスト計算書						
	事業コスト	人件費	738	収入	使用料等	108,467
		退職手当引当金繰入等	110		国庫（都）支出金	-
		事業経費	336,053		その他収入	-
		維持管理費	99,170		計（B）	108,467
		減価償却費	111,458	区民税等一般財源 （A-B）		439,062
		支払利息	-			
計（A）		547,529				
借上施設 事業コスト計算書						
	事業コスト	人件費	738	収入	使用料等	-
		退職手当引当金繰入等	110		国庫（都）支出金	-
		事業経費	61,180		その他収入	-
		維持管理費	521		計（B'）	-
		減価償却費	-	区民税等一般財源 （A' -B'）		62,549
		支払利息	-			
計（A'）		62,549				
財政関連指標		大平台みなと荘（A/C）		借上施設（A' /C'）		
延べ利用者1人当たりの事業コスト		27,836円		12,260円		
備考	借上保養施設事業は民間施設を借り上げて実施しているため、利用料は各施設の収入となります。					
分析	大平台みなと荘は、利用休止をせず年間を通じて事業を実施したため延べ利用者数が14,670人増加し、事業コストも1億456万円増加しましたが、利用者1人当たりの事業コストは60,758円減少しました。 借上保養施設は、臨時の借上を実施しなかったため事業コストが減少し、利用者1人当たりの事業コストも7,640円減少しました。					

◆ 事業コスト及び利用状況の推移

4年度事業コストの内訳
（大平台みなと荘）



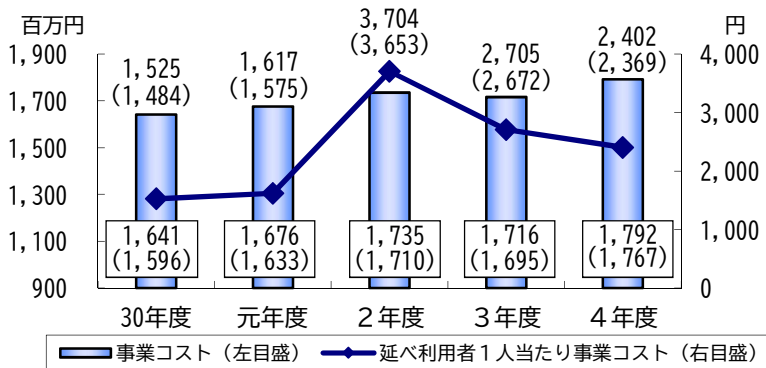
2 いきいきプラザ

(単位：千円)

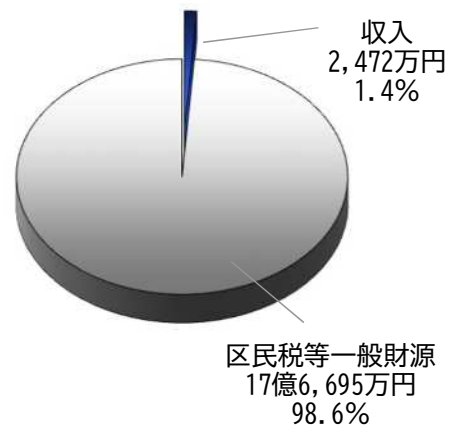
事業活動概要	高齢者のいきがづくりを支援するとともに、健康づくりの場、区民の交流や地域活動の場を提供する施設であり、現在17館を開館しています。					
4年度活動実績	いきいきプラザ延べ利用者数（C）					745,988人
いきいきプラザ17館 事業コスト計算書						
	事業コスト	人件費	7,382	収入	使用料等	24,724
		退職手当引当金繰入等	1,097		国庫（都）支出金	-
		事業経費	1,400,446		その他収入	-
		維持管理費	43,655		計（B）	24,724
		減価償却費	339,098		区民税等一般財源（A－B）	1,766,954
		支払利息	-			
		計（A）		1,791,678		
いきいきプラザ 財政関連指標						
延べ利用者1人当たりの事業コスト（A/C）			2,402円			
備考	【感染症対策による4年度の貸室使用料の減額】令和4年4月1日～令和5年3月31日 事業コスト及び収入は、一般会計分を計上し、介護保険会計分は含みません。					
分析	施設における事業経費の増等により、4年度の事業コストは対前年度比7,558万円増の17億9,168万円となりました。 また、利用者1人当たりの事業コストは、利用者数の増により303円、11.2%減の2,402円となりました。					

◆ 事業コスト及び利用状況の推移

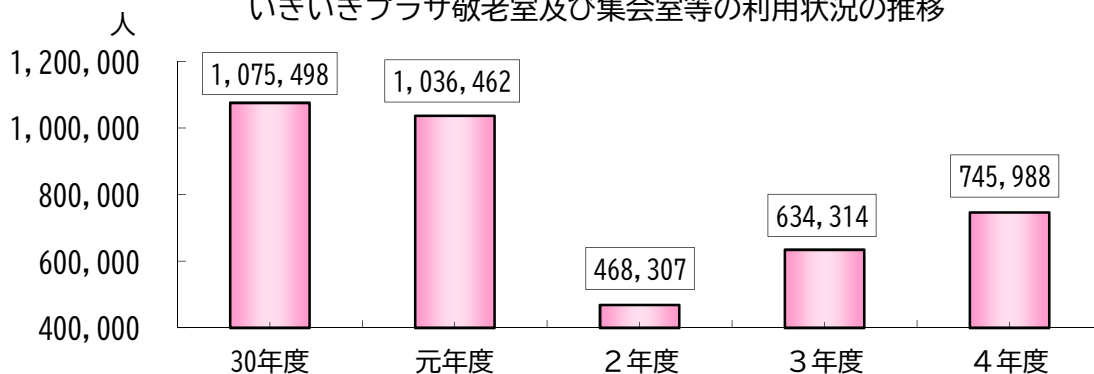
事業コストの推移



4年度事業コストの内訳



いきいきプラザ敬老室及び集会室等の利用状況の推移



3 保 育 園

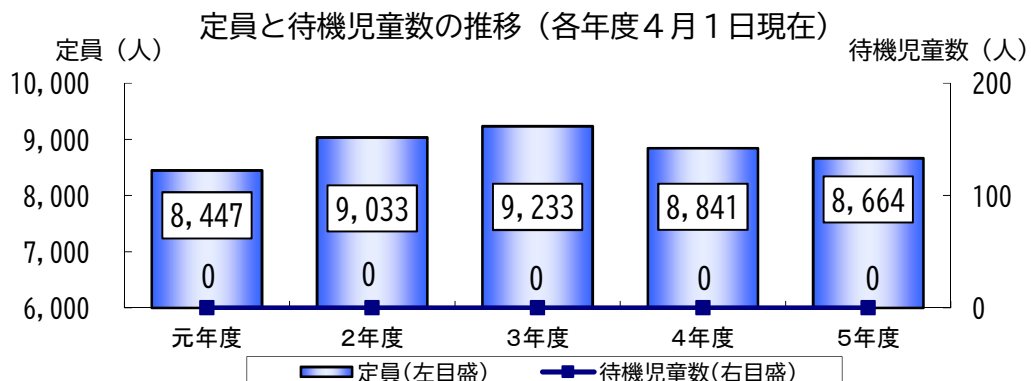
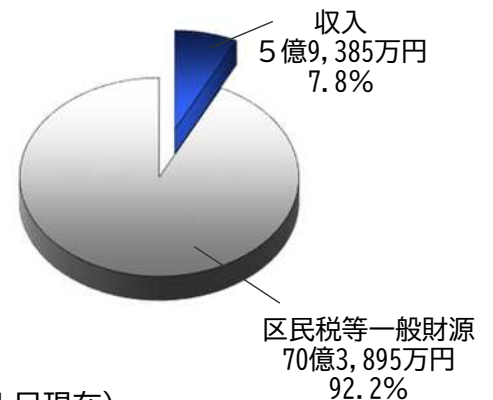
(単位：千円)

事業活動概要	保育園は、保護者が仕事や病気など、保育の必要性に応じた認定を受けたとき、保護者に代わって児童を保育する施設です。					
4年度活動実績	区立認可保育園入所児童数（4年度平均値）（C）				2,789人	
区立認可保育園22園 事業コスト計算書						
	事業 コスト	人件費	3,289,164	収入	使用料等	413,740
		退職手当引当金繰入等	408,727		国庫（都）支出金	154,433
		事業経費	2,992,724		その他収入	25,677
		維持管理費	412,397		計（B）	593,850
		減価償却費	529,786	区民税等一般財源（A－B）		7,038,948
		支払利息	-			
		計（A）		7,632,798		
保育園 財政関連指標						
入所児童1人当たりの事業コスト（A/C）			2,736,751円			
備考	【令和5年4月1日現在数値】 保育定員数…8,664人 区立認可保育園 22園（芝浦アイランドこども園を含む） 私立認可保育園 61園 港区保育室 10園 ※保育定員数は小規模保育事業所や認証保育所等を含み、分園は本園と合わせ1園としています。 ※幼児教育・保育の無償化により、令和元年10月から3～5歳児の保育料が無料になりました。					
分析	4年度の保育園（区立認可保育園）に関する事業コストは、指定管理料の増などにより、前年度比1億9,439万円増の76億3,280万円となりました。また、収入は、国庫（都）支出金の増により、前年度比5,127万円増の5億9,385万円となりました。					
待機児童ゼロ達成後の新たな課題への対応	保育施設が充実した一方で、近年、保育定員に対する空きが増加しています。また、幼児教育・保育の無償化をはじめとする子育て支援に関する大きな制度改革、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が社会生活に及ぼす様々な影響など、区における保育を取り巻く環境変化に伴い生じている現下の課題に速やかに対応するために令和3年9月に策定した「港区の待機児童ゼロ達成後の新たな課題への対応方針」に基づき、保育定員の適正化などに取り組みます。					

◆ 事業コスト及び定員・待機児童数の推移



4年度事業コストの内訳



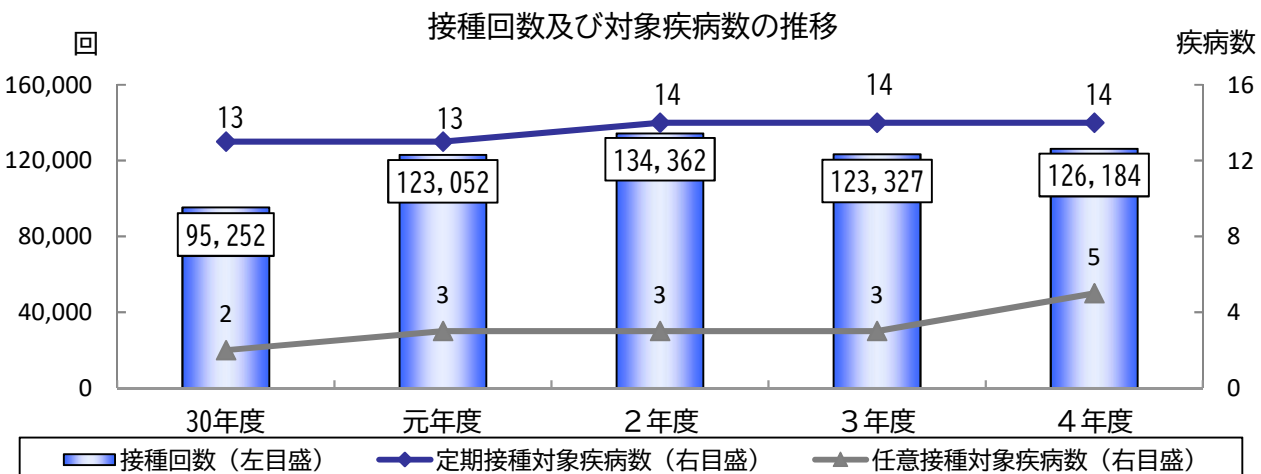
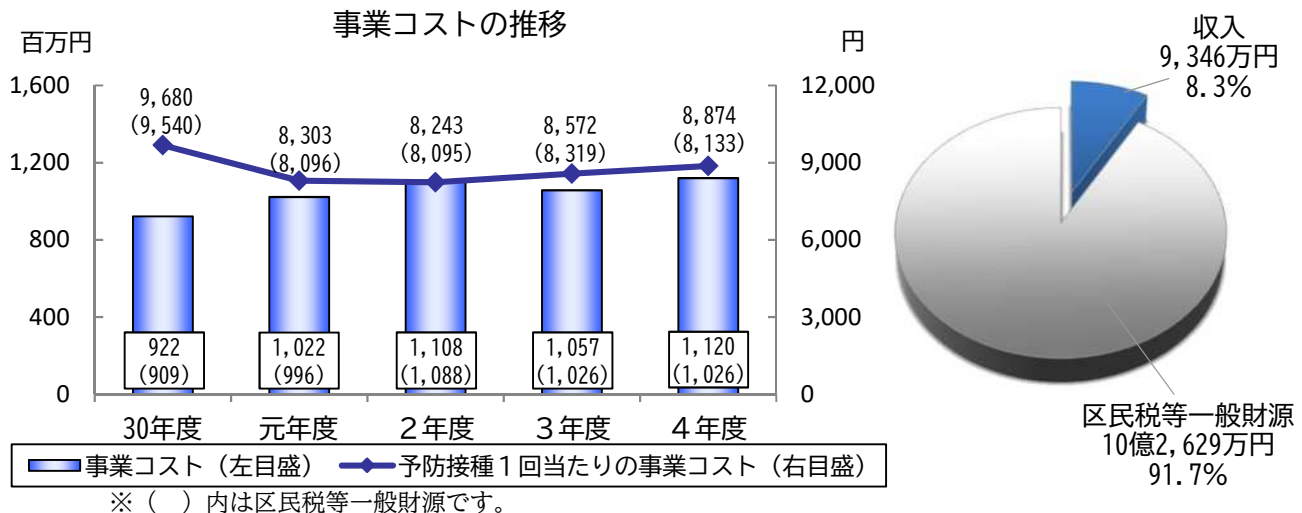
4 予 防 接 種 事 業

(単位：千円)

事業活動概要		インフルエンザ等の感染症の発生及びまん延を予防するために必要な免疫を獲得することを目的として、予防接種を実施しています。				
4年度活動実績		予防接種回数（C）			126,184回	
予防接種事業 事業コスト計算書						
	事業コスト	人件費	738	収入	使用料等	-
		退職手当引当金繰入等	110		国庫（都）支出金	93,463
		事業経費	1,118,908		その他収入	-
		維持管理費	-		計（B）	93,463
		減価償却費	-		区民税等一般財源（A－B）	1,026,293
		支払利息	-			
		計（A）	1,119,756			
予防接種事業 財政関連指標						
予防接種1回当たりの事業コスト（A/C）			8,874円			
備考	【接種の種類】 定期予防接種14疾病、任意予防接種5疾病 ※新型コロナウイルスワクチン接種は含みません。 定期接種には、日本脳炎や結核（BCG）など集団予防や重篤な患者の予防に重点を置き、対象者に努力義務のあるA類疾病（14疾病）、と高齢者を対象としたインフルエンザなど主に個人の発症予防に重点を置き努力義務のないB類疾病（2疾病）があります。定期接種以外には、子どものインフルエンザ、帯状疱疹など5疾病（定期予防接種の再接種除く）7事業の任意接種があります。					
分析	令和4年度は、子どものインフルエンザワクチン接種の対象拡大や帯状疱疹ワクチン接種の開始等により、事業コストが6,264万円、5.9%増加し、接種1回当たりの事業コストも302円、3.5%増加しました。なお、事業コストに占める収入の割合は、8.3%となり、5.3ポイント増加しました。					

◆ 事業コスト及び接種回数・対象疾病数の推移

4年度事業コストの内訳

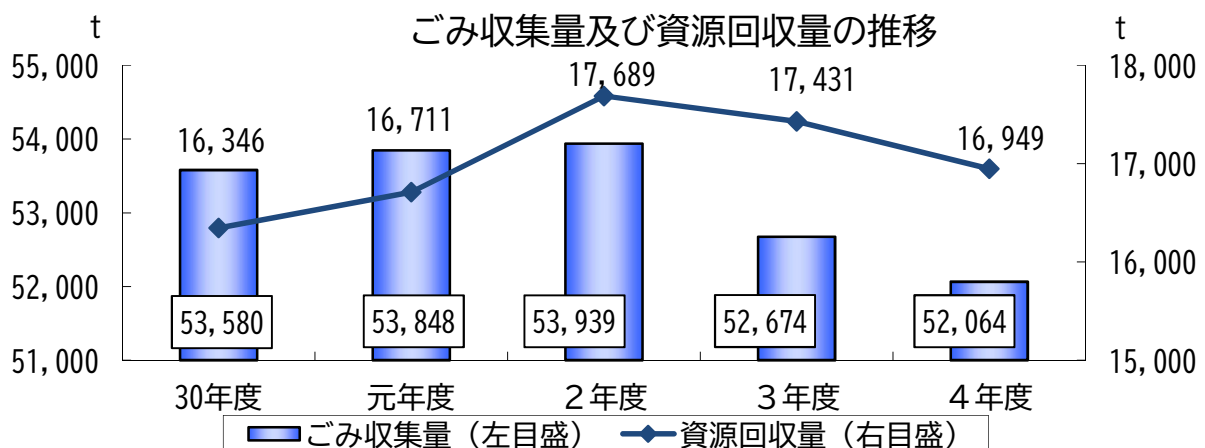
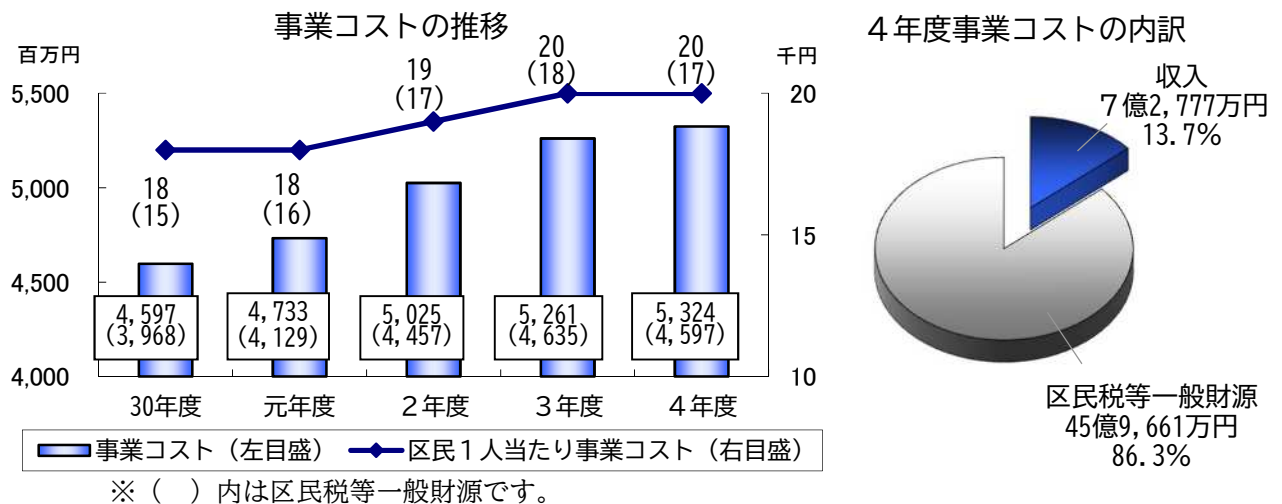


5 清 掃 事 業

(単位：千円)

事業活動概要	限りある資源を循環させ、廃棄物の発生を抑制し、環境への負荷を軽減する社会（循環型社会）の実現に向け、プラスチックの資源回収、木製粗大ごみの資源化など、様々な取組を行っています。					
4年度活動実績	ごみ収集量		52,064 t	資源回収量		16,949 t
清掃事業 事業コスト計算書						
	事業コスト	人件費	1,053,817	収入	使用料等	410,094
		退職手当引当金繰入等	134,944		国庫（都）支出金	1,773
		事業経費	3,627,653		その他収入	315,907
		維持管理費	383,003		計（B）	727,774
		減価償却費	124,969		区民税等一般財源（A－B）	4,596,612
		支払利息	-			
		計（A）	5,324,386			
清掃事業 財政関連指標						
区民1人当たりの事業コスト（A/人口）			20,170円			
備考	不燃ごみからの金属製品やコード類等のピックアップ回収や海洋プラスチックごみ削減の啓発等、様々なごみ減量及びリサイクル事業に取り組んでいます。 また、様々な方法で資源回収を行い、古紙、びん、缶等の再生利用（リサイクル）や古着等の再利用（リユース）を推進しています。					
分析	清掃事業の事業コストは、粗大ごみ収集経費の増などにより、前年度比6,368万円増の53億2,439万円となりました。 廃棄物処理手数料等の収入は7億2,777万円となり、事業コストに占める収入割合は13.7%となりました。					

◆ 事業コスト及びごみ収集・資源回収量の推移

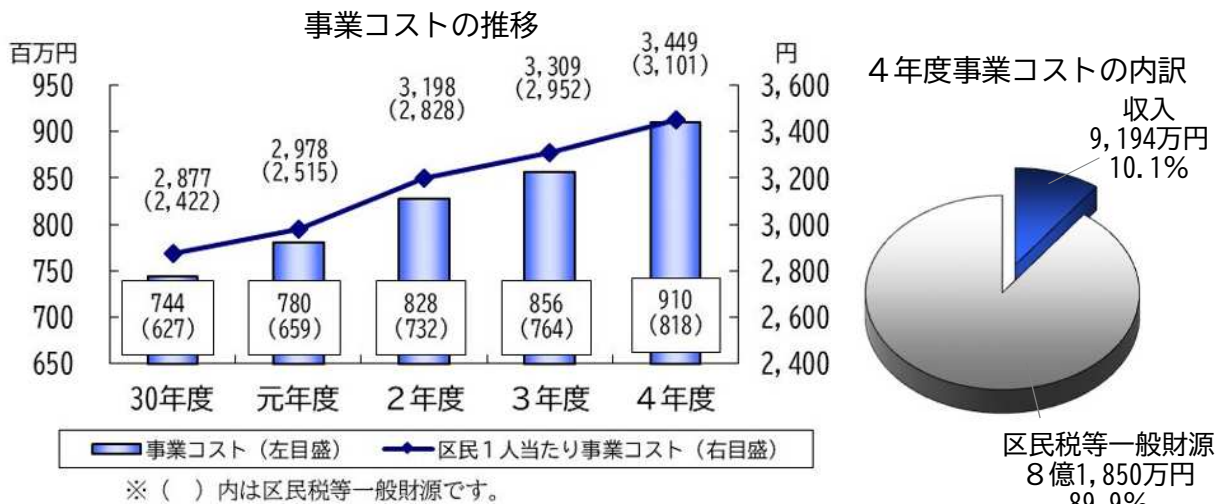


6 放置自転車対策

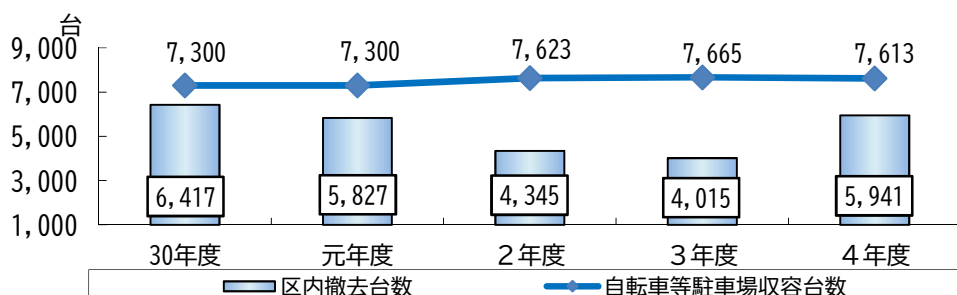
(単位:千円)

事業活動概要	放置自転車は、歩行者等の通行障害、街の美観低下など様々な弊害を生じさせています。 区では、自転車等駐車場の整備、放置防止の啓発活動、警告、撤去等の取組に加え、「港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例」により、民間事業者等が集客施設を整備する際には、自転車等の駐車場の設置を義務付けています。					
4年度活動実績	放置自転車撤去台数			5,941台		
放置自転車対策 事業コスト計算書						
	事業コスト	人件費	74,558	収入	使用料等	83,663
		退職手当引当金繰入等	11,081		国庫（都）支出金	-
		事業経費	347,869		その他収入	8,279
		維持管理費	404,683		計（B）	91,942
		減価償却費	72,250	区民税等一般財源（A－B）		818,499
		支払利息	-			
計（A）		910,441				
放置自転車対策 財政関連指標						
区民1人当たりの事業コスト（A）/人口			3,449円			
備考	【令和5年4月1日現在】 自転車等駐車場収容台数 7,613台 4年度閉鎖による収容台数の減…虎ノ門一丁目暫定自転車置場（自転車 △40台）					
分析	維持管理費の増により、4年度の事業コストは、前年度比5,420万円増の9億1,044万円となりました。また、感染症の感染拡大の影響により、収入は前年度比25万円減の9,194万円で、事業コストに占める収入の割合は、10.1%となりました。					

◆ 事業コスト及び区内放置自転車撤去台数等の推移



区内放置自転車撤去台数等の推移



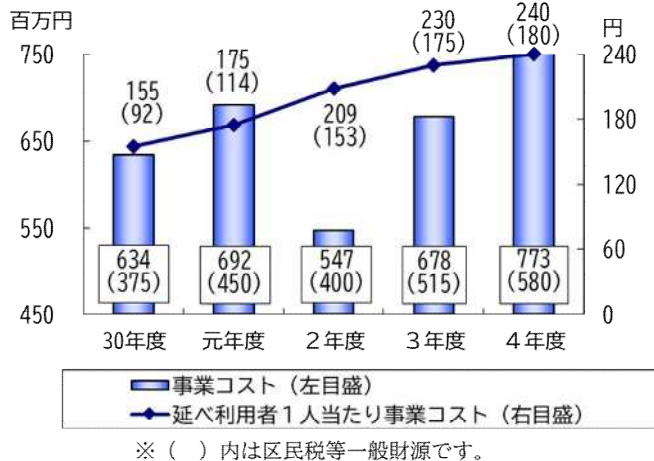
7 ち い ば す 運 行

(単位：千円)

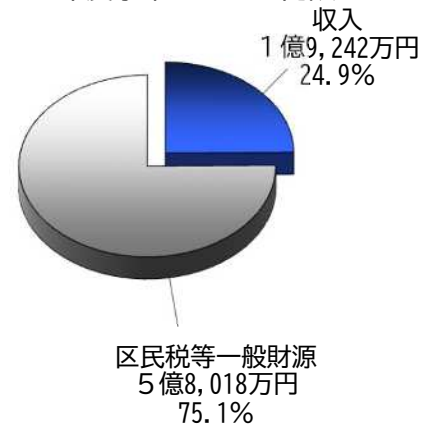
事業活動概要	ちいばすは、区内交通の利便性向上、地域の活性化及び高齢者、障害者、妊産婦等の社会参加の促進を目的に、平成16年10月から運行を開始し、田町、赤坂、芝、麻布東、麻布西、青山、高輪、芝浦港南の8ルートで運行しています。 区では、ちいばす運行事業者と協定を締結し、バス車両購入費や運行経費を補助するとともに、高齢者、障害者、妊産婦等に対し、コミュニティバス乗車券を発行しバス乗車料を無料にしています。					
4年度活動実績	ちいばす延べ利用者数（C）			3,216,539人		
ちいばす運行 事業コスト計算書						
	事業コスト	人件費	13,288	収入	使用料等	192,305
		退職手当引当金繰入等	1,975		国庫（都）支出金	-
		事業経費	755,432		その他収入	115
		維持管理費	825		計（B）	192,420
		減価償却費	1,076	区民税等一般財源（A－B）		580,176
		支払利息	-			
		計（A）	772,596			
ちいばす運行 財政関連指標						
延べ利用者1人当たりの事業コスト（A/C）			240円			
備考	利用者の負担を分かりやすく示すため、利用者から運行事業者に支払われる乗車運賃を、事業経費及び使用料等に計上しています。					
分析	事業コストは、燃料費高騰による運行に必要な費用の不足分の補償などにより、前年度比9,506万円増の7億7,260万円となりました。また、収入総額は1億9,242万円で、事業コストに占める割合は、24.9%となりました。 ちいばすの延べ利用者数と延べ無料利用者数は、令和3年度と比較して増加しましたが、感染症拡大前の時期より少ない水準となっています。					

◆ 事業コスト及びちいばす延べ利用者数の推移

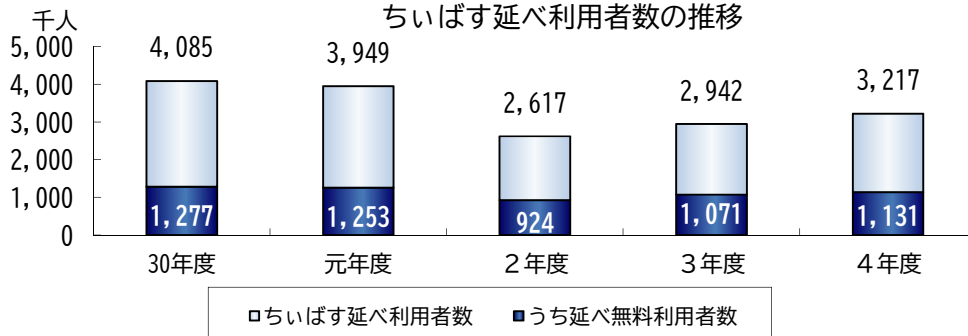
事業コストの推移



4年度事業コストの内訳



ちいばす延べ利用者数の推移



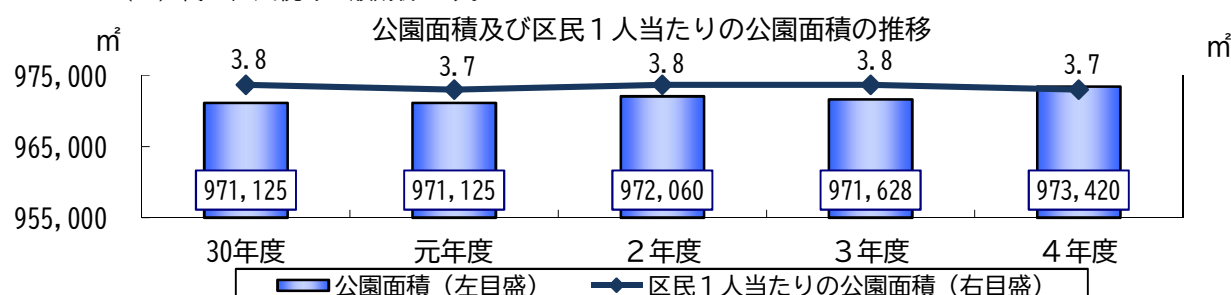
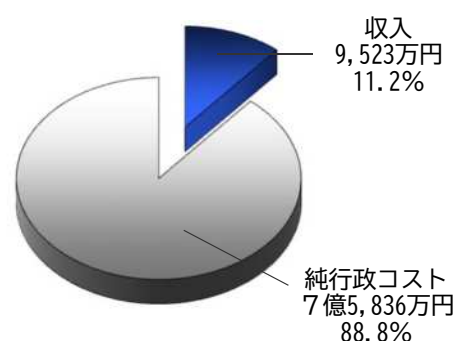
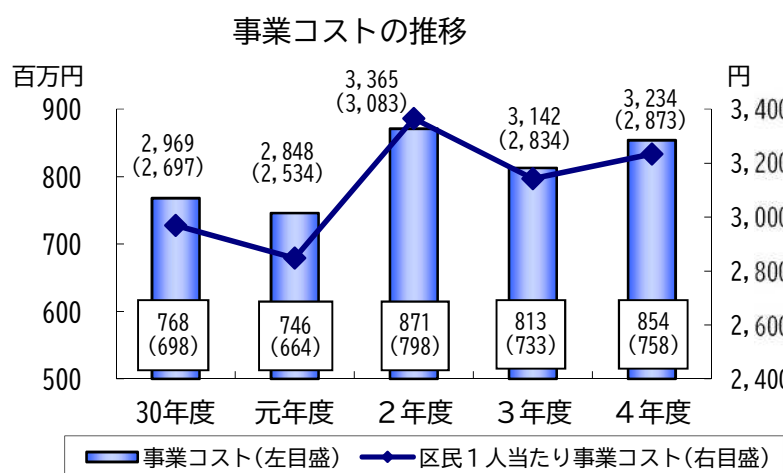
8 公 園

(単位：千円)

事業活動概要	公園は、利用者に憩いとやすらぎやレクリエーションの場を提供し、快適な都市環境の形成に大きな役割を果たしています。また、健康体力づくりや文化・コミュニティ活動の場として、あるいは災害時の避難場所等の役割を担うとともに、ヒートアイランド現象の緩和等にも貢献しています。					
公園面積等の比較 (人口類似区)	区	人口 〈人〉	区の総面積 〈km ² 〉	公園面積 〈m ² 〉	区民1人当たりの 公園面積 〈m ² 〉	総面積に占める公園 面積の割合 〈%〉
	港区	263,970	20.37	973,420	3.7	4.8%
	文京区	230,201	11.29	553,078	2.4	4.9%
	墨田区	282,085	13.77	782,238	2.8	5.7%
公園 事業コスト計算書						
	事業 コスト	人件費	29,174	収入	使用料等	95,232
		退職手当引当金繰入等	4,279		国庫（都）支出金	-
		事業経費	634,558		その他収入	-
		維持管理費	103,390		計（B）	95,232
		減価償却費	82,189		区民税等一般財源（A－B）	758,358
		支払利息	-			
計（A）		853,590				
公園 財政関連指標						
区民1人当たりの事業コスト（A/人口）				3,234円		
備考	<公園面積等の比較について> 人口は令和5年4月1日現在の住民基本台帳人口です。 区の総面積及び公園面積は令和4年4月1日現在で、海上公園の水域は含みません。 （出典：東京都建設局公園緑地部「公園調書」） 区立公園数 49か所 【指定管理者制度導入園 40か所】（令和5年4月1日現在）					
分析	4年度の事業コストは、公園を管理する指定管理者への委託費増などにより、前年度比4,040万円増の8億5,359万円となりました。また、公園占用料等収入は、前年度比1,538万円増の9,523万円で、事業コストに占める割合は、11.2%となりました。					

◆ 事業コスト及び公園面積の推移

4年度事業コストの内訳

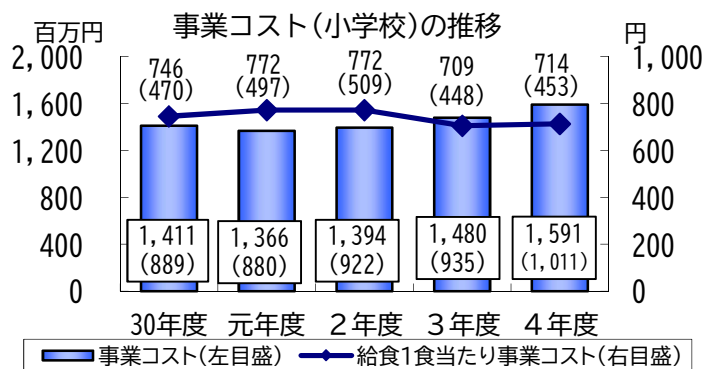


9 学 校 給 食

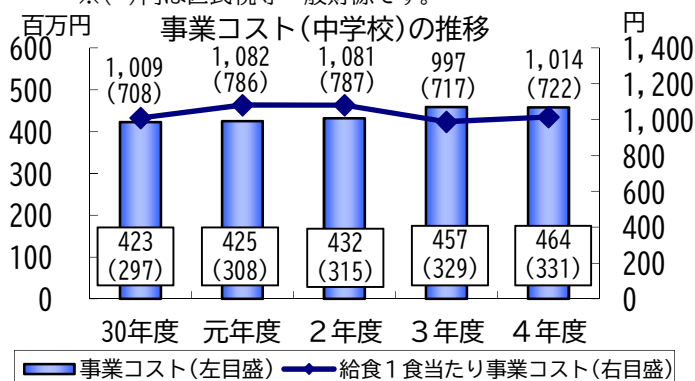
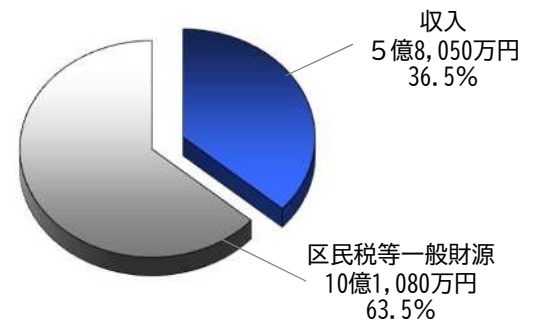
(単位：千円)

事業活動概要		学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達に役立てるとともに、各学校では、米飯給食の充実を図り、旬の素材を使用した季節感ある献立や行事食を取り入れながら、安全で安心な給食の提供に努めています。					
学校給食の実施状況		給食提供数（C）	食材料費（1食）	児童・生徒数			
	小学校（19校）	2,229,549食	271円～310円	10,344人			
	中学校（10校）	457,900食	360円～371円	2,193人			
学校給食（小学校） 事業コスト計算書							
	事業コスト	人件費	27,092	収入	使用料等	580,495	
		退職手当引当金繰入等	4,026		国庫（都）支出金	-	
		事業経費	1,440,453		その他収入	-	
		維持管理費	34,081		計（B）	580,495	
		減価償却費	85,620		区民税等一般財源（A－B）		1,010,797
		支払利息	20				
		計（A）	1,591,292				
学校給食（中学校） 事業コスト計算書							
	事業コスト	人件費	14,247	収入	使用料等	133,681	
		退職手当引当金繰入等	2,117		国庫（都）支出金	-	
		事業経費	399,276		その他収入	-	
		維持管理費	18,425		計（B）	133,681	
		減価償却費	30,145		区民税等一般財源（A－B）		330,568
		支払利息	39				
		計（A）	464,249				
財政関連指標		小学校	中学校				
給食1食当たりの事業コスト（A/C）		714円	1,014円				
備考	食材料費は学校給食費として保護者、教職員等が負担しているほか、一部を公費で負担しています。4年度は地域と学校の協働による食育の充実及び商店街振興のため、区内商店街飲食店コラボレーションメニューを学校給食に提供しました。						
分析	4年度の小・中学校における学校給食における事業コストは、児童数の増や区内商店街飲食店コラボレーションメニューの提供等により、前年度比1億1,872万円増の20億5,554万円となりました。						

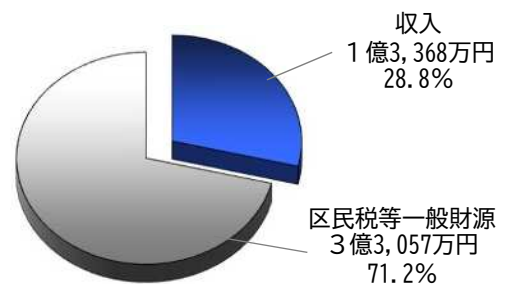
◆ 事業コストの推移



4年度事業コスト(小学校)の内訳



4年度事業コスト(中学校)の内訳

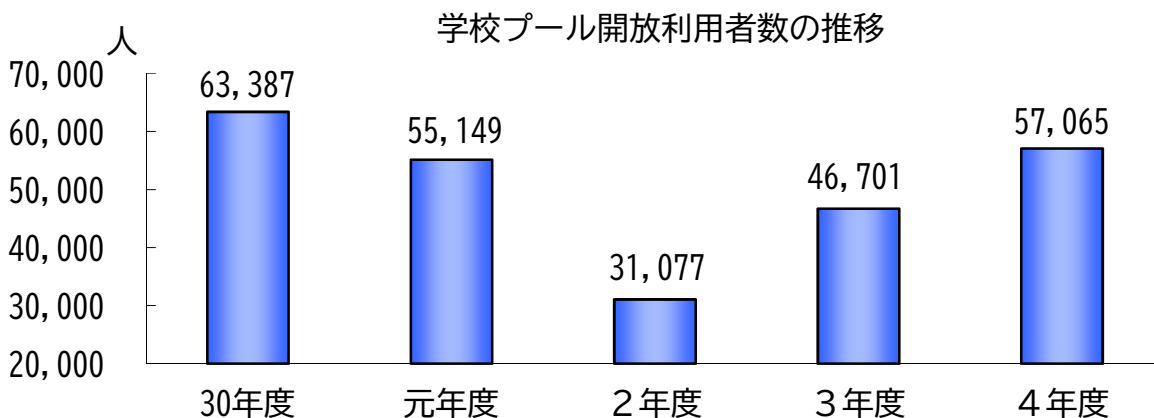
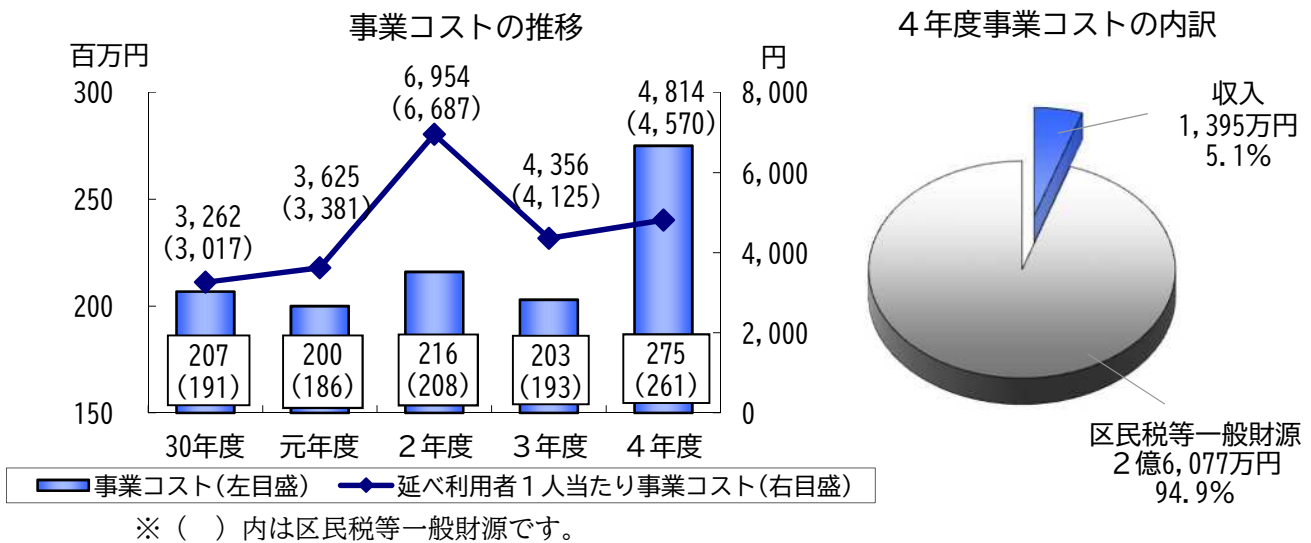


10 学 校 プ ール 開 放

(単位：千円)

事業活動概要	区民のスポーツ活動の場として、区立小・中学校の7校に設置した屋内温水プールを区内在住・在勤者を対象に通年で開放しています。 また、健康の維持・増進を図るとともに、感染症の影響により減少したスポーツ活動の機会を創出するため、開放中のプールを活用した水泳教室を実施しています。	
4年度活動実績	学校プール開放延べ利用者数 (C)	57,065人
学校プール開放 事業コスト計算書		
 事業コスト	人件費	3,691
	退職手当引当金繰入等	549
	事業経費	82,114
	維持管理費	116,505
	減価償却費	71,860
	支払利息	-
	計 (A)	274,719
	使用料等	13,949
	国庫(都)支出金	-
	その他収入	-
	計 (B)	13,949
	区民税等一般財源 (A-B)	260,770
学校プール開放 財政関連指標		
	延べ利用者1人当たりの事業コスト (A/C)	4,814円
備考	開放日は原則、木・金・土・日曜日です。毎月第1・第3日曜日は区民無料開放日、毎月第2・第4土曜日は小学生、中学生、高校生無料開放日です。	
分析	4年度の学校プール開放事業の事業コストは、前年度比7,129万円増の2億7,472万円となりました。 水泳教室の実施などに伴い、学校プール開放利用者が前年度と比較すると全体で10,364人増加したことにより、利用料金収入は315万円増の1,395万円となりました。	

◆ 事業コスト及び学校プール開放利用者数の推移



Ⅲ 施設別コスト計算書

公の施設のうち、使用料や利用料を徴収している施設を中心に施設別コスト計算書を作成し、施設の維持管理に要するコストの状況を明らかにしました。

◆ 施設別コスト計算書の見方

費 目	内 容
人 件 費	直営施設に配置されている職員及び会計年度任用職員にかかる人件費並びに施設を所管する部署の職員にかかる間接人件費
退職手当引当金繰入等	直営施設に配置されている職員及び施設を所管する部署の職員にかかる退職手当引当金繰入等
指定管理委託費	指定管理者に対する委託料
(うち指定管理委託費における人件費)	指定管理者に対する委託料のうち人件費
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減価償却費	建物、工作物及び100万円以上の物品の減価償却費
支払利息	地方債の償還利息

費 目	内 容
使 用 料 等	施設使用料、利用料、成果配分事業収入
国庫（都）支出金	施設の維持管理等に充当される国・東京都からの支出金
そ の 他 収 入	施設におけるその他の収入

※指定管理委託費には、施設での事業費が含まれる場合があります。

※協定で定められた以上の利用料収入があった場合、一定割合を成果配分事業収入として「使用料等」に計上しています。

※利用料金制を導入している施設については、施設使用（利用）料が指定管理者の収入となり、指定管理委託費の中で精算され、本来、区の収入には計上されませんが、利用者の負担を分かりやすく示すため、「指定管理委託費」と「使用料等」に上乗せして計上しています。

※基金からの繰入金がある場合は、原則として区民税等一般財源に計上しています。

施設名		区民センター（指定管理）		4年度延べ利用者数		(単位：千円)	
	施設コスト	人件費	3,691	収入	使用料等	13,827	
		退職手当引当金繰入等	549		国庫（都）支出金	-	
		指定管理委託費	268,205		その他収入	-	
		(うち指定管理委託費における人件費)	(123,982)		計（B）	13,827	
		維持管理費	178,977				
		減価償却費	243,315				
		支払利息	-				
			計（A）	694,737		区民税等一般財源（A－B）	680,910

財政関連指標	4年度	3年度	財政関連指標	4年度	3年度
施設コスト計	694,737	660,561	人件費コスト比率	18.4%	18.5%
区民税等一般財源充当率	96.9%	98.0%	有形固定資産減価償却率	51.6%	53.3%
受益者負担率	2.0%	1.3%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	2,601円	2,041円

備考	【施設数】5施設（令和5年4月1日現在） 【感染症対策による4年度の貸室使用料の減額】令和4年4月1日～令和5年3月31日
----	--

財政関連指標	内 容	財政関連指標	内 容
施設コスト計	施設運営に要するコスト	人件費コスト比率	「施設コスト」に占める人件費の割合を示す指標
区民税等一般財源充当率	現金を伴う支出に、特別区民税等の一般財源がどの程度充当されているかを示す指標	有形固定資産減価償却率	有形固定資産の消耗度を表し、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることを示す指標
受益者負担率	「施設コスト」を施設利用者の負担（使用料等）でどの程度賄っているかを示す指標		

※施設コストは、改修工事等の臨時的な経費を除き、維持管理に要する経常的な経費のみを計上しています。
 ※感染症の影響により休止等の対応を取った施設において、減収分に対する区からの補償金等は維持管理費に含めています。
 ※受益者負担率は、施設使用（利用）料等を用いて算出するなど、50頁から記載の財政関連指標等を用いた分析における受益者負担比率とは算出方法が異なります。
 ※港区財政レポート（令和4年度（2022年度）決算）から、指定管理委託費における人件費を掲載しています。

◆ 各指標の算出方法



◆ 施設別コスト計算書

						(単位：千円)	
施設名		男女平等参画センター（指定管理）		4年度延べ利用者数		77,622人	
	施設コスト	人件費	738	収入	使用料等	3,879	
		退職手当引当金繰入等	110		国庫（都）支出金	-	
		指定管理委託費	117,275		その他収入	-	
		（うち指定管理委託費における人件費）	(71,653)		計（B）	3,879	
		維持管理費	44,828	区民税等一般財源 （A－B）			
		減価償却費	74,898				
		支払利息	-				
計（A）		237,849	233,970				
財政関連指標		4年度	3年度	財政関連指標		4年度	3年度
施設コスト計		237,849	242,793	人件費コスト比率		30.4%	30.1%
区民税等一般財源充当率		97.6%	98.3%	有形固定資産減価償却率		38.8%	33.9%
受益者負担率		1.6%	1.2%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額		3,014円	4,171円
備考		【感染症対策による4年度の貸室使用料の減額】令和4年4月1日～令和5年3月31日					

						(単位：千円)		
施設名		区民センター（指定管理）			4年度延べ利用者数		261,764人	
	施設コスト	人件費			3,691	収入	使用料等	13,827
		退職手当引当金繰入等			549		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費			268,205		その他収入	-
		(うち指定管理委託費における人件費)			(123,982)		計（B）	13,827
		維持管理費			178,977	区民税等一般財源 (A－B)		
		減価償却費			243,315			
		支払利息			-			
計（A）			694,737					
財政関連指標		4年度	3年度	財政関連指標		4年度	3年度	
施設コスト計		694,737	660,561	人件費コスト比率		18.4%	18.5%	
区民税等一般財源充当率		96.9%	98.0%	有形固定資産減価償却率		51.6%	53.3%	
受益者負担率		2.0%	1.3%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額		2,601円	2,041円	
備考		【施設数】5施設（令和5年4月1日現在） 【感染症対策による4年度の貸室使用料の減額】令和4年4月1日～令和5年3月31日						

(単位：千円)

施設名	伝統文化交流館（指定管理）		4年度延べ利用者数		15,491人		
	施設コスト	人件費	738	収入	使用料等	300	
		退職手当引当金繰入等	110		国庫（都）支出金	-	
		指定管理委託費	78,596		その他の収入	1,633	
		（うち指定管理委託費における人件費） （33,024）			計（B）	1,933	
		維持管理費	500	区民税等一般財源 （A－B）			
		減価償却費	26,790				104,801
		支払利息	-				
		計（A）		106,734			
		財政関連指標		4年度	3年度	財政関連指標	
施設コスト計		106,734	108,431	人件費コスト比率		31.6%	31.4%
区民税等一般財源充当率		97.6%	96.7%	有形固定資産減価償却率		21.0%	16.4%
受益者負担率		0.3%	0.1%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額		6,765円	9,619円
備考	【感染症対策による4年度の貸室使用料の減額】令和4年4月1日～令和5年3月31日						

(単位：千円)

施設名		区民斎場 やすらぎ会館（指定管理）		4年度延べ利用件数		(単位：千円)				
		施設コスト	人件費	738	収入	使用料等	17,228			
			退職手当引当金繰入等	110		国庫（都）支出金	-			
			指定管理委託費	32,122		その他の収入	64			
			(うち指定管理委託費における人件費)	(18,930)		計（B）	17,292			
			維持管理費	1,853	区民税等一般財源 (A－B)		40,212			
			減価償却費	22,681						
			支払利息	-						
			計（A）	57,504						
			財政関連指標		4年度	3年度	財政関連指標		4年度	3年度
			施設コスト計		57,504	55,058	人件費コスト比率		34.2%	38.8%
区民税等一般財源充当率		50.2%	51.8%	有形固定資産減価償却率		50.7%	47.0%			
受益者負担率		30.0%	28.2%	利用1件当たりの区民税等一般財源額		194,261円	202,538円			
備考										

(単位：千円)

施設名	大平台みなと荘（指定管理）		4年度延べ利用者数		19,670人				
	施設コスト	人件費	738	収入	使用料等	108,467			
		退職手当引当金繰入等	110		国庫（都）支出金	-			
		指定管理委託費	190,641		その他の収入	-			
		（うち指定管理委託費における人件費）	(114,616)		計（B）	108,467			
		維持管理費	99,170	区民税等一般財源 （A－B）	293,649				
		減価償却費	111,457						
		支払利息	-						
		計（A）	402,116						
		財政関連指標		4年度	3年度	財政関連指標		4年度	3年度
		施設コスト計		402,116	421,984	人件費コスト比率		28.7%	23.5%
区民税等一般財源充当率		62.7%	86.7%	有形固定資産減価償却率		59.3%	56.4%		
受益者負担率		27.0%	10.2%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額		14,929円	75,821円		
備考	【利用料金制導入施設】利用料：108,467千円								

(単位：千円)

施設名	エコプラザ（指定管理）		4年度延べ利用者数		(単位：千円)			
	施設コスト	人件費	738	収入	使用料等	-		
		退職手当引当金繰入等	110		国庫（都）支出金	-		
		指定管理委託費	74,193		その他収入	61		
		(うち指定管理委託費における人件費)			(38,226)		計（B）	61
		維持管理費	4,641					
		減価償却費	6,907					
		支払利息	-					
		計（A）		86,589	区民税等一般財源（A－B）		86,528	

財政関連指標	4年度	3年度	財政関連指標	4年度	3年度
施設コスト計	86,589	84,998	人件費コスト比率	45.0%	47.8%
区民税等一般財源充当率	99.9%	99.9%	有形固定資産減価償却率	33.8%	32.0%
受益者負担率	-	-	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	1,181円	1,205円

備考

(単位：千円)

施設名	いきいきプラザ（指定管理）		4年度延べ利用者数		(単位：千人)		
	施設コスト	人件費	7,382	収入	使用料等	24,724	
		退職手当引当金繰入等	1,097		国庫（都）支出金	-	
		指定管理委託費	1,400,446		その他収入	-	
		(うち指定管理委託費における人件費)			(711,239)	計（B）	24,724
		維持管理費	43,655		区民税等一般財源 (A－B)		
		減価償却費	339,098	1,766,954			
		支払利息	-				
		計（A）	1,791,678				

財政関連指標	4年度	3年度	財政関連指標	4年度	3年度
施設コスト計	1,791,678	1,716,102	人件費コスト比率	40.1%	38.9%
区民税等一般財源充当率	98.3%	98.5%	有形固定資産減価償却率	50.3%	47.7%
受益者負担率	1.4%	1.2%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	2,369円	2,672円

備考

【施設数】17施設（令和5年4月1日現在）
 【感染症対策による4年度の貸室使用料の減額】令和4年4月1日～令和5年3月31日
 ※事業コスト及び収入は、一般会計分を計上し、介護保険会計分は含みません。

(単位：千円)

施設名	ケアハウス（指定管理）		4年度入居者数		33人	
	施設コスト	人件費	738	収入	使用料等	26,746
		退職手当引当金繰入等	110		国庫（都）支出金	275
		指定管理委託費	120,914		その他収入	3,087
		（うち指定管理委託費における人件費）	(26,212)		計（B）	30,108
		維持管理費	550	区民税等一般財源 （A－B）		
		減価償却費	39,091			
		支払利息	-			
		計（A）	161,403	131,295		

財政関連指標	4年度	3年度	財政関連指標	4年度	3年度
施設コスト計	161,403	158,071	人件費コスト比率	16.7%	16.8%
区民税等一般財源充当率	75.4%	73.8%	有形固定資産減価償却率	52.2%	50.0%
受益者負担率	16.6%	17.6%	入居者1人当たりの区民税等一般財源額	3,978,636円	3,848,727円

備考

(単位：千円)

施設名	高齢者集合住宅（指定管理）			4年度入居世帯数		44世帯	
	施設 コスト	人件費	1,476	収入	使用料等	15,610	
		退職手当引当金繰入等	219		国庫（都）支出金	1,469	
		指定管理委託費	20,708		その他収入	533	
		（うち指定管理委託費における人件費）	(1,707)		計（B）	17,612	
		維持管理費	40,764	区民税等一般財源 （A－B）			
		減価償却費	33,832				
		支払利息	-				
計（A）		96,999					

財政関連指標	4年度	3年度	財政関連指標	4年度	3年度
施設コスト計	96,999	91,393	人件費コスト比率	3.3%	3.6%
区民税等一般財源充当率	72.0%	68.2%	有形固定資産減価償却率	60.2%	60.0%
受益者負担率	16.1%	17.7%	入居1世帯当たりの区民税等一般財源額	1,804,250円	1,523,208円

備考 【施設数】4施設（令和5年4月1日現在）

(単位：千円)

施設名	障害者住宅（指定管理）		4年度入居世帯数		13世帯	
	施設コスト	人件費	738	収入	使用料等	4,495
		退職手当引当金繰入等	110		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	28,342		その他収入	1,903
		（うち指定管理委託費における人件費）	(5,446)		計（B）	6,398
		維持管理費	2,415	区民税等一般財源 （A－B）		
		減価償却費	16,623			
		支払利息	-			
計（A）		48,228				

財政関連指標	4年度	3年度	財政関連指標	4年度	3年度
施設コスト計	48,228	31,691	人件費コスト比率	12.8%	16.7%
区民税等一般財源充当率	79.7%	61.2%	有形固定資産減価償却率	47.1%	44.8%
受益者負担率	9.3%	12.5%	入居1世帯当たりの区民税等一般財源額	3,217,692円	1,716,200円

備考

(単位：千円)

施設名	公衆浴場 ふれあいの湯（指定管理）		4年度延べ利用者数		38,820人	
	施設コスト	人件費	738	収入	使用料等	7,459
		退職手当引当金繰入等	110		国庫（都）支出金	300
		指定管理委託費	26,806		その他収入	27
		（うち指定管理委託費における人件費）			(12,891)	計（B）
		維持管理費	4,108	区民税等一般財源 （A－B）		
		減価償却費	18,839			
		支払利息	-			
計（A）		50,601				

財政関連指標	4年度	3年度	財政関連指標	4年度	3年度
施設コスト計	50,601	45,922	人件費コスト比率	26.9%	29.1%
区民税等一般財源充当率	75.4%	75.8%	有形固定資産減価償却率	86.9%	83.1%
受益者負担率	14.7%	13.5%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	1,103円	1,098円

備考

(単位：千円)

施設名	児童発達支援センター（指定管理）			4年度延べ利用者数		21,212人
	施設コスト	人件費	738	収入	使用料等	211,685
		退職手当引当金繰入等	110		国庫（都）支出金	13,063
		指定管理委託費	651,165		その他収入	-
		（うち指定管理委託費における人件費）	(364,506)		計（B）	224,748
		維持管理費	2,343	区民税等一般財源 （A－B）		
		減価償却費	18,322			
		支払利息	-			
計（A）			672,678	447,930		

財政関連指標	4年度	3年度	財政関連指標	4年度	3年度
施設コスト計	672,678	669,208	人件費コスト比率	54.3%	32.6%
区民税等一般財源充当率	65.6%	68.2%	有形固定資産減価償却率	10.1%	6.7%
受益者負担率	31.5%	28.1%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	21,117円	25,431円

備考	【利用料金制度導入施設】利用料：211,685千円
----	---------------------------

(単位：千円)

施設名	児童館			4年度延べ利用者数		92,802人
	施設コスト	人件費	266,357	収入	使用料等	8,692
		退職手当引当金繰入等	37,302		国庫（都）支出金	16,912
		指定管理委託費	-		その他収入	-
		（うち指定管理委託費における人件費）	-		計（B）	25,604
		維持管理費	30,507	区民税等一般財源 （A－B）		
		減価償却費	42,824			
		支払利息	-			
計（A）			376,990	351,386		

財政関連指標	4年度	3年度	財政関連指標	4年度	3年度
施設コスト計	376,990	405,715	人件費コスト比率	70.7%	74.9%
区民税等一般財源充当率	91.4%	94.2%	有形固定資産減価償却率	55.8%	52.7%
受益者負担率	2.3%	1.9%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	3,786円	4,391円

備考	【施設数】4施設（令和5年4月1日現在） 利用者数には、学童クラブ利用者を含みます。
----	---

(単位：千円)

施設名	子ども中高生プラザ（指定管理）			4年度延べ利用者数		400,188人
	施設コスト	人件費	3,691	収入	使用料等	22,652
		退職手当引当金繰入等	549		国庫（都）支出金	70,474
		指定管理委託費	947,145		その他収入	81
		（うち指定管理委託費における人件費）	(676,346)		計（B）	93,207
		維持管理費	3,077	区民税等一般財源 （A－B）		
		減価償却費	188,703			
		支払利息	-			
計（A）			1,143,165	1,049,958		

財政関連指標	4年度	3年度	財政関連指標	4年度	3年度
施設コスト計	1,143,165	1,089,616	人件費コスト比率	59.5%	59.3%
区民税等一般財源充当率	90.2%	91.0%	有形固定資産減価償却率	37.0%	33.9%
受益者負担率	2.0%	1.9%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	2,624円	2,742円

備考	【施設数】6施設（令和5年4月1日現在） 利用者数には、学童クラブ利用者を含みます。
----	---

(単位：千円)

施設名	健康増進センター（指定管理）			4年度延べ利用者数		31,314人	
	施設 コス ト	人件費	738	収入	使用料等	2,682	
		退職手当引当金繰入等	110		国庫（都）支出金	-	
		指定管理委託費	67,193		その他収入	502	
		（うち指定管理委託費における人件費）			(48,204)	計（B）	3,184
		維持管理費	29,951	区民税等一般財源 （A－B）			
		減価償却費	30,168				
		支払利息	-				
計（A）		128,160			124,976		

財政関連指標	4年度	3年度	財政関連指標	4年度	3年度
施設コスト計	128,160	120,947	人件費コスト比率	38.2%	42.9%
区民税等一般財源充当率	96.7%	97.6%	有形固定資産減価償却率	52.5%	50.2%
受益者負担率	2.1%	1.8%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	3,991円	4,925円

備考	
----	--

(単位：千円)

施設名	産業振興センター（指定管理）		4年度延べ利用者数		105,481人	
	施設 コス ト	人件費	10,335	収入	使用料等	60,868
		退職手当引当金繰入等	1,536		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	344,818		その他収入	-
		（うち指定管理委託費における人件費）			(180,735)	計（B）
		維持管理費	97,143	区民税等一般財源 （A－B）		
		減価償却費	364,759			
		支払利息	-			
計（A）		818,591	757,723			

財政関連指標	4年度	3年度	財政関連指標	4年度	3年度
施設コスト計	818,591	-	人件費コスト比率	23.3%	-
区民税等一般財源充当率	86.5%	-	有形固定資産減価償却率	3.2%	-
受益者負担率	7.4%	-	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	7,184円	-

備考	令和4年4月1日に開設しました。 【感染症対策による4年度の貸室使用料の減額】令和4年4月1日～令和5年3月31日
----	--

(単位：千円)

施設名	区営住宅（指定管理）		4年度戸数		264戸	
	施設 コス ト	人件費	251	収入	使用料等	112,209
		退職手当引当金繰入等	37		国庫（都）支出金	119,652
		指定管理委託費	109,189		その他収入	13,870
		（うち指定管理委託費における人件費）			(28,385)	計（B）
		維持管理費	5,614	区民税等一般財源 （A－B）		
		減価償却費	155,894			
		支払利息	-			
計（A）		270,985	25,254			

財政関連指標	4年度	3年度	財政関連指標	4年度	3年度
施設コスト計	270,985	271,206	人件費コスト比率	10.6%	10.5%
区民税等一般財源充当率	△113.6%	△115.1%	有形固定資産減価償却率	40.9%	38.4%
受益者負担率	41.4%	40.9%	1戸当たりの区民税等一般財源額	95,659円	113,917円

備考	【施設数】7施設（令和5年4月1日現在） ※シティハイツ車町は建替中のため、施設数に含んでいません。
----	---

(単位：千円)

施設名	区立住宅（指定管理）			4年度戸数		147戸
	施設コスト	人件費	251	収入	使用料等	222,175
		退職手当引当金繰入等	37		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	140,258		その他収入	16,961
		（うち指定管理委託費における人件費）	(41,319)		計（B）	239,136
		維持管理費	5,830	区民税等一般財源 （A－B）		
		減価償却費	183,184			
		支払利息	-			
計（A）			329,560			

財政関連指標	4年度	3年度	財政関連指標	4年度	3年度
施設コスト計	329,560	312,019	人件費コスト比率	12.6%	13.3%
区民税等一般財源充当率	△63.4%	△80.8%	有形固定資産減価償却率	49.4%	51.3%
受益者負担率	67.4%	71.2%	1戸当たりの区民税等一般財源額	615,129円	494,238円

備考 【施設数】3施設（令和5年4月1日現在）

(単位：千円)

施設名	特定公共賃貸住宅（指定管理）			4年度戸数		420戸
	施設 コス ト	人件費	251	収入	使用料等	524,852
		退職手当引当金繰入等	37		国庫（都）支出金	5,400
		指定管理委託費	231,309		その他収入	52,892
		（うち指定管理委託費における人件費）			(74,168)	計（B）
		維持管理費	32,076	区民税等一般財源 （A－B）		
		減価償却費	322,530			
		支払利息	1,076			
		計（A）		587,279		

財政関連指標	4年度	3年度	財政関連指標	4年度	3年度
施設コスト計	587,279	571,340	人件費コスト比率	12.7%	13.1%
区民税等一般財源充当率	△120.3%	△133.0%	有形固定資産減価償却率	46.1%	44.0%
受益者負担率	89.4%	91.3%	1戸当たりの区民税等一般財源額	9,845円	△22,291円

備考 【施設数】4施設（令和5年4月1日現在）
※シティハイツ高浜は建替中のため、施設数に含んでいません。

(単位：千円)

施設名	公共駐車場（指定管理）			4年度延べ利用台数		183,618台
	施設 コスト	人件費	1,476	収入	使用料等	523,476
		退職手当引当金繰入等	219		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	355,985		その他収入	-
		（うち指定管理委託費における人件費）	(-)		計（B）	523,476
		維持管理費	108,817	区民税等一般財源 （A－B）		
		減価償却費	332,140			
		支払利息	-			
計（A）			798,637			

財政関連指標	4年度	3年度	財政関連指標	4年度	3年度
施設コスト計	798,637	718,266	人件費コスト比率	0.2%	0.2%
区民税等一般財源充当率	△12.3%	△25.8%	有形固定資産減価償却率	60.0%	57.4%
受益者負担率	65.5%	67.6%	1台当たりの区民税等一般財源額	1,499円	1,257円

備考 【施設数】2施設（令和5年4月1日現在）
【利用料金制導入施設】利用料：355,985千円、成果配分事業収入：167,490千円

(単位：千円)

施設名	自転車等駐車場（指定管理）		4年度延べ利用台数		273,502台			
	施設 コス ト	人件費	738	収入	使用料等	83,663		
		退職手当引当金繰入等	110		国庫（都）支出金	-		
		指定管理委託費	347,869		その他収入	-		
		（うち指定管理委託費における人件費）	(250,695)		計（B）	83,663		
		維持管理費	85,422	区民税等一般財源 （A－B） 418,351				
		減価償却費	67,875					
		支払利息	-					
		計（A）		502,014				

財政関連指標	4年度	3年度	財政関連指標	4年度	3年度
施設コスト計	502,014	460,545	人件費コスト比率	50.1%	51.1%
区民税等一般財源充当率	80.7%	77.8%	有形固定資産減価償却率	21.7%	19.0%
受益者負担率	16.7%	18.9%	1台当たりの区民税等一般財源額	1,530円	1,486円

備考 【施設数】11施設（令和5年4月1日現在）
【利用料金制導入施設】利用料：81,416千円、成果配分事業収入：2,247千円

(単位：千円)

施設名	青山生涯学習館（指定管理）		4年度延べ利用者数		23,479人	
	施設コスト	人件費	1,476	収入	使用料等	911
		退職手当引当金繰入等	219		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	24,923		その他収入	83
		（うち指定管理委託費における人件費）	(18,167)		計（B）	994
		維持管理費	2,569			
		減価償却費	261			
		支払利息	-			
		計（A）	29,448	区民税等一般財源（A－B）		28,454

財政関連指標	4年度	3年度	財政関連指標	4年度	3年度
施設コスト計	29,448	29,449	人件費コスト比率	66.7%	68.0%
区民税等一般財源充当率	96.6%	97.0%	有形固定資産減価償却率	70.0%	60.0%
受益者負担率	3.1%	2.6%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	1,212円	1,223円

備考 【感染症対策による4年度の貸室使用料の減額】令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位：千円)

施設名	生涯学習センター（指定管理）		4年度延べ利用者数		68,467人	
	施設 コス ト	人件費	2,215	収入	使用料等	7,544
		退職手当引当金繰入等	329		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	73,977		その他収入	1,282
		（うち指定管理委託費における人件費）	(35,568)		計（B）	8,826
		維持管理費	4,850	区民税等一般財源 （A－B）		
		減価償却費	17,500			
		支払利息	-			
		計（A）	98,871	90,045		

財政関連指標	4年度	3年度	財政関連指標	4年度	3年度
施設コスト計	98,871	85,772	人件費コスト比率	38.2%	41.3%
区民税等一般財源充当率	89.1%	93.3%	有形固定資産減価償却率	75.6%	76.0%
受益者負担率	7.6%	4.5%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	1,315円	2,329円

備考 【感染症対策による4年度の貸室使用料の減額】令和4年4月1日～令和5年3月31日（休館中を除く）

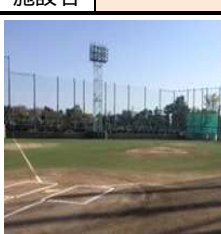
(単位：千円)

施設名	スポーツセンター（指定管理）			4年度延べ利用者数		704,227人
	施設 コス ト	人件費	3,691	収入	使用料等	197,273
		退職手当引当金繰入等	549		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	249,686		その他収入	5,342
		（うち指定管理委託費における人件費）	(142,476)		計（B）	202,615
		維持管理費	557,617			
		減価償却費	551,164			
		支払利息	-			
		計（A）			1,362,707	区民税等一般財源 （A－B）

財政関連指標	4年度	3年度	財政関連指標	4年度	3年度
施設コスト計	1,362,707	1,275,808	人件費コスト比率	10.7%	11.0%
区民税等一般財源充当率	75.0%	80.5%	有形固定資産減価償却率	39.5%	34.8%
受益者負担率	14.5%	10.4%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	1,647円	2,405円

備考 【利用料金制導入施設】利用料：192,773千円、成果配分事業収入：4,500千円
【感染症対策による4年度の貸室使用料の減額】令和4年4月1日～令和5年3月31日（休館中を除く）

(単位：千円)

施設名	区立運動場（指定管理）			4年度延べ利用者数		253,941人
	施設コスト	人件費	2,953	収入	使用料等	50,592
		退職手当引当金繰入等	439		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	296,010		その他収入	425
		（うち指定管理委託費における人件費）	(132,755)		計（B）	51,017
		維持管理費	60,990			
		減価償却費	41,037			
		支払利息	-			
計（A）			401,429	区民税等一般財源（A－B）		350,412

財政関連指標	4年度	3年度	財政関連指標	4年度	3年度
施設コスト計	401,429	364,628	人件費コスト比率	33.8%	37.2%
区民税等一般財源充当率	85.8%	84.2%	有形固定資産減価償却率	54.1%	65.1%
受益者負担率	12.6%	14.0%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	1,380円	1,127円

備考 【施設数】7施設（令和5年4月1日現在）
【利用料金制導入施設】利用料：50,592千円

(単位：千円)

施設名	武道場（指定管理）			4年度延べ利用者数		5,634人
	施設コスト	人件費	738	収入	使用料等	971
		退職手当引当金繰入等	110		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	13,736		その他収入	-
		（うち指定管理委託費における人件費）	(3,324)		計（B）	971
		維持管理費	-			
		減価償却費	3,701			
		支払利息	-			
計（A）			18,285	区民税等一般財源（A－B）		17,314

財政関連指標	4年度	3年度	財政関連指標	4年度	3年度
施設コスト計	18,285	14,294	人件費コスト比率	22.2%	27.1%
区民税等一般財源充当率	93.3%	93.8%	有形固定資産減価償却率	72.8%	70.4%
受益者負担率	5.3%	4.6%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	3,073円	4,399円

備考 【利用料金制導入施設】利用料：971千円

(単位：千円)

施設名	箱根ニコニコ高原学園（指定管理）			4年度延べ利用者数		4,097人
	施設コスト	人件費	7,382	収入	使用料等	603
		退職手当引当金繰入等	1,097		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	107,798		その他収入	7,883
		（うち指定管理委託費における人件費）	(43,581)		計（B）	8,486
		維持管理費	571	区民税等一般財源 （A－B）		164,640
		減価償却費	56,278			
		支払利息	-			
計（A）		173,126				
財政関連指標			財政関連指標			
施設コスト計			人件費コスト比率			
区民税等一般財源充当率			有形固定資産減価償却率			
受益者負担率			利用者1人当たりの区民税等一般財源額			
備考						

(単位：千円)

施設名	郷土歴史館（指定管理）		4年度延べ利用者数		32,262人	
	施設コスト	人件費	18,228	収入	使用料等	7,383
		退職手当引当金繰入等	439		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	433,166		その他収入	4,335
		（うち指定管理委託費における人件費）	(146,925)		計（B）	11,718
		維持管理費	15,152	区民税等一般財源 （A－B）		
		減価償却費	276,662			
		支払利息	-			
計（A）			743,647	731,929		

財政関連指標	4年度	3年度	財政関連指標	4年度	3年度
施設コスト計	743,647	743,377	人件費コスト比率	22.2%	22.0%
区民税等一般財源充当率	97.5%	98.7%	有形固定資産減価償却率	31.6%	29.0%
受益者負担率	1.0%	0.5%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	22,687円	38,919円

備考	
----	--

(単位：千円)

施設名	みなと科学館（指定管理）		4年度延べ利用者数		266,332人	
	施設コスト	人件費	3,691	収入	使用料等	15,902
		退職手当引当金繰入等	549		国庫（都）支出金	-
		指定管理委託費	314,097		その他収入	-
		（うち指定管理委託費における人件費）	(143,636)		計（B）	15,902
		維持管理費	11,245	区民税等一般財源 （A－B） 368,779		
		減価償却費	55,099			
		支払利息	-			
計（A）		384,681				

財政関連指標	4年度	3年度	財政関連指標	4年度	3年度
施設コスト計	384,681	367,388	人件費コスト比率	38.3%	39.6%
区民税等一般財源充当率	95.2%	97.1%	有形固定資産減価償却率	13.2%	8.8%
受益者負担率	4.1%	2.5%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	1,385円	2,729円

備考	
----	--

IV 一般会計等財務書類からみる財政状況

1 貸借対照表

4年度の総資産は、前年度比224億円増の3兆6,256億円となりました。

◆ 貸借対照表とは

貸借対照表は、当年度までに区が積み上げてきた資産と区が抱えている負債、資産と負債の差額である純資産を示す財務書類です。表の左側は、区が取得した財産を示し、右側の負債（将来世代の負担）及び純資産（これまでの世代の負担）は財源の調達先を示しています。

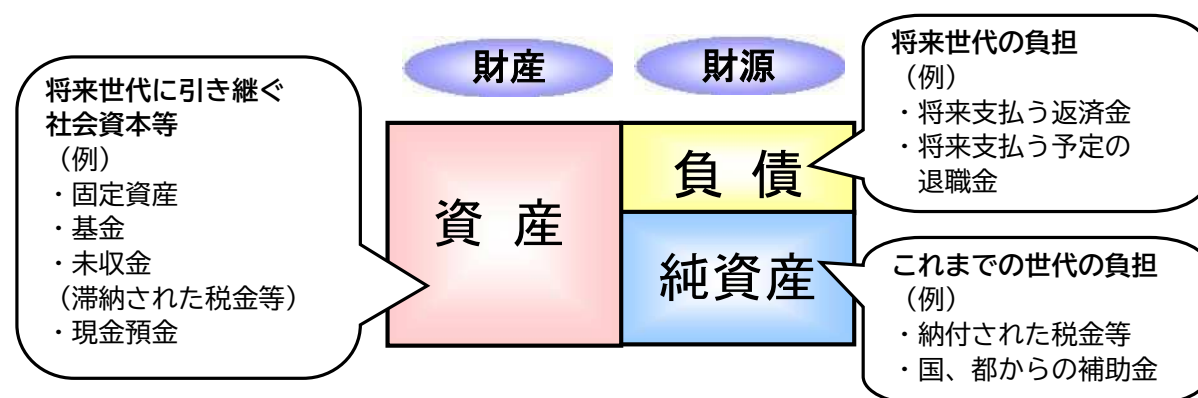


表1 一般会計等貸借対照表（3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
科 目	4年度	3年度	増 減	科 目	4年度	3年度	増 減
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
固定資産	3,548,736	3,529,852	18,883	固定負債	14,642	15,076	△ 434
有形固定資産	3,397,199	3,383,092	14,107	地方債	24	55	△ 31
事業用資産	655,006	645,177	9,829	長期未払金	1,971	2,169	△ 198
インフラ資産	2,740,494	2,736,306	4,188	退職手当引当金	12,647	12,852	△ 205
物品	1,699	1,609	91	流動負債	9,451	9,012	439
無形固定資産	3,627	3,825	△ 198	1年内償還予定地方債	33	119	△ 86
投資その他資産	147,909	142,935	4,974	未払金	224	240	△ 16
投資及び出資金	852	852	0	賞与等引当金	950	997	△ 46
長期延滞債権	1,705	1,911	△ 207	預り金	8,244	7,656	588
長期貸付金	559	624	△ 65				
基金	144,971	139,734	5,237	負債合計	24,093	24,088	5
徴収不能引当金	△ 178	△ 187	9				
流動資産	76,836	73,296	3,540	〔純資産の部〕			
現金預金	20,188	20,519	△ 331	固定資産等形成分	3,603,798	3,581,731	22,067
未収金	1,596	906	690	余剰分	△ 2,319	△ 2,670	352
短期貸付金	487	487	0				
基金	54,575	51,392	3,183	純資産合計	3,601,479	3,579,061	22,418
徴収不能引当金	△ 11	△ 8	△ 3				
資 産 合 計	3,625,572	3,603,149	22,423	負債・純資産合計	3,625,572	3,603,149	22,423

※統一的な基準の様式による貸借対照表は、58頁に掲載しています。

◆ 資産・負債・純資産の状況（表１）

４年度は、資産は小中一貫教育校赤坂学園、中之町幼稚園の建設などにより、前年度比 224 億円の増となり、純資産は 224 億円の増加となりました。

◆ 行政目的別の有形固定資産の内訳（表２）

区の保有する有形固定資産の内訳から、「生活インフラ・国土保全」の割合が著しく高いことが分かります。これは、道路等にかかる土地の金額が大きいためです。

表２ 行政目的別の有形固定資産の内訳

行政目的別	有形固定資産の例	４年度（億円）	構成比（％）
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、公園、区営住宅等	27,949	82.3
教 育	学校、幼稚園、運動場、図書館等	3,340	9.8
福 祉	いきいきプラザ、保育園、児童館等	1,298	3.8
環 境 衛 生	清掃事務所等	147	0.4
産 業 振 興	産業振興センター等	163	0.5
消 防	防災資器材置場等	3	0.0
総 務	区役所、各地区総合支所、区民斎場等	1,071	3.2
有形固定資産合計		33,972	100.0

◆ 区民１人当たりの貸借対照表（表３）

区民１人当たりの資産は 1,373 万円、負債は 9 万円、純資産は 1,364 万円となりました。前年度と比較すると、将来世代に引き継ぐ純資産は 19 万円減少しました。純資産の減少と人口の増加に伴い、区民１人当たりの純資産は減少しています。

表３ 区民１人当たりの貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	４年度	３年度	増 減	科 目	４年度	３年度	増 減
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
固定資産	1,344	1,364	△ 20	固定負債	6	6	△ 0
有形固定資産	1,287	1,307	△ 20	地方債	0	0	△ 0
事業用資産	248	249	△ 1	長期未払金	1	1	△ 0
インフラ資産	1,038	1,057	△ 19	退職手当引当金	5	5	△ 0
物品	1	1	0	流動負債	4	3	1
無形固定資産	1	1	△ 0	1年内償還予定地方債	0	0	△ 0
投資その他資産	56	55	1	未払金	0	0	△ 0
投資及び出資金	0	0	△ 0	賞与等引当金	0	0	△ 0
長期延滞債権	1	1	△ 0	預り金	3	3	0
長期貸付金	0	0	△ 0	負債合計	9	9	△ 0
基金	55	54	1	〔純資産の部〕			
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	0	固定資産等形成分	1,365	1,384	△ 19
流動資産	29	28	1	余剰分	△ 1	△ 1	0
現金預金	8	8	△ 0	純資産合計	1,364	1,383	△ 19
未収金	1	0	1	負債・純資産合計	1,373	1,392	△ 19
短期貸付金	0	0	△ 0				
基金	21	20	1				
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0				
資 産 合 計	1,373	1,392	△ 19				

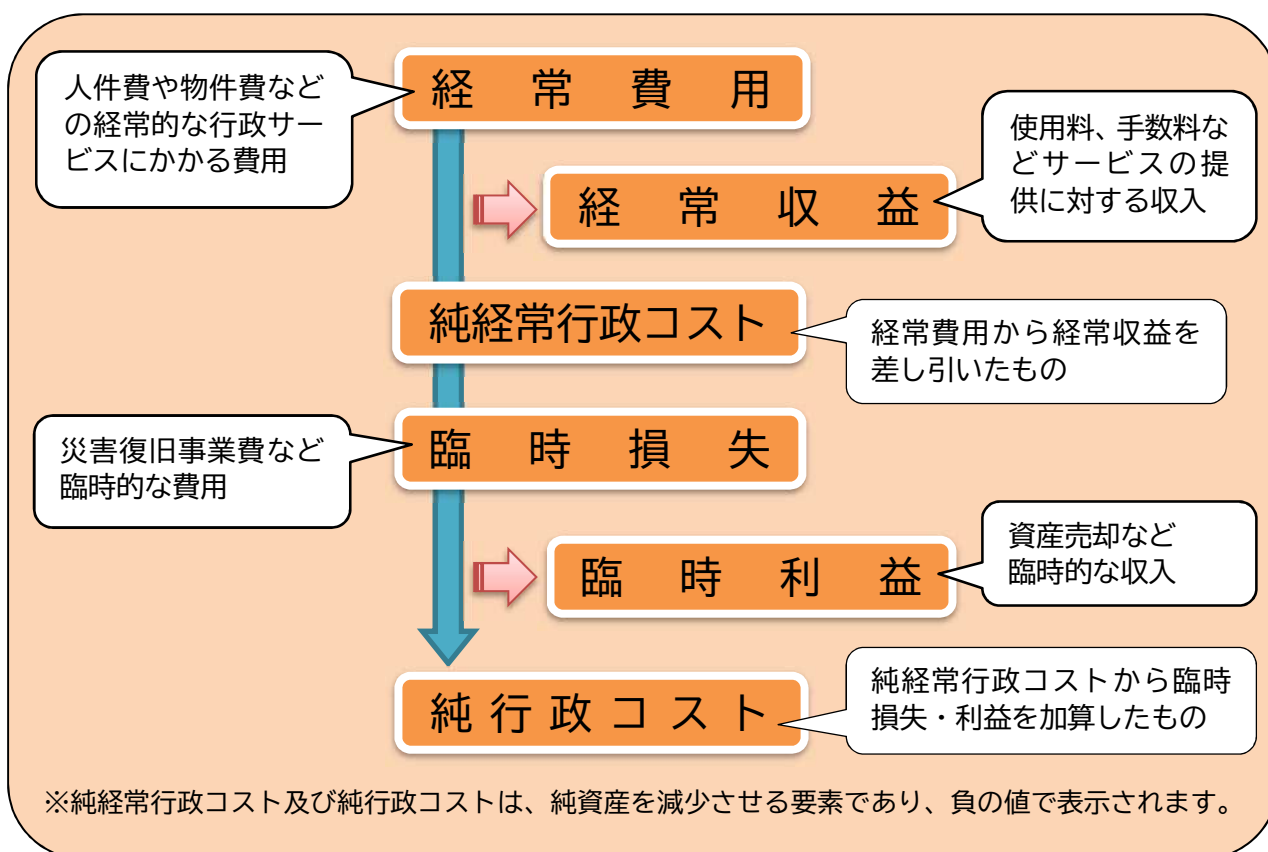
※区民１人当たりの金額は、４年度は令和５年４月１日現在、263,970 人、３年度は令和４年４月１日現在、258,783 人で除して算出しているため、合計額等が一致しない場合があります。

2 行政コスト計算書

4年度の経常費用が前年度比 32 億円増の 1,539 億円、経常収益が 24 億円増の 138 億円、純行政コストは 24 億円増の 1,401 億円となりました。

◆ 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1 年間の行政サービスを提供するのにどれくらいのコストがかかっているのかを計算する財務書類です。



用語解説

- ・ **経常費用**
資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる費用です。
- ・ **経常収益**
行政サービスの対価となる使用料、手数料等の収益です。
- ・ **純経常行政コスト**
経常行政コストのうち、税金等で賄うべき行政コストで、経常費用と経常収益の差額です。
- ・ **臨時損失**
災害復旧事業費や資産売却にかかる損失など臨時に発生した費用です。
- ・ **臨時利益**
資産売却にかかる利益など臨時に発生した収益です。
- ・ **純行政コスト**
経常費用と臨時損失の合計と経常収益と臨時利益の合計の差額です。

◆ 経常費用の状況（表4、図1）

4年度の経常費用は、港区子育て応援商品券発行等に係る業務委託費用等の増加により、前年度比 32 億円増の 1,539 億円となっています。内訳は、物件費等が最も高い割合の 48.1%を占め、次いで社会保障給付の 17.0%、補助金等の 13.9%となっています。

◆ 経常収益の状況（表4）

4年度の経常収益は、道路占用料の一般占用、企業専用等の使用料及び手数料の増加により、前年度比 24 億円増の 138 億円となっています。

◆ 臨時利益の状況（表4）

4年度の臨時利益は、3年度が教育センターの土地の一部等を売却したことにより臨時利益が増加しましたが、資産の売却の減少により、前年度比 20 億円減となっています。

表4 一般会計等行政コスト計算書及び区民1人当たりの行政コスト計算書
（4月1日～3月31日）

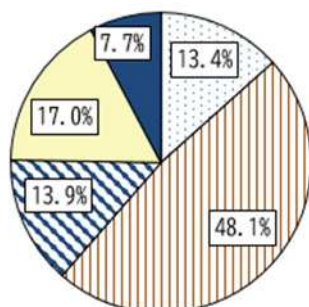
科 目	4年度			3年度			増減	
	金 額 百万円	構成比 %	区民1人当たり 万円	金 額 百万円	構成比 %	区民1人当たり 万円	金 額 百万円	区民1人当たり 万円
経常費用	153,904	100.0	58	150,743	100.0	58	3,161	0
人件費	20,577	13.4	8	20,545	13.6	8	32	△ 0
物件費等	73,968	48.1	28	69,415	46.0	27	4,553	1
補助金等	21,325	13.9	8	23,856	15.8	9	△ 2,531	△ 1
社会保障給付	26,133	17.0	10	26,282	17.4	10	△ 150	△ 0
その他	11,901	7.7	5	10,644	7.1	4	1,257	0
経常収益	13,806		5	11,456		4	2,351	1
使用料及び手数料	10,191		4	8,632		3	1,559	1
その他	3,616		1	2,824		1	792	0
純経常行政コスト	△ 140,098		△ 53	△ 139,288		△ 54	△ 810	1
臨時損失	26		0	394		0	△ 368	△ 0
臨時利益	0		0	1,973		1	△ 1,973	△ 1
純行政コスト	△ 140,124		△ 53	△ 137,709		△ 53	△ 2,415	0

※統一的な基準の様式による行政コスト計算書は、59 頁に掲載しています。

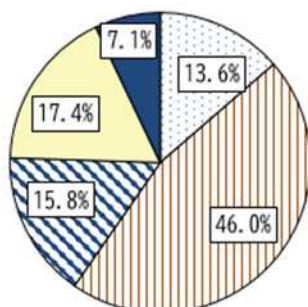
※区民1人当たりの金額は、4年度は令和5年4月1日現在、263,970人、3年度は令和4年4月1日現在、258,783人で除して算出しているため、合計額等が一致しない場合があります。

図1 経常費用の性質別構成比割合

4年度の状況



3年度の状況



□	人件費
▤	物件費等
▥	補助金等
▧	社会保障給付
■	その他

3 純資産変動計算書

4年度末の純資産残高は、前年度比 224 億円増の 3 兆 6,015 億円となりました。

◆ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、1 年間に、貸借対照表の純資産（＝資産－負債）の部がどのような要因で変動したのかを表す財務書類です。純資産を変動させる主要素として、純行政コスト、財源（税収等・国や都からの補助金）や固定資産等の変動などがあります。4 年度は、純行政コストに対して財源が上回っており、本年度純資産変動額は 224 億円の黒字となりました。（表 5）

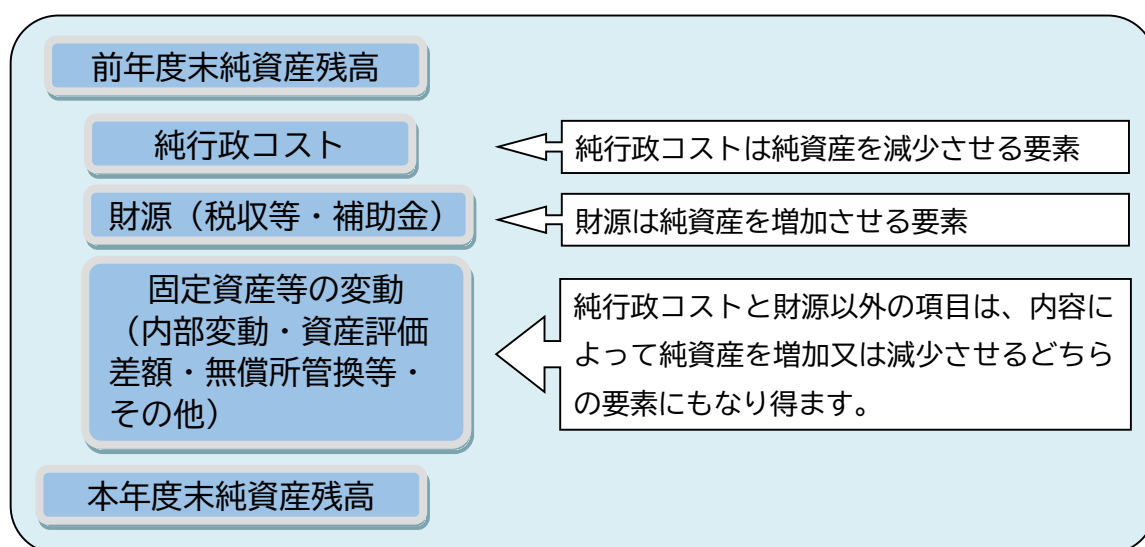


表 5 一般会計等純資産変動計算書（4月1日～3月31日）

（単位：百万円）

科 目	4 年度	3 年度	増減
前年度末純資産残高	3,579,061	3,567,773	11,287
純行政コスト（△）	△ 140,124	△ 137,709	△ 2,415
財源	158,009	152,106	5,903
税収等	120,630	108,889	11,740
国都補助金	37,379	43,216	△ 5,838
本年度差額	17,885	14,397	3,488
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	4,534	△ 3,110	7,643
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	22,418	11,287	11,131
本年度末純資産残高	3,601,479	3,579,061	22,418

※統一的な基準の様式による純資産変動計算書は、60 頁に掲載しています。

4 資金収支計算書

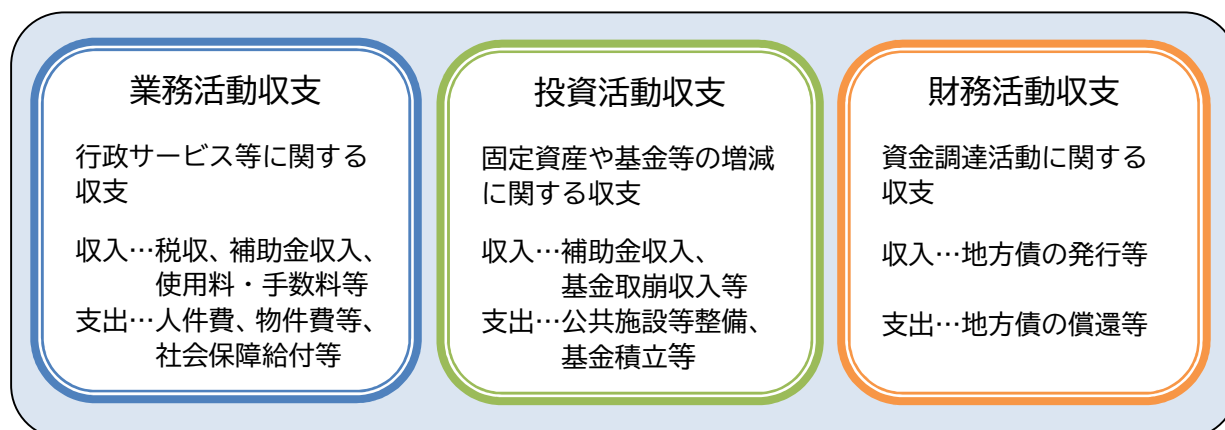
4年度の本年度末現金預金残高は、前年度比3億円減の202億円となりました。

◆ 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間における地方公共団体の行政活動に伴う現金の流れを性質の異なる3つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の公会計による歳入歳出決算書においても明らかにされますが、どのような活動に対して、どのような収支があったかという活動別の収支状況を把握するには、分かりにくいという欠点があります。

その点、資金収支計算書では、現金の流れを業務活動、投資活動及び財務活動という性質の異なる3つの活動に大別して記載しており、どのような活動で資金が必要とされ、どのように賄ったかが分かります。これら3つの活動から計算される資金残高に歳計外現金残高を足した金額が「本年度末現金預金残高」として、貸借対照表の「現金預金」と一致します。



◆ 資金収支の状況（表6）

〔業務活動収支〕

支出は、「業務費用支出」の増により前年度比23億円の増、収入は、「税収等収入」などの増により前年度比78億円の増となり、収入の増が支出の増を上回ったことにより、業務活動収支の黒字額は56億円増の258億円となりました。

〔投資活動収支〕

支出は、「公共施設等整備費支出」や「基金積立金支出」などの減により前年度比110億円の減、収入は、「基金取崩収入」などの減により前年度比171億円の減となり、収入の減が支出の減を上回ったことにより、投資活動収支の赤字額は61億円増の264億円となりました。

〔財務活動収支〕

財務活動収支の赤字額は、「地方債償還支出」の減により、3億円となりました。

表6 一般会計等資金収支計算書（4月1日～3月31日）

（単位：百万円）

科 目	4 年度	3 年度	増 減
【業務活動収支】			
業務支出	141,258	138,977	2,281
業務費用支出	85,242	80,960	4,282
人件費支出	20,829	20,776	53
物件費等支出	61,365	57,782	3,583
支払利息支出	3	5	△ 3
その他の支出	3,046	2,397	648
移転費用支出	56,016	58,017	△ 2,001
補助金等支出	21,325	23,856	△ 2,531
社会保障給付支出	26,133	26,282	△ 150
他会計への繰出支出	7,084	6,443	642
その他の支出	1,473	1,436	38
業務収入	167,034	159,187	7,848
税収等収入	119,997	109,262	10,734
国都補助金収入	33,345	38,509	△ 5,163
使用料及び手数料収入	10,189	8,635	1,554
その他の収入	3,504	2,781	723
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	25,776	20,209	5,567
【投資活動収支】			
投資活動支出	36,501	47,528	△ 11,027
公共施設等整備費支出	22,061	25,610	△ 3,549
基金積立金支出	13,966	21,442	△ 7,475
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	473	476	△ 3
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	10,121	27,244	△ 17,123
国都補助金収入	4,033	4,708	△ 674
基金取崩収入	5,546	19,863	△ 14,317
貸付金元金回収収入	541	520	21
資産売却収入	0	2,153	△ 2,153
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 26,380	△ 20,283	△ 6,096
【財務活動収支】			
財務活動支出	315	350	△ 35
地方債償還支出	117	152	△ 35
その他の支出	198	198	0
財務活動収入	-	-	-
財務活動収支	△ 315	△ 350	35
本年度資金収支額	△ 919	△ 424	△ 495
前年度末資金残高	12,863	13,287	△ 424
本年度末資金残高	11,945	12,863	△ 919
前年度末歳計外現金残高	7,656	7,742	△ 87
本年度歳計外現金増減額	588	△ 87	675
本年度末歳計外現金残高	8,244	7,656	588
本年度末現金預金残高	20,188	20,519	△ 331

※統一的な基準の様式による資金収支計算書は、61 頁に掲載しています。

5 財務書類の連単倍率分析

連結の対象となる団体の中には負債・コストが多いものもありますが、純資産の連単倍率は1.01となり、区全体では健全な財政状況を維持しています。

連単倍率とは、連結会計の数値が一般会計等の何倍になっているかを示す指標です。一般会計等に特別会計と関係団体も含めた連結会計は、一般会計等よりも規模が大きくなることから、純資産の連単倍率が1を下回る場合には、企業でいえば、経営状態の悪い子会社を抱え、グループ全体の価値が下がっている状態を示します。※統一的な基準の様式による連結会計財務書類は66頁から掲載しています。

◆ 連単倍率（表7）

4年度の純資産連単倍率は1.01となっています。

また、行政コスト計算書の連単倍率をみると、経常費用は1.51、経常収益は1.75となり、純経常行政コストは1.48となっています。

本年度資金収支額の連単倍率は、2.45となっており、一般会計等だけでなく連結会計でも手元資金が増加していることが分かります。

表7 連結会計財務書類と一般会計等財務書類の連単比較

【貸借対照表】				(単位：百万円)
科 目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	比 較 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
資 産	3,652,568	3,625,572	26,996	1.01
負 債	28,042	24,093	3,949	1.16
純 資 産	3,624,526	3,601,479	23,047	1.01

【行政コスト計算書】				(単位：百万円)
科 目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	比 較 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
人件費	22,493	20,577	1,915	1.09
物件費等	77,634	73,968	3,666	1.05
社会保障給付	26,135	26,133	2	1.00
その他	105,804	33,227	72,578	3.18
経常費用合計	232,065	153,904	78,160	1.51
経常収益合計	24,147	13,806	10,340	1.75
純経常行政コスト	△ 207,918	△ 140,098	△ 67,820	1.48

【資金収支計算書】				(単位：百万円)
科 目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	比 較 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
業務活動収支	25,856	25,776	80	1.00
投資活動収支	△ 27,692	△ 26,380	△ 1,312	1.05
財務活動収支	△ 417	△ 315	△ 102	1.32
本年度資金収支額	△ 2,253	△ 919	△ 1,334	2.45

6 財政関連指標等を用いた分析

純資産比率は前年度と同じ 99.3%となるなど、他区と比較しても高水準で、経年比較においても安定的に推移しており、将来世代へ負担を増やさない健全な財政運営を継続して実施しています。

表8 財政関連指標等の年度比較

財政関連指標等		単位	4 年度	3 年度
1 財務健全性の指標				
①	純資産比率（↑）	%	99.3	99.3
②	区債及び借入金等の残高（↓）	億円	23	26
③	経常収支比率（↓）	%	67.6	71.9
2 行財政運営における基礎データ				
①	人口（↑）	人	263,970	258,783
②	特別区民税収入額（↑）	億円	917	817
3 貸借対照表関連指標				
①	総資産	億円	36,256	36,031
	i 有形固定資産	億円	33,972	33,831
	（うち土地）	億円	30,569	30,564
	減価償却累計額	億円	1,957	1,846
	有形固定資産減価償却率	%	36.5	36.1
	建 物	%	43.2	43.4
	工作物	%	16.7	16.5
	物 品	%	59.9	59.4
	ii 基金	億円	1,995	1,911
	iii 歳入額対資産比率（↑）	年	19.1	18.0
②	総負債（↓）	億円	241	241
③	純資産（↑）	億円	36,015	35,791
④	社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（↓）	%	0.1	0.1
4 行政コスト計算書関連指標				
①	経常費用	億円	1,539	1,507
②	経常収益（↑）	億円	138	115
③	純経常行政コスト	億円	1,401	1,393
④	受益者負担比率	%	9.0	7.6
5 純資産変動計算書関連指標				
①	行政コスト対税収等比率（↓）	%	88.7	91.6
6 資金収支計算書関連指標				
①	基礎的財政収支（プライマリーバランス）（↑）	億円	78	15
7 区民1人あたり指標				
①	区債及び借入金等の残高（↓）	万円	0.9	1.0
②	資産（↑）	万円	1,373.5	1,392.3
③	負債（↓）	万円	9.1	9.3
④	純資産（↑）	万円	1,364.4	1,383.0
⑤	経常費用	万円	58.3	58.3
⑥	経常収益（↑）	万円	5.2	4.4
⑦	純経常行政コスト	万円	53.1	53.8
⑧	特別区民税収入額（↑）	万円	34.8	31.6

※財政関連指標等の名称の右側に記載している矢印は、（↑）は数値が大きくなるほうが望ましく、（↓）は数値が小さくなるほうが望ましいことを示しています。

※人口は、4年度は令和5年4月1日現在、3年度は令和4年4月1日現在了。

「統一的な基準」により作成される財務書類から抽出した財政関連指標について、人口規模が近い墨田区と文京区、標準財政規模が近い新宿区と比較しました。

港区は道路敷地の評価方法について、「総務省方式改訂モデル」に基づく取得価額による評価を行っており、比較を行った区と評価方法が異なっています。比較に当たっては、評価方法を他区に合わせた補正値を（ ）内に併記しています。

また、他の区との比較に加え、港区の経年比較をしました。なお、経年比較では補正値を考慮していません。

※標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すものです。

◆ 純資産比率（純資産比率＝純資産／総資産＝36,015億円／36,256億円）

行財政の健全な運営のためには、一定の純資産の確保が必要です。純資産が少ないということは、返済しなければならない負債が多く将来世代の負担が大きいことを意味します。4年度は、前年度と同水準の99.3%となり、他区と比較しても高水準であることから、将来世代への負担が小さいことが分かります。

単位	4年度	3年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
%	99.3(98.4)	99.3 (98.4)	86.7	96.1	95.2

◆ 有形固定資産減価償却率

$$\begin{aligned} & (\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})) \\ & = 1,957 \text{ 億円} / (33,972 \text{ 億円} - 30,569 \text{ 億円} + 1,957 \text{ 億円}) \end{aligned}$$

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産の消耗度を表す指標で、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることとなります。4年度は、前年度比0.4ポイント増の36.5%となりましたが、他区と比較しても低水準であることから、計画的に施設改修等を行っていることが分かります。

単位	4年度	3年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
%	36.5	36.1	60.6	51.8	68.2

◆ 歳入額対資産比率

$$\begin{aligned} & (\text{歳入額対資産比率} = (\text{資産合計} - \text{資産評価差額}) / \text{歳入総額}) \\ & = (36,256 \text{ 億円} - 0 \text{ 億円}) / 1,900 \text{ 億円} \end{aligned}$$

※歳入総額＝業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高

歳入額対資産比率は、既存の社会資本が区の何年分の歳入総額に相当するかを表す比率で、比率が高いほど社会資本整備が進んでいることとなります。4年度は、前年度比1.1ポイント増の19.1年となり、他区と比較しても高水準であることから、多くの資産を保有していることが分かります。

単位	4年度	3年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
年	19.1(8.2)	18.0(7.7)	2.8	4.0	5.2

◆ 社会資本形成の世代間負担比率

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の世代間負担比率} &= (\text{区債及び未払金の残高}) / (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}) \\ &= (1 \text{ 億円} + 22 \text{ 億円}) / (33,972 \text{ 億円} + 36 \text{ 億円}) \end{aligned}$$

社会資本形成の世代間負担比率は、既存の社会資本を将来世代がどれくらい負担しなければならないかを表す比率で、この比率が低いほど将来世代に先送りした負担が少ないことを意味しています。4年度は、前年度と同水準の0.1%となり、他区と比較しても低水準であることから、将来世代に先送りした負担が少ないことが分かります。

単位	4年度	3年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
%	0.1(0.2)	0.1(0.2)	9.6	1.2	2.3

◆ 受益者負担比率（受益者負担比率＝経常収益／経常費用＝138億円／1,539億円）

経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の状況をみることができます。4年度は、前年度比1.4%増の9.0%となり、他区と比較しても高水準であることから、自主財源の確保に努めていることが分かります。

単位	4年度	3年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
%	9.0	7.6	3.8	4.2	5.1

※受益者負担比率は、31頁から記載の施設別コスト計算書の受益者負担率とは施設使用（利用）料など、算出数値が異なります。

※港区では、経常収益のうち道路占用料等の算出基準となる固定資産税評価額を港区総地目平均としており、受益者負担比率が高くなっています。

◆ 行政コスト対税収等比率

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対税収等比率} &= \text{純経常行政コスト} / (\text{税収等} + \text{国都補助金}) \\ &= 1,401 \text{ 億円} / (1,206 \text{ 億円} + 374 \text{ 億円}) \end{aligned}$$

行政コスト対税収等比率は、特別区民税などの税収等がどれだけ経常的な行政サービスの提供にかかるコスト（純経常行政コスト）に使われたのかを表す比率です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取崩されたことを意味しています。4年度は、前年度比2.9ポイント減の88.7%となっており、区の資産形成における余裕度は高く、弾力性が保たれているといえます。

単位	4年度	3年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
%	88.7	91.6	94.4	91.1	96.6

【税負担に対するサービス還元効果】

港区では、総務省が示す財政指標とは別に、14年度決算財政レポートから、純経常行政コストを特別区民税収入額で割り返すことにより、区民1人当たりの特別区民税収入額に対して、どれくらいの行政サービスが行われたのかを「税負担に対するサービス還元効果」として分析してきました。

区民1人当たりの特別区民税収入額に対して、4年度の税負担に対するサービス還元効果は、1.5倍となりました。

◆ 財政関連指標の推移（表9）

他区と比較した財政関連指標について、その水準が安定して推移していることから、将来世代へ負担を増やさない健全な財政運営を継続して実施していることが分かります。

表9 財政関連指標の推移

指標	単位	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
純資産比率	%	99.3	99.3	99.3	99.3	99.2
有形固定資産減価償却率	%	36.5	36.1	35.8	35.7	34.9
歳入額対資産比率	年	19.1	18.0	19.0	22.4	23.9
社会資本形成の 世代間負担比率	%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
受益者負担比率	%	9.0	7.6	7.6	13.8	9.2
行政コスト対税収等比率	%	88.7	91.6	93.2	81.6	87.1

資料編

I 決算状況一覧表（普通会計決算）

II 統一的な基準による財務書類

1 一般会計等

2 全体会計

3 連結会計

III 補助金の状況（4年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類、注記及び附属明細書は、港区公式ホームページで公表しています。

I 決算状況一覧表（普通会計決算）

国 調 人 口 面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年 260,486 人	20.37 ㎡	12,788 人	260,486 人
平成27年 243,283 人	20.37 ㎡	11,943 人	243,283 人

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 率	区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	183,992,415	193,828,631	△ 5.1	基準財政需要額	71,151,286	70,090,929
歳 出 総 額 B	172,047,888	180,965,170	△ 4.9	基準財政収入額	82,226,328 千円	79,997,172 千円
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	11,944,527	12,863,461	△ 7.1	標準財政規模	101,038,957 千円	97,732,772 千円
翌年度に繰り越すべき財源 D	289,446	1,153,763	△ 74.9	臨時財政対策債発行可能額	— 千円	— 千円
実 質 収 支 (C) - (D) E	11,655,081	11,709,698	△ 0.5	財 政 力 指 数	1.20	1.22
単 年 度 収 支 F	△ 54,617	503,245		実 質 収 支 比 率	11.5 %	12.0 %
積 立 金 G	28,129	25,410	10.7	経 常 収 支 比 率	67.6 %	71.9 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	56,879 千円	173,847 千円
積立金取崩額 I	2,700,000	6,840,805	△ 60.5	債務負担行為額	26,307,909 千円	35,553,942 千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 2,726,488	△ 6,312,150				

令 和 4 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
実 質 赤 字 比 率	- %	- %	実 質 公 債 費 比 率	△ 2.0 %	△ 1.4 %		
	〔 11.25 %〕	〔 11.25 %〕		〔 25.0 %〕	〔 25.0 %〕		
連 結 実 質 赤 字 比 率	- %	- %	将 来 負 担 比 率	- %	- %		
	〔 16.25 %〕	〔 16.25 %〕		〔 350.0 %〕	〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計			
区 分		5.4.1			4.4.1				千円	千円	千円	千円			
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額									
普 通 会 計	一 般 職 員	2,050	292,500	113	2,043	293,100		4 年 度 未 現在高	積 立 額	51,390,052	-	135,732,548	187,122,600		
	う ち 技 能 労 務	190	277,300	6	199	278,500				取 崩 額	5,882,978	-	8,083,142	13,966,120	
	教 育 公 務 員	71	330,486	2	76	320,321					調 整 額	2,700,000	-	2,846,447	5,546,447
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-						0	-	△ 2	△ 2
	小 計	2,121	293,772	115	2,119	294,076						4 年 度 未 現在高	54,573,030	-	140,969,241
その他の会計		84	297,581	4	90	299,471									
合 計		2,205	293,900	119	2,209	294,296									

歳 入				性 質 別 歳 出								
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税		96,964,351	52.7	11.9	人 件 費		20,258,675	11.8	0.3	19,028,141	18,402,401	14.9
地 方 譲 与 税		456,992	0.2	0.4	うち職員給		13,182,925	7.7	△ 0.3	12,323,843	12,239,346	9.9
利 子 割 交 付 金		293,473	0.2	34.5	うち退職金		1,405,230	0.8	5.6	1,405,230	927,294	0.7
配 当 割 交 付 金		1,568,501	0.9	△ 0.3	扶 助 費		33,178,009	19.3	△ 2.6	14,542,606	14,323,078	11.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,213,326	0.7	△ 37.1	公 債 費		119,585	0.1	△ 23.7	119,067	119,067	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金		14,276,587	7.8	6.9	元 利 償 還 金		119,585	0.1	△ 23.7	119,067	119,067	0.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	0.0	-	一時借入金利子		0	0.0	-	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		21	0.0	2,000.0	義 務 的 経 費 計		53,556,269	31.1	△ 1.6	33,689,814	32,844,546	26.5
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		117,742	0.1	15.3								
地 方 特 例 交 付 金 等		59,836	0.0	△ 24.4	物 件 費		52,377,271	30.4	4.6	42,298,231	35,706,185	28.8
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金		2,663,729	1.4	△ 3.7	維 持 補 修 費		1,040,418	0.6	△ 3.3	910,950	910,950	0.7
普通交付金		0	0.0	-	補 助 費 等		15,879,493	9.2	10.5	12,157,247	8,371,768	6.8
特別交付金		2,663,729	1.4	△ 3.7	積 立 金		8,111,271	4.7	△ 48.8	7,100,002		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		34,899	0.0	△ 13.9	投 資 及 び 出 資 金		0	0.0	-	0		
一 般 財 源 計		117,649,457	63.9	9.8	貸 付 金		473,352	0.3	△ 0.5	1,500	1,500	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金		1,081,349	0.6	6.3	繰 出 金		8,119,694	4.7	8.7	6,763,925	5,945,096	4.8
使 用 料		10,061,057	5.5	17.5	前年度繰上充用金		0	0.0	-	0	0	0.0
手 数 料		526,781	0.3	0.2	そ の 他 経 費 計		86,001,499	50.0	△ 3.7	69,231,855	50,935,499	41.1
国 庫 支 出 金		23,891,722	13.0	△ 22.9	普通建設事業費		32,490,120	18.9	△ 12.8	23,393,764	○経常経費充当一般財源等 83,780,045 千円	
都 支 出 金		13,484,999	7.3	10.2	補助事業費		9,850,398	5.7	△ 13.9	3,738,289		
財 産 収 入		533,460	0.3	△ 80.1	単独事業費		22,639,722	13.2	△ 12.3	19,655,475	○歳入経常一般財源等 123,906,504 千円	
寄 附 金		993,225	0.5	57.0	うち人件費		602,052	0.4	0.4	587,697		
繰 入 金		5,603,743	3.0	△ 71.8	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	-	0		
繰 越 金		7,008,612	3.8	△ 8.8	失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	-	0		
諸 収 入		3,158,010	1.7	30.0	投 資 的 経 費 計		32,490,120	18.9	△ 12.8	23,393,764		
地 方 債		0	0.0	-								
特 定 財 源 計		66,342,958	36.1	△ 23.4								
合 計		183,992,415	100.0	△ 5.1	合 計		172,047,888	100.0	△ 4.9	126,315,433		

目 的 別 歳 出						特 別 区 税					
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%	千円	%					
議 会 費		694,503	0.4	△ 2.1	694,503	0.5	特 別 区 民 税		91,743,905	94.6	12.4
総 務 費		18,886,495	11.0	△ 35.2	16,057,924	12.7	軽 自 動 車 税		85,959	0.1	5.4
民 生 費		72,699,189	42.3	7.7	46,898,251	37.1	特 別 区 た ば こ 税		5,131,116	5.3	4.2
衛 生 費		18,048,113	10.5	△ 8.4	11,860,362	9.4	鉱 産 税		0	0.0	-
労 働 費		124,188	0.1	△ 54.6	91,693	0.1	入 湯 税		3,371	0.0	28.9
農 林 水 産 業 費		0	0.0	-	0	0.0	法 定 外 普 通 税		0	0.0	-
商 工 費		5,123,335	3.0	△ 36.4	3,995,854	3.2	合 計		96,964,351	100.0	11.9
土 木 費		17,209,623	10.0	0.5	9,542,677	7.6	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費		8,487,012	4.9	102.6	7,948,226	6.3	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)		
教 育 費		30,655,845	17.8	△ 10.1	29,106,876	23.0	98.5	38.2	97.2		
災 害 復 旧 費		0	0.0	-	0	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債 費		119,585	0.1	△ 23.7	119,067	0.1	区	分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
諸 支 出 金		0	0.0	-	0	0.0	国 民 健 康 保 険	歳 入	23,864,969	△ 1.2	2,391,827
合 計		172,047,888	100.0	△ 4.9	126,315,433	100.0	事 業 会 計	歳 出	23,412,346	△ 0.5	0
(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。							後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	4,670,824	11.8	299,646
							事 業 会 計	歳 出	4,581,649	12.2	0
							介 護 保 険 事 業	歳 入	17,500,405	△ 2.3	2,689,097
							(保 険 事 業)	歳 出	16,791,565	△ 3.2	0
							介 護 保 険 事 業	歳 入	0	-	0
							(介 護 サービス)	歳 出	0	-	0
							公 営 企 業 会 計	歳 入	1,006,904	29.4	1,002,549
							(介 護 サービス)	歳 出	1,006,904	29.4	0
							公 営 企 業 会 計	歳 入	167,490	10.4	0
							(駐 車 場)	歳 出	167,490	10.4	57,296

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

Ⅱ 統一的な基準による財務書類

1 一般会計等

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,548,735,779	固定負債	14,641,734
有形固定資産	3,397,199,462	地方債	24,219
事業用資産	655,005,946	長期未払金	1,970,637
土地	423,415,833	退職手当引当金	12,646,879
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	395,049,204	その他	-
建物減価償却累計額	△ 170,313,327	流動負債	9,450,961
工作物	8,611,727	1年内償還予定地方債	32,661
工作物減価償却累計額	△ 5,243,137	未払金	224,099
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	950,300
航空機	-	預り金	8,243,902
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	24,092,696
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,485,645	固定資産等形成分	3,603,797,913
インフラ資産	2,740,494,208	余剰分（不足分）	△ 2,318,753
土地	2,633,497,711		
建物	1,559,764		
建物減価償却累計額	△ 852,525		
工作物	122,992,854		
工作物減価償却累計額	△ 16,703,596		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,242,404		
物品減価償却累計額	△ 2,543,096		
無形固定資産	3,627,427		
ソフトウェア	3,617,230		
その他	10,197		
投資その他の資産	147,908,891		
投資及び出資金	852,277		
有価証券	293,336		
出資金	558,941		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,704,593		
長期貸付金	558,922		
基金	144,971,362		
減債基金	-		
その他	144,971,362		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 178,264		
流動資産	76,836,076		
現金預金	20,188,429		
未収金	1,596,368		
短期貸付金	487,388		
基金	54,574,746		
財政調整基金	54,574,746		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,854		
資産合計	3,625,571,856	純資産合計	3,601,479,160
		負債及び純資産合計	3,625,571,856

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	153,904,492
業務費用	97,888,571
人件費	20,577,199
職員給与費	16,157,818
賞与等引当金繰入額	950,300
退職手当引当金繰入額	1,204,829
その他	2,264,252
物件費等	73,967,972
物件費	57,516,294
維持補修費	3,848,899
減価償却費	12,602,779
その他	-
その他の業務費用	3,343,401
支払利息	2,618
徴収不能引当金繰入額	135,988
その他	3,204,795
移転費用	56,015,921
補助金等	21,325,488
社会保障給付	26,132,809
他会計への繰出金	7,084,261
その他	1,473,363
経常収益	13,806,493
使用料及び手数料	10,190,684
その他	3,615,810
純経常行政コスト	△ 140,097,998
臨時損失	25,651
災害復旧事業費	-
資産除売却損	25,651
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	△ 140,123,648

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,579,060,695	3,581,731,019	△ 2,670,324
純行政コスト (△)	△ 140,123,648		△ 140,123,648
財源	158,008,563		158,008,563
税収等	120,629,746		120,629,746
国都等補助金	37,378,817		37,378,817
本年度差額	17,884,915		17,884,915
固定資産等の変動 (内部変動)		17,533,344	△ 17,533,344
有形固定資産等の増加		22,270,268	△ 22,270,268
有形固定資産等の減少		△ 12,894,324	12,894,324
貸付金・基金等の増加		15,233,439	△ 15,233,439
貸付金・基金等の減少		△ 7,076,038	7,076,038
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,533,550	4,533,550	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	22,418,465	22,066,894	351,571
本年度末純資産残高	3,601,479,160	3,603,797,913	△ 2,318,753

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	141,258,290
業務費用支出	85,242,370
人件費支出	20,828,915
物件費等支出	61,365,193
支払利息支出	2,618
その他の支出	3,045,644
移転費用支出	56,015,921
補助金等支出	21,325,488
社会保障給付支出	26,132,809
他会計への繰出支出	7,084,261
その他の支出	1,473,363
業務収入	167,034,298
税収等収入	119,996,600
国都等補助金収入	33,345,414
使用料及び手数料収入	10,188,636
その他の収入	3,503,648
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	25,776,008
【投資活動収支】	
投資活動支出	36,500,736
公共施設等整備費支出	22,061,266
基金積立金支出	13,966,118
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	473,352
その他の支出	-
投資活動収入	10,120,946
国都等補助金収入	4,033,403
基金取崩収入	5,546,447
貸付金元金回収収入	541,095
資産売却収入	1
その他の収入	-
投資活動収支	△ 26,379,790
【財務活動収支】	
財務活動支出	315,152
地方債償還支出	116,967
その他の支出	198,185
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 315,152
本年度資金収支額	△ 918,935
前年度末資金残高	12,863,461
本年度末資金残高	11,944,527
前年度末歳計外現金残高	7,655,918
本年度歳計外現金増減額	587,984
本年度末歳計外現金残高	8,243,902
本年度末現金預金残高	20,188,429

※基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出除く） 25,778,626千円
投資活動収支（基金収支除く） △ 17,960,119千円
基礎的財政収支 7,818,507千円

2 全体会計

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,551,141,019	固定負債	14,641,734
有形固定資産	3,397,199,462	地方債等	24,219
事業用資産	655,005,946	長期未払金	1,970,637
土地	423,415,833	退職手当引当金	12,646,879
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	395,049,204	その他	-
建物減価償却累計額	△ 170,313,327	流動負債	9,546,631
工作物	8,611,727	1年内償還予定地方債等	32,661
工作物減価償却累計額	△ 5,243,137	未払金	281,590
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	988,478
航空機	-	預り金	8,243,902
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	24,188,366
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,485,645	固定資産等形成分	3,606,203,152
インフラ資産	2,740,494,208	余剰分(不足分)	△ 8,538
土地	2,633,497,711		
建物	1,559,764		
建物減価償却累計額	△ 852,525		
工作物	122,992,854		
工作物減価償却累計額	△ 16,703,596		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,242,404		
物品減価償却累計額	△ 2,543,096		
無形固定資産	3,627,427		
ソフトウェア	3,617,230		
その他	10,197		
投資その他の資産	150,314,130		
投資及び出資金	852,277		
有価証券	293,336		
出資金	558,941		
その他	-		
長期延滞債権	2,463,092		
長期貸付金	558,922		
基金	147,145,443		
減債基金	-		
その他	147,145,443		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 705,604		
流動資産	79,241,961		
現金預金	21,439,067		
未収金	2,755,245		
短期貸付金	487,388		
基金	54,574,746		
財政調整基金	54,574,746		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,485		
繰延資産	-		
資産合計	3,630,382,980	純資産合計	3,606,194,614
		負債及び純資産合計	3,630,382,980

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	194,456,190
業務費用	102,122,114
人件費	21,286,001
職員給与費	16,744,552
賞与等引当金繰入額	988,478
退職手当引当金繰入額	1,204,829
その他	2,348,142
物件費等	75,209,738
物件費	58,758,060
維持補修費	3,848,899
減価償却費	12,602,779
その他	-
その他の業務費用	5,626,375
支払利息	2,618
徴収不能引当金繰入額	666,960
その他	4,956,798
移転費用	92,334,076
補助金等	64,727,903
社会保障給付	26,132,809
その他	1,473,363
経常収益	13,981,739
使用料及び手数料	10,190,701
その他	3,791,038
純経常行政コスト	△ 180,474,451
臨時損失	25,651
災害復旧事業費	-
資産除売却損	25,651
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	△ 180,500,101

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,584,597,789	3,583,929,575	668,214
純行政コスト (△)	△ 180,500,101		△ 180,500,101
財源	197,620,269		197,620,269
税収等	136,841,914		136,841,914
国都等補助金	60,778,355		60,778,355
本年度差額	17,120,167		17,120,167
固定資産等の変動 (内部変動)		17,796,919	△ 17,796,919
有形固定資産等の増加		22,327,160	△ 22,327,160
有形固定資産等の減少		△ 12,894,324	12,894,324
貸付金・基金等の増加		16,789,943	△ 16,789,943
貸付金・基金等の減少		△ 8,425,859	8,425,859
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,476,658	4,476,658	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	21,596,825	22,273,577	△ 676,752
本年度末純資産残高	3,606,194,614	3,606,203,152	△ 8,538

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	181,113,704
業務費用支出	88,779,628
人件費支出	21,557,827
物件費等支出	62,606,959
支払利息支出	2,618
その他の支出	4,612,224
移転費用支出	92,334,076
補助金等支出	64,727,903
社会保障給付支出	26,132,809
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,473,363
業務収入	206,091,521
税込等収入	135,485,597
国都等補助金収入	56,744,873
使用料及び手数料収入	10,188,653
その他の収入	3,672,399
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	79
業務活動収支	24,977,896
【投資活動収支】	
投資活動支出	36,881,198
公共施設等整備費支出	22,061,266
基金積立金支出	14,346,580
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	473,352
その他の支出	-
投資活動収入	10,200,301
国都等補助金収入	4,033,403
基金取崩収入	5,625,802
貸付金元金回収収入	541,095
資産売却収入	1
その他の収入	-
投資活動収支	△ 26,680,897
【財務活動収支】	
財務活動支出	315,152
地方債等償還支出	116,967
その他の支出	198,185
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 315,152
本年度資金収支額	△ 2,018,153
前年度末資金残高	15,213,318
本年度末資金残高	13,195,165
前年度末歳計外現金残高	7,655,918
本年度歳計外現金増減額	587,984
本年度末歳計外現金残高	8,243,902
本年度末現金預金残高	21,439,067

3 連結会計

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,568,573,885	固定負債	17,450,819
有形固定資産	3,413,032,439	地方債等	2,334,135
事業用資産	670,769,115	長期未払金	2,071,715
土地	428,984,473	退職手当引当金	12,982,252
立木竹	42,332	損失補償等引当金	-
建物	409,058,504	その他	62,717
建物減価償却累計額	△ 177,655,695	流動負債	10,590,825
工作物	17,393,468	1年内償還予定地方債等	168,065
工作物減価償却累計額	△ 10,764,630	未払金	1,064,259
船舶	-	未払費用	418
船舶減価償却累計額	-	前受金	71
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,046,163
航空機	-	預り金	8,262,129
航空機減価償却累計額	-	その他	49,720
その他	39	負債合計	28,041,644
その他減価償却累計額	△ 31	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,710,655	固定資産等形成分	3,624,905,175
インフラ資産	2,740,494,208	余剰分（不足分）	△ 430,177
土地	2,633,497,711	他団体出資等分	51,084
建物	1,559,764		
建物減価償却累計額	△ 852,525		
工作物	122,992,854		
工作物減価償却累計額	△ 16,703,596		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,510,971		
物品減価償却累計額	△ 2,741,855		
無形固定資産	3,657,091		
ソフトウェア	3,642,623		
その他	14,468		
投資その他の資産	151,884,356		
投資及び出資金	1,008,182		
有価証券	944,893		
出資金	63,289		
その他	-		
長期延滞債権	2,469,115		
長期貸付金	559,172		
基金	148,548,703		
減債基金	-		
その他	148,548,703		
その他	5,198		
徴収不能引当金	△ 706,014		
流動資産	83,993,842		
現金預金	23,079,846		
未収金	3,237,758		
短期貸付金	487,429		
基金	55,843,861		
財政調整基金	55,843,861		
減債基金	-		
棚卸資産	1,593		
その他	1,357,841		
徴収不能引当金	△ 14,486		
繰延資産	-		
資産合計	3,652,567,727	純資産合計	3,624,526,083
		負債及び純資産合計	3,652,567,727

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	232,064,811
業務費用	114,599,376
人件費	22,492,564
職員給与費	17,839,987
賞与等引当金繰入額	1,046,163
退職手当引当金繰入額	1,244,079
その他	2,362,335
物件費等	77,633,524
物件費	59,941,002
維持補修費	4,480,678
減価償却費	13,211,810
その他	34
その他の業務費用	14,473,288
支払利息	10,584
徴収不能引当金繰入額	670,697
その他	13,792,007
移転費用	117,465,435
補助金等	89,836,792
社会保障給付	26,134,689
他会計への繰出金	-
その他	1,493,954
経常収益	24,146,719
使用料及び手数料	10,601,581
その他	13,545,138
純経常行政コスト	△ 207,918,092
臨時損失	128,415
災害復旧事業費	-
資産除売却損	25,827
損失補償等引当金繰入額	-
その他	102,588
臨時利益	979
資産売却益	605
その他	374
純行政コスト	△ 208,045,528

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	連結純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,607,901,530	3,607,175,712	663,245	62,573
純行政コスト(△)	△ 208,045,528		△ 208,051,246	5,718
財源	225,744,748		225,744,748	-
税金等	153,315,739		153,315,739	-
国都等補助金	72,429,009		72,429,009	-
本年度差額	17,699,220		17,693,502	5,718
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,476,658	4,476,658		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,972,446	△ 5,669,809	714,569	△ 17,207
その他	△ 578,878	629,534	△ 1,208,412	
本年度純資産変動額	16,624,553	17,729,463	△ 1,093,421	△ 11,489
本年度末純資産残高	3,624,526,083	3,624,905,175	△ 430,177	51,084

※ については、『統一的な基準による地方公会計マニュアル』（総務省）の連結財務書類作成の手引きにより記載を省略しています。

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	218,228,674
業務費用支出	100,763,124
人件費支出	22,738,409
物件費等支出	64,584,275
支払利息支出	10,584
その他の支出	13,429,856
移転費用支出	117,465,550
補助金等支出	89,836,905
社会保障給付支出	26,134,689
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,493,956
業務収入	244,084,531
税収等収入	151,959,983
国都等補助金収入	68,156,934
使用料及び手数料収入	10,599,520
その他の収入	13,368,094
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	79
業務活動収支	25,855,936
【投資活動収支】	
投資活動支出	40,838,428
公共施設等整備費支出	23,115,760
基金積立金支出	14,888,587
投資及び出資金支出	2,360,696
貸付金支出	473,386
その他の支出	-
投資活動収入	13,146,186
国都等補助金収入	4,287,886
基金取崩収入	6,121,412
貸付金元金回収収入	541,095
資産売却収入	323
その他の収入	2,195,470
投資活動収支	△ 27,692,242
【財務活動収支】	
財務活動支出	933,482
地方債等償還支出	240,018
その他の支出	693,463
財務活動収入	516,624
地方債等発行収入	514,449
その他の収入	2,175
財務活動収支	△ 416,858
本年度資金収支額	△ 2,253,164
前年度末資金残高	17,181,773
比例連結割合変更に伴う差額	△ 100,119
本年度末資金残高	14,828,490
前年度末歳計外現金残高	7,664,395
本年度歳計外現金増減額	586,960
本年度末歳計外現金残高	8,251,356
本年度末現金預金残高	23,079,846

財務書類の用語の説明

◆ 貸借対照表の主な項目

【資産の部】

- ① 有形固定資産
長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している土地、建物、物品など
- ② 事業用資産
公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公営住宅、福祉施設など）
- ③ インフラ資産
道路、橋りょう、公園など社会基盤となる資産
- ④ 無形固定資産
長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している地上権、ソフトウェアなど
- ⑤ 投資及び出資金
第三セクターなどへの出資金・出えん金や保有している有価証券
- ⑥ 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び公営事業会計に対する出資金について、実質価額が簿価と比較して 30% 以上低下した場合に、当該実質価額と簿価との差額を計上
- ⑦ 長期延滞債権
区が収納すべき特別区民税や国民健康保険料などが、未だ収納されておらず、収納期限から 1 年を超えたもの
- ⑧ 徴収不能引当金
長期延滞債権、貸付金、未収金といった債権について、将来的に回収が不能と見込まれる金額。過去の不納欠損実績率により回収不能見込額を計上（見込額であり回収が不能となった金額ではありません。）
- ⑨ 未収金
特別区民税や国民健康保険料などの未収金
- ⑩ 財政調整基金
経済事情の著しい変動などによって財源が不足する場合に、取り崩すことにより年度間の財源を調整する基金
- ⑪ 棚卸資産
売却を目的として保有している資産

【負債の部】

- ① 地方債
地方債のうち翌々年度以降に償還するもの
- ② 長期未払金
既に物件などの引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払いが翌々年度以降のもの
- ③ 退職手当引当金
当該年度末に在職している全職員が自己都合退職するものと仮定した場合の退職手当支給見込額
- ④ 1 年内償還予定地方債
地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
- ⑤ 未払金
既に物件などの引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払いが翌年度のもの
- ⑥ 賞与等引当金
翌年度に支払いが予定される期末手当、勤勉手当及びそれらに関連する法定福利費のうち当該年度負担相当額

【純資産の部】

- ① 固定資産等形成分
地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合のその資産の減価償却累計額控除後の残額

◆ 行政コスト計算書の主な項目

- ① 人件費
区の職員や会計年度任用職員などの人件費
- ② 賞与等引当金繰入額
翌年度に支払いが予定される期末手当、勤勉手当及びそれらに関連する法定福利費のうち当該年度負担額
- ③ 退職手当引当金繰入額
退職手当引当金の当該年度発生額
- ④ 物件費
委託料、光熱水費、使用料及び賃借料など
- ⑤ 減価償却費
時間の経過などによる固定資産の価値の減少分
- ⑥ 支払利息
地方債の利子額
- ⑦ 社会保障給付
生活保護費や子ども医療費助成などの扶助費
- ⑧ 使用料及び手数料
行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭

◆ 純資産変動計算書の主な項目

- ① 前年度末純資産残高
前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高
- ② 純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストの額
- ③ 税収等
地方税及び地方譲与税など
- ④ 国都補助金
国庫支出金及び都支出金
- ⑤ 資産評価差額
有価証券などの評価差額
- ⑥ 無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

◆ 資金収支計算書の主な項目

- ① 業務活動収支
行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する資金収支を計上したもの
- ② 投資活動収支
公共資産の整備や貸付金などに伴い発生する資金収支を計上したもの
- ③ 財務活動収支
地方債の償還などに伴い発生する資金収支を計上したもの
- ④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）
地方債発行にかかる歳入歳出を除いた財政収支で、これがゼロあるいは黒字であれば、持続可能な財政運営であるといえます。

Ⅲ 補助金の状況（４年度決算）

補助金とは、特定の事業、研究等を育成、支援するために区が公益上必要があると認めた場合に支出するものです。

４年度に区が支出した補助金総額は約163億円となりました。

（単位：千円）

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
総 務 費	1	消防団等補助金	消防団、消防少年団	4,070	区内消防団及び消防少年団の円滑な活動を図るため、運営経費を補助	S 26	↓
	2	納税貯蓄組合連合会補助金	納税貯蓄組合連合会	1,600	芝・麻布納税貯蓄組合連合会の活動を支援するため、経費の一部を補助	S 46	↑
	3	町会等補助金	町会・自治会等	72,960	町会・自治会等の自主的な地域活動を支援するため、経費を補助	S 52	↓
	4	職員の福利厚生団体に対する補助金	職員厚生会	28,341	職員の福利厚生の充実を促進するため、事業経費等を補助	S 52	↑
	5	防犯協会補助金	防犯協会	1,800	防犯意識の啓発や青少年の健全な育成及び地域の明るい環境づくりのため、事業経費を補助	S 62	→
	6	港区国際交流協会補助金	港区国際交流協会	9,251	港区国際交流協会の運営を支援するため、経費の一部を補助	H 4	→
	7	港区スポーツふれあい文化健康財団に対する助成金	港区スポーツふれあい文化健康財団	607,461	コミュニティ振興を図り、区民生活向上と地域社会発展に寄与するため、経費の一部を助成	H 8	↑
	8	地域防災協議会活動助成金	地域防災協議会	983	地域防災協議会の育成及び円滑な活動を図るため、活動経費の一部を助成	H 8	↑
	9	職員自己啓発助成金	区職員	198	職員の資質・能力の向上のため、資格取得やスキルアップに取り組む職員に講座受講料等の一部を助成	H 11	↓
	10	町会・自治会等掲示板設置等補助金	町会・自治会等	646	町会・自治会が地域住民に対して行う広報活動を支援するため、掲示板の設置費等の一部を補助	H 16	↓
	11	安全安心まちづくり補助金	町会・自治会・商店会等	30,524	生活の安全確保や犯罪の防止に向けた自主的な活動経費並びに防犯カメラ等の整備費及び維持管理費を補助	H 15	↓
	12	NPO活動助成金	要件に該当するNPO等	1,250	NPO等が行う公益活動を支援するため、経費の一部を助成	H 15	↓
	13	中小企業配偶者出産休暇制度奨励金	中小企業者	200	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、配偶者出産休暇制度を利用させた区内中小企業者に奨励金を交付	H 16	↓
	14	認可地縁団体補助金	町会・自治会	1,000	町会・自治会が地縁団体の認可を受けるために要した経費等の一部を補助	H 16	↑
	15	住まいの防犯対策助成金	区民	405	空き巣などの住宅への侵入犯罪による被害を未然に防止するため、住まいの防犯対策費を助成	H 18	↑

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
総 務 費	16	共同住宅防犯対策助 成金	共同住宅所有者・管 理組合等	4,163	共同住宅で発生する犯罪を防止する ため、共用部分等の防犯対策費の一部 を助成	H20	↓
	17	職員一級建築士育成 講座受講費等助成金	区職員	1,000	職員が一級建築士の資格の取得のた め、民間の教育機関が実施する講座の 受講に要する費用の一部及び免許の登 録に必要な経費の一部を助成	H21	↑
	18	中小企業子育て支援 奨励金	中小企業者	1,800	仕事と子育てが両立できる職場環境 づくりを支援するため、育児休業制度 を従業員に利用させた区内中小企業者 に奨励金を交付	H27	↓
	19	中小企業介護支援奨 励金	中小企業者	300	仕事と介護が両立できる職場環境づ くりを支援するため、介護休暇制度を 従業員に利用させた区内中小企業者に 奨励金を交付	H27	↑
	20	中小企業男性の子育 て支援奨励金	中小企業者	700	男性の家庭生活への参加と仕事と子 育てが両立できる職場環境づくりを支 援するため、育児休業制度等を利用さ せた区内中小企業者に奨励金を交付	H27	↓
	21	中小企業男性の介護 支援奨励金	中小企業者	100	男性の家庭生活への参加と仕事と介 護が両立できる職場環境づくりを支 援するため、介護休業制度等を利用さ せた区内中小企業者に奨励金を交付	H27	↓
	22	港区版ふるさと納税 制度団体応援補助金	区内公益団体	22,516	港区版ふるさと納税制度により寄付 者が応援する区内の公益団体への補助 金を交付	R 2	↑
	23	飲食店応援事業補助 金	区内商店会に加盟し ている飲食店	1,324	全国各地域との連携を充実させるた め、区の連携自治体の食材を購入し、 その商品の販売、連携自治体の魅力を 発信する飲食店を対象に経費の一部を 補助	R 4	新
環 境 清 掃 費	24	保護樹木・樹林補助 金	樹木・樹林の所有者 (管理者)等	5,168	樹木や樹林を守り育て、地域の緑を 保全するため、維持管理費の一部を補 助	S49	↑
	25	清掃協力会補助金	清掃協力会	90	ごみの減量及び適正な処理を推進す るため、普及・啓発事業費等を補助	H 8	↑
	26	アスベスト対策費助 成金	区内に建築物を所有 する個人、区内中小企 業者、区内の共同住宅 の管理組合等	7,459	アスベストによる環境汚染を防止す るため、アスベスト対策費用の一部を 助成	H17	↑
	27	創エネルギー・省エ ネルギー機器等設置費 助成金	区民、管理組合等、 中小企業者等	94,928	地球温暖化を防止するため、太陽光 発電システム等の設置費の一部を助成	H17	↑
	28	家庭用生ごみ処理機 等購入費助成金	区民	1,480	生ごみの減量化及びリサイクル推進 のため、家庭用生ごみ処理機等の購入 費の一部を助成	H19	↓
	29	高反射率塗料等材料 費助成金	区内に建築物を所有 する個人又は法人等	4,723	ヒートアイランド対策を推進するた め、高反射率塗料等被覆工事費の一部 を助成	H20	↓
	30	屋内喫煙所設置費等 助成金	区内の建築物所有者 等	48,780	一般開放可能な屋内喫煙所の設置及 び維持管理費を助成	H25	↓
	31	テナント店舗等の木 質化モデル創出事業助 成金	区内のテナント事業 者又は物件所有者	6,250	森林整備の推進と二酸化炭素吸収量 の増大に寄与するため、区内の店舗等 の木質化の費用の一部を助成	H30	↑
民 生 費	32	社会福祉協議会に対 する補助金	港区社会福祉協議会	164,486	地域福祉を増進するため、社会福祉 協議会の運営経費を補助	S28	↑
	33	青少年対策地区委員 会の組織活動補助金	港区青少年対策地区 委員会	7,616	青少年をめぐる社会環境の整備と青 少年の健全育成を図るため、活動費の 一部を補助	S49	↑

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
民 生 費	34	公衆浴場補助金	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合港支部加入の公衆浴場経営者	13,699	区内公衆浴場の経営安定、転廃業の防止及び区民の保健衛生の確保を図るため、経営・事業・施設整備費を補助	S 50	↓
	35	シルバー人材センター補助金	港区シルバー人材センター	94,576	高齢者に適した就業機会の確保・拡大のために活動しているシルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助	S 53	↑
	36	老人クラブ助成金	老人クラブ	13,800	老人クラブの活動を促進するため、会員数に応じて運営費を助成	S 55	↑
	37	老人クラブ連合会補助金	港区老人クラブ連合会	4,566	老人クラブ連合会を育成するため、その運営及び事業に要する経費の一部を補助	S 55	↑
	38	心身障害者団体助成金	心身障害児・者団体連合会 外 7 団体	4,541	障害者の自主的活動の充実を図るため、運営費及び事業費の一部を助成	S 56	↑
	39	障害者（児）通所事業運営費等補助金	社会福祉法人等	1,530	知的及び身体障害者（児）に集団活動・訓練等を実施している社会福祉法人等に対して運営費の一部を補助	S 56	↓
	40	身体障害者用自動車改造費助成金	身体障害者で要件に該当する人	245	身体障害者が就労等に伴い、自動車を取得する際の改造に要する経費の一部を助成	S 56	↑
	41	私立保育所特別助成金	私立認可保育所等	555,326	保育所運営の安定を図るため、児童定数未充足に伴う施設型給付費等の減収分を助成	S 61	↓
	42	社会を明るくする運動推進委員会補助金	社会を明るくする運動港区推進委員会、保護司会地域活動部	1,739	社会を明るくする運動を効果的かつ有機的に推進するため、広報費、事業運営費を補助	S 62	↓
	43	原爆被爆者の会助成金	港友会	631	港友会に対し、運営費、研修会開催費等の一部を助成	H 2	→
	44	みなと障がい者福祉事業団に対する補助金	みなと障がい者福祉事業団	23,304	みなと障がい者福祉事業団の運営に要する経費を補助	H 10	↑
	45	高齢者自立支援住宅改修給付	要件に該当する65歳以上の区民	813	日常生活の動作に困難がある高齢者に対し、在宅での生活の質を確保するため、住宅改修を給付	H 12	↑
	46	社会福祉法人等に対する補助金	社会福祉法人等	58,715	介護保険サービスを実施する社会福祉法人等に、運営費の一部を補助	H 12	↓
	47	成年後見審判申立事業助成金	認知症高齢者等	3,721	判断能力が欠ける認知症高齢者等に対し、成年後見人等の報酬の一部又は全部を助成	H 14	↑
	48	知的障害者グループホーム運営費等補助金	社会福祉法人等	25,994	区内でグループホームを運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費、施設整備費等の一部を補助	H 14	↑
	49	みなと子育てサポートハウス事業補助金	運営事業者	39,737	子育て支援ニーズに柔軟に対応するため、みなと子育てサポートハウスの事業運営費を補助	H 15	↑
	50	介護保険サービス第三者評価支援補助金	居宅介護支援・居宅サービス事業者等	3,315	東京都認証の評価機関のサービス評価を受けた事業者に対し審査費用の一部を補助	H 15	↓

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
民 生 費	51	コミュニティバス無料乗車者分補助金	コミュニティバス運行事業者	140,490	高齢者、障害者等が無料で乗車したコミュニティバス料金を補助	H16	↑
	52	高齢者福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉法人等	50,000	高齢者及び障害者の福祉の向上を図るため、施設整備等に要する費用の一部を補助	H16	↑
	53	障害者サービス第三者評価支援助成金	障害福祉サービス事業者等	352	サービスの質の向上を図るため、東京都が認証している評価機関の第三者評価を受審した事業者に対し、受審経費の一部を助成	H16	↓
	54	社会福祉法人等利用者負担軽減事業者補助金	社会福祉法人等	3,576	介護保険サービス利用者負担額の減額を行う社会福祉法人等に対し利用者負担額軽減に要する経費の一部を補助	H17	↑
	55	私立認可保育所等安全対策事業補助金	私立認可保育所等	1,031	私立認可保育所、認証保育所等に通う児童の安全を守るため、安全対策に要する費用の一部を補助	H17	↓
	56	新橋はつらつ太陽及び西麻布作業所の給食費に係る補助金	運営事業者	5,416	知的障害者通所施設で食費自己負担金を軽減している事業者に対し、施設負担分を補助	H19	↑
	57	新橋はつらつ太陽の利用者送迎費用補助金	運営事業者	37,741	通所の送迎用バスの運行費用を補助	H19	↑
	58	介護保険ホームヘルプサービス等利用者負担金助成金	全世帯員所得税非課税等の要介護（支援）認定者	6,459	低所得のホームヘルプサービス等利用者の負担を軽減するため、自己負担の一部を助成	H18	↓
	59	精神障害者グループホーム運営費補助金	社会福祉法人等	24,875	区内又は区民を受け入れている区外のグループホームを運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費等の一部を補助	H18	↑
	60	みなと子育て応援プラザ事業補助金	運営事業者	77,729	みなと子育て応援プラザを運営する事業者に対し、子育て支援事業等に要する経費を補助	H19	↑
	61	福祉車両購入費助成金	身体障害者で要件に該当する人又はその同居の親族	600	車いす使用者が容易に同乗又は昇降することができる自動車の購入経費の一部を助成	H20	↑
	62	介護職員研修等受講費用助成金	介護職員研修等を受講した区民等	2,619	介護職員初任者研修、介護職員実務者研修等の受講費用を助成	H21	↑
	63	障害福祉サービス等従事職員のための処遇改善助成金	社会福祉法人等	1,061	福祉・介護職員の賃金改善に要する費用を助成	H21	↑
	64	障害者施設宿泊事業等補助金	社会福祉法人等	209	障害者通所施設等に対し、宿泊事業及び一日外出事業に区民が参加したときにかかる経費を補助	H22	↑
	65	認可保育所等設置支援事業費補助金	私立認可保育所等	435,696	認可保育所等の設置促進を図り保育所待機児童の解消に寄与するため、整備費及び建物賃借料の一部を補助	H22	↑
	66	認可保育所等建物賃借料補助金	私立認可保育所等	1,021,661	待機児童の解消に寄与するため、賃貸物件を活用した保育所等の開設後の建物賃借料の一部を補助	H22	↑
	67	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	社会福祉法人等	58,397	障害福祉サービス事業所等の運営経費等の一部を補助	H23	↑

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
民 生 費	68	保育従事職員資格取得支援事業補助金	私立認可保育所等	287	保育士の人材確保対策を推進するため、保育士資格取得の取組に要する費用の一部を補助	H25	↑
	69	重症心身障害児(者)通所事業補助金	東京都重症心身障害児(者)通所事業実施要領に基づく指定事業者	3,205	療育及び日中活動の場を提供する事業者に対し、運営費等の一部を補助	H26	↑
	70	保育士等キャリアアップ補助金	私立認可保育所等	476,471	保育士等のキャリアアップにかかる事業者の賃金改善の取組に要する費用の一部を補助	H27	↑
	71	保育サービス推進事業補助金	私立認可保育所等	154,504	地域の実情に応じた保育サービスの向上に要する経費の一部を補助	H27	↑
	72	保育力強化事業補助金	認証保育所	15,070	地域の実情に応じた保育サービスの向上に要する経費の一部を補助	H27	↓
	73	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	私立認可保育所等	1,044,500	保育人材の確保、定着及び離職防止のため、保育従事職員用の宿舍借り上げ経費の一部を補助	H27	↓
	74	保育体制強化事業補助金	私立認可保育所等	25,897	保育士が働きやすい職場環境を整備するため、保育支援者を配置する際の人件費の一部を補助	H27	↑
	75	風の子会運営支援等補助金	風の子会	13,118	風の子会に対し、生活介護事業所の運営に要する経費の一部を補助	H29	↑
	76	サービス付き高齢者向け住宅家賃減額補助金	サービス付き高齢者向け住宅事業者	30,022	サービス付き高齢者向け住宅の家賃減額を行う事業者に対し、家賃減額に要する経費の一部を補助	H29	↓
	77	障害者就労支援事業所設備整備等補助金	障害者就労支援事業所	2,534	生産性の向上や新たな販路拡大のために行う設備整備等に要する経費の一部を補助	H29	↑
	78	私立認可保育所等 ICT 化推進事業補助金	私立認可保育所等	3,063	保育士の書類作成等の業務負担軽減に資する機能を有するシステムの導入経費を補助	H29	↑
	79	成年後見人等報酬助成金	要件に該当する成年後見人等	7,351	報酬を得ることが困難な成年後見人等に対し、報酬の一部又は全部を助成	R 元	↑
	80	成年後見制度申立経費助成金	要件に該当する成年後見制度を申立てする区民	6	成年後見制度の利用を促進するため、申立てに要する経費を助成	R 元	↓
	81	高齢者民間賃貸住宅入居支援助成金	要件に該当する65歳以上の区民	581	住み替えが必要で新たな住まいに困窮している高齢者世帯に対し、入居費用の一部を助成	R 元	↑
	82	子ども食堂推進事業補助金	民間団体等	2,376	地域の子どもたちへの食事及び交流の場を提供する取組に要する経費の一部を補助	R 元	↑
	83	私立認可保育所等新型コロナウイルス感染症感染拡大防止物品等購入費補助金	私立認可保育所等	34,497	感染症対策のため、子ども用マスク等の購入に要する経費を補助	R 元	↓
	84	離婚前後の親の支援推進助成金	離婚前後の親等	123	裁判外紛争解決手続（ADR）の利用等に要する経費の一部を助成	R 2	↑

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
民 生 費	85	D V被害者支援活動補助金	D V被害者の支援活動を行う団体	1,595	D V被害者に提供するための居室(区内)の借り上げ等に要する経費の一部を補助	R 2	↑
	86	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた住民税非課税世帯等	1,262,300	感染症の影響を受けた住民税非課税世帯等を支援するため、臨時特別給付金を支給	R 3	↓
	87	児童福祉施設等整備費補助金	社会福祉法人等	457,784	児童福祉施設等の整備に要する経費の一部を補助	R 3	↑
	88	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助金	乳児院、里親等	15,147	児童養護施設入所児童等の養育環境改善を図るための改修等に要する経費の一部を補助	R 3	↑
	89	里親等への研修受講支援補助金	里親等	54	里親等の各種研修に参加する際の交通費を補助	R 3	↑
	90	養子縁組民間あっせん機関助成事業補助金	養親希望者	400	養親希望者の負担軽減を図るため、養子縁組民間あっせん機関に対して支払った手数料の全部又は一部を補助	R 3	→
	91	里親委託交流事業補助金	養育家庭、養子縁組里親またはファミリーホーム	94	里親委託交流事業の円滑な推進を図るため、養育を委託することを適当と判断した児童と養育家庭等とが交流する経費の一部を補助	R 3	↑
	92	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	児童扶養手当受給者等	66,550	感染症の影響を受けている子育て世帯への生活を支援するため、ひとり親世帯等へ特別給付金を支給	R 3	↓
	93	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)	児童手当受給者等	190,200	感染症の影響を受けている子育て世帯への生活を支援するため、ひとり親世帯以外等へ特別給付金を支給	R 3	↑
	94	子育て世帯等臨時特別支援事業給付金	児童手当受給者等	13,000	感染症の影響を受けている子育て世帯への生活を支援するため、臨時特別給付金を支給	R 3	↓
	95	母子専門支援員養成講座受講費助成金	産後ドウラの認定者等	1,800	産前産後の母子専門支援員の認定を受けるために必要な講座の受講に要する費用の一部を助成	R 3	→
	96	私立認可保育所等光熱費高騰支援金	私立認可保育園等を運営する法人	18,456	私立認可保育所等の利用者に対する質の高いサービス提供の継続を支援するため、事業者に対し私立認可保育園等光熱費高騰支援金を支給	R 4	新
	97	高齢者補聴器購入費助成金	対象機器を購入する60歳以上の区民	54,460	聴力の低下により日常生活に支障がある高齢者の生活支援、社会参加の促進を図るため、補聴器の購入に要する費用の一部を助成	R 4	新
	98	介護ロボット等導入費用補助金	介護サービス事業者	20,453	介護ロボット又はICT機器を導入しようとする介護サービス事業者に対し、導入に要する費用の一部を補助	R 4	新
	99	介護サービス事業所光熱費等高騰支援金	介護サービス事業者	83,562	光熱費及びガソリン代の高騰に伴い、事業者の利用者に対する質の高いサービス提供の継続を支援するため、介護サービス事業者に対し支援金を支給	R 4	新
	100	障害福祉サービス等事業所光熱費等高騰支援金	障害福祉サービス事業者等	8,564	光熱費及びガソリン代の高騰に伴い、光熱費等の負担が増加している障害福祉サービス事業者等に対し支援金を支給	R 4	新
	101	障害児通所支援事業所運営支援補助金	指定障害児通所支援事業者	11,480	指定障害児通所支援事業所の安定した事業運営及び質の高いサービスの提供を支援するため、事業所の運営経費の一部を補助	R 4	新

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
民 生 費	102	電力・ガス・食料品 等価格高騰緊急支援給 付金	電力・ガス・食料品 等の価格高騰の影響を 受けた住民税非課税世 帯等	1,276,050	電力・ガス・食料品等の価格高騰の 影響を受けた住民税非課税世帯等を支 援するため、臨時特別給付金を支給	R 4	新
	103	公衆浴場緊急経営助 成補助金	東京都公衆浴場業生 活衛生同業組合港支部 加入の公衆浴場経営者	4,038	公衆浴場の転廃業を防止するため、 原油価格高騰等の影響により負担が増 加している公衆浴場の営業に要する経 費の一部を補助	R 4	新
衛 生 費	104	区民健康相談・健康 教育事業等補助金	港区芝歯科医師会、 港区麻布赤坂歯科医師 会	332	区民の健康管理について、普及・啓 発を図るため、健康相談、健康教育事 業等の経費を補助	S 53	→
	105	当番薬局電話相談事 業補助金	港区薬剤師会	1,180	区民への薬に対する知識の普及・啓 発を図るため、相談事業経費を補助	H 2	→
	106	猫の去勢・不妊手術 補助金	区民等	1,836	飼主のいない猫の繁殖及び近隣被害 を防ぐため、猫の去勢・不妊手術費用 の一部を補助	H15	↓
	107	使用済み注射針回収 事業補助金	港区薬剤師会	245	使用済み注射針の回収容器の購入及 び処分に要する経費の一部を補助	H20	→
	108	がん患者ウィッグ等 購入費助成金	区民	3,468	がん治療に伴う外見の変化をケアす るための補整具等の購入に要する経費 の一部を助成	H29	↑
	109	骨髄移植ドナー支援 事業助成金	区民及び当該区民を 雇用する事業者	490	骨髄移植ドナー及びその従事する事 業所に対し、入院等に要する費用を助 成	H30	↓
	110	禁煙外来治療費助成 金	20歳以上の区民	10	20歳以上の禁煙を希望する区民に対 し、禁煙外来治療に要する経費を補助	H30	↓
	111	みなと地域感染制御 協議会補助金	みなと地域感染制御 協議会	1,915	区内の医療連携体制及び感染症対応 力を強化するため、みなと地域感染制 御協議会の運営に係る経費の一部を補 助	R 4	新
産 業 経 済 費	112	診療所等オンライン 資格確認システム導入 支援助成金	区内診療所及び薬局	545	診療等の質の向上及び経済的負担軽 減のため、マイナンバーカードを用い たオンライン資格確認システム整備に 必要な機器の導入、既存システムの改 修等の費用の一部を助成	R 4	新
	113	一般社団法人港区観 光協会補助金	一般社団法人港区観 光協会	35,272	区内の観光振興を図るため、一般社 団法人港区観光協会の事務局運営費等 を補助	S 42	↓
	114	販路拡大支援事業補 助金	中小企業者	28,590	区内中小企業者の販路拡大を図るた め、産業見本市等への出展経費の一部 を補助	H12	↑
	115	制度融資信用保証料 補助金	中小企業者	166,218	区内中小企業者の経費負担を軽減す るため、信用保証協会に対する信用保 証料の一部を補助	H14	↓
	116	中小企業等ホーム ページ作成支援事業補 助金	中小企業者・中小企 業団体	8,916	区内中小企業者等のＩＣＴ化を促進 するため、ホームページ作成経費の一 部を補助	H14	↑
	117	にぎわい商店街事業 補助金	商店会等	64,988	にぎわいのある魅力的な商店街の形 成を促進するため、事業費を補助	H15	↑
	118	区内共通商品券発行 事業支援補助金	港区商店街振興組合 連合会	564,613	商店街振興組合連合会が実施する共 通商品券発行事業の運営経費を補助	H16	↓

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
産 業 経 済 費	119	港区産業団体連合会 支援事業補助金	港区産業団体連合会	1,826	会員の自立的発展と区内産業の活性化を図るため、事務局運営費等を補助	H16	↑
	120	商店街変身戦略プロ グラム事業補助金	商店会等	37,299	区の指定を受け個性的・魅力的な商店街への変身に取り組む商店会等に対し、事業費を補助	H17	↓
	121	新規開業賃料補助金	中小企業者	22,237	区の支援を受け創業計画を策定した者が、区内で新たに開業する場合に、賃料の一部を補助	H17	↑
	122	I S O等取得支援事 業補助金	中小企業者・中小企 業団体	14,457	区内中小企業者等がI S O等を取得する経費の一部を補助	H18	↑
	123	港区ものづくり・商 業観光フェア補助金	港区ものづくり・商 業観光フェア実行委員 会	30,016	港区ものづくり・商業観光フェアの事業費を補助	H18	↑
	124	産業財産権取得支援 事業補助金	中小企業者・中小企 業団体	3,516	区内中小企業者等が産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）を取得する際に要する経費の一部を補助	H19	↑
	125	専門家派遣事業補助 金	中小企業者・中小企 業団体	2,362	（公財）東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業の利用経費を補助	H21	↑
	126	共同出展企業補助金	中小企業者・産業団 体	440	中小企業の販路拡大及び企業間の交流促進を図るため、産業交流展への出展経費を補助	H21	↓
	127	新製品・新技術開発 支援事業補助金	中小企業者・中小企 業団体	12,893	区内中小企業者等が行う、市場性の高い新製品・新技術の研究及び開発経費の一部を補助	H22	↑
	128	小規模企業事業承継 支援補助金	小規模企業者	1,366	区内小規模企業者の円滑な事業承継を支援するため、経営基盤強化するための設備更新等に要する経費の一部を助成	H23	↑
	129	小規模事業者経営改 善資金利子補助金	小規模企業者	5,912	日本政策金融公庫から受ける小規模事業者経営改善資金融資に対し、当初3年間、利子の一部を補助	H24	↓
	130	MINATOシティ プロモーションクルー 認定事業助成金	企業・団体	3,909	MINATOシティプロモーションクルーとして認定した企業・団体に対し、区の魅力発信に寄与する事業費の一部を助成	H29	↑
	131	生鮮三品等商店街店 舗持続化支援補助金	商店会加入店舗	3,823	商店街において生鮮三品販売その他小売業等を営む店舗の設備更新等経費の一部を補助	H30	↑
	132	研究機関活用支援事 業補助金	中小企業者等	190	区内の中小企業者等が新製品及び新技術の研究及び開発のために研究機関との共同研究等を行う際に要する費用の一部を補助	R 2	↑
	133	中小企業テレワーク 設備支援事業補助金	中小企業者等	5,569	感染症の感染拡大防止等の対策として実施するテレワーク環境整備費の一部を補助	R 2	↓
	134	チャレンジ商店街店 舗応援事業補助金	商店会加入店舗等	13,703	新たな顧客を獲得するための事業や店内の感染症対策に要する経費の一部を補助	R 2	↓
	135	テイクアウト・デリ バリー・通信販売導入 商店街店舗応援事業補 助金	商店会加入店舗等	6,134	感染症拡大を契機に新たにテイクアウト、デリバリー、通信販売を開始するための経費等の一部を補助	R 2	↓

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
産業 経 済 費	136	商店街消費喚起イベント支援事業補助金	港区商店街連合会	17,246	区内商店街の活性化を図るため、消費喚起イベント「みな得レシートキャンペーン」に要する経費を補助	R 3	↓
	137	中小企業ソフトウェア導入費等支援事業補助金	中小企業者	3,586	新たに業務のデジタル化を図るためのソフトウェア等の導入経費の一部を補助	R 4	新
	138	ナイトタイムエコノミー補助金	法人等	6,000	ナイトタイムエコノミーの推進に関する事業に係る経費の一部を補助	R 4	新
	139	中小企業デジタル技術導入促進補助金	中小企業者	6,248	国が実施する特定の補助金の交付を受け、デジタル・トランスフォーメーションにつながる取組を行った中小企業者に対し、経費の一部を補助	R 4	新
	140	広告宣伝活動費等支援事業補助金	中小企業者	1,830	区内の中小企業者の積極的な事業活動を支援するため、広告宣伝活動及び人材確保に必要な費用の一部を補助	R 4	新
土 木 費	141	交通安全協会補助金	交通安全協会	5,537	交通安全の啓発活動に寄与するため、交通安全運動に要する経費を補助	S 46	→
	142	防犯灯設置補助金	町会・自治会等	222	防犯灯整備を促進するため、区内の私道に防犯灯を設置する町会・自治会等に工事費を補助	S 47	↓
	143	市街地再開発事業等補助金	第一種市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合等	4,335,256	道路、公園等の都市基盤を整備し災害に強い街づくりに寄与する市街地再開発事業に要する費用の一部を補助	S 57	↓
	144	建築物耐震診断・改修等助成金	耐震改修等が必要な建築物の所有者等	402,552	建築物の所有者等に対し、建築物の耐震診断費等の一部を助成	H 8	↑
	145	コミュニティバス事業補助金	コミュニティバス運行事業者	438,450	コミュニティバス運行に伴う運行経費及び車両購入費を補助	H 16	↑
	146	都心共同住宅供給事業等補助金	マンションの建替組合	470,000	2人以上の敷地の共同化により、公開空地等の一定の基準を満たすマンションを建替える際に、建設費用の一部を助成	H 17	↑
	147	マンション建替等助成金	マンションの管理組合	8,484	マンションの劣化診断や建替計画案等の作成に要する経費の一部を助成	H 18	↓
	148	まちづくり活動助成金	まちづくり条例に基づくまちづくり組織	454	地区まちづくりビジョン等の策定のため、勉強会実施経費等の一部を助成	H 20	↑
	149	細街路拡幅整備助成金	細街路協議申請者	1,074	申請者が自ら細街路の拡幅整備を行う場合に、工事費用を助成	H 25	↓
	150	がけ・擁壁改修工事助成金	土地の権利を有する者	5,000	敷地内のがけ・擁壁の改修工事費用の一部を助成	H 27	↓
	151	エレベーター安全装置等設置助成金	エレベーターを設置しているマンション等の所有者等	99,390	既存エレベーターの戸開走行保護装置等の安全装置設置経費の一部を助成	H 28	↑
教育 費	152	台場シャトルバス事業補助金	台場シャトルバス運行事業者	59,170	台場シャトルバスの運行経費を補助	H 29	↓
	153	学校保健会補助金	港区学校保健会	361	学校保健の改善、推進を図るため、事業経費を補助	S 40	↓

(単位：千円)

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始 年度	前年度 比較
教 育 費	154	文化財保護奨励金	区指定文化財の所有者、保持者又は保持団体	11,546	区指定文化財の保存と活用を奨励するため、奨励金を交付	S 54	↑
	155	私立幼稚園連合会補助金	港区私立幼稚園連合会	11,670	幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園連合会の事業費を補助	S 57	↓
	156	朝鮮初級、中級学校児童・生徒保護者補助金	朝鮮学校児童・生徒保護者	42	授業料の負担を軽減するため、朝鮮学校の授業料の一部を補助	S 57	↑
	157	私立幼稚園等園児保護者に対する補助金	区内在住の私立幼稚園等園児保護者	168,942	公立幼稚園と私立幼稚園の保育料等の較差を是正するため、保育料等を補助	S 58	↓
	158	区立小・中学校体験（自然、交流）事業補助金	体験事業を実施する学校単位P T A又はP T A連合会	2,068	青少年の健全育成と社会性の向上を図るため、事業に要する交通費の全額又は一部を補助	S 62	↑
	159	教育研究会研究費補助金	港区教育研究会	2,390	教育活動及び現場指導の質の向上を図るため、事業経費を補助	S 63	↓
	160	体育協会補助金	港区体育協会	38,220	体育協会の運営を支援するため、事業費、管理費等を補助	H 10	↑
	161	港ユネスコ協会補助金	港ユネスコ協会	3,780	ユネスコ活動の普及を図り、区民の国際的相互理解及び親善を促進するため、運営経費の一部を補助	H 14	↑
	162	小学校及び中学校の卒業記念アルバム作成費補助金	卒業対策委員会	6,835	区立小・中学校を卒業する児童・生徒の卒業記念アルバム作成費の一部を補助	H 18	↑
	163	総合型地域スポーツ・文化クラブ等補助金	各地域のクラブ設立に向けた委員会及び設立後のクラブ	1,204	総合型地域スポーツ・文化クラブ及びクラブ設立運営委員会の事務局の運営費の一部を補助	H 19	↓
	164	一時預かり事業（幼稚園型）補助金	私立幼稚園等	627	一時預かり事業（幼稚園型）経費の一部を補助	H 30	↑
	165	私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	私立幼稚園	5,477	感染症の感染拡大の防止のため、保健衛生用品購入費等の一部を補助	R 2	↓
	166	給付型奨学金	経済的理由により就学が困難な学生等	29,095	経済的理由により就学が困難な学生等を支援するため、大学等の学費に必要な経費を補助	R 3	↑
	167	スポーツ活動レガシー推進事業補助金	特定非営利活動法人等	1,621	東京2020大会のレガシーを継承するため、区内で行われるスポーツ大会等の運営経費の一部を補助	R 4	新
	168	私立幼稚園等光熱費等高騰支援金	私立幼稚園等	1,440	事業者が負担する光熱費等の高騰分の負担を軽減するため、必要な経費を補助	R 4	新
		計		16,337,418			

※1 前年度比較欄の矢印は、3年度決算額との比較を示しています。

(凡例)「↑」増加、「↓」減少、「→」同額、「新」4年度に新たに開始した補助金

※2 4年度で終了した補助金も含まれています。

区の木

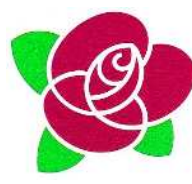


ハナミズキ

区の花



アジサイ



バラ



港区のマークは、昭和 24 年 7 月 30 日に制定されました。旧芝・麻布・赤坂の三区を一丸とし、その象徴として港区の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

港区は SDGsを推進します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



港区財政レポート 令和 4 年度（2022年度）決算

令和 5 年（2023年）8 月発行

編集・発行 港区企画経営部財政課
港区芝公園一丁目 5 番 25 号
電話 03 (3578) 2111 代表

発行番号 2023106-5871